

平成28年度

主 要 施 策 成 果 報 告 書

愛 知 県 あ ま 市

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

平成28年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

平成29年 月 日

あま市長 村上浩司

目次

I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規事業のみ）	270
3 繰越予算分	279
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	287

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	293
2 土地取得特別会計	295
3 簡易水道事業特別会計	295
4 市営住宅管理事業特別会計	296
5 介護保険特別会計	296
6 公共下水道事業特別会計	299
7 後期高齢者医療特別会計	301

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	303
---------------	-----

VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	317
--------------	-----

VII 参考資料

VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	319
2 病院事業会計	320
3 公営企業会計の主要な施策の成果	321

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	327
2 地方債残高の状況	328

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	329
2 平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	330

VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に 要する経費の状況	333
---	-----

I 決算の概要

1 概況

平成28年度は、あま市を取り巻く社会情勢及び地域の変化により生じた新たな市民ニーズに対応するため、各種施策を戦略的に推し進めるとともに、本庁舎及び新学校給食センターの整備、商工業の振興やシティプロモーションの推進、市民病院の経営形態の見直しなどの重点課題にスピード感を持って取り組むことで、「勇健都市“あま”」の実現に向け、まちづくりのペースを加速してまいりました。

安全・安心の面では、安全安心なまちづくりアクションプランの見直しを始め、高齢者世帯等を対象とした家具転倒防止対策、キッズ防犯体験教室の開催などを行いました。また、都市基盤対策として新居屋地区等の排水路現況調査、沖之島地区における都市計画決定図書の作成、資源循環対策としてごみ収集方法の統一化などを行いました。健康・福祉の面では、健康づくりマスターの地域への派遣を始め、がん検診対象者への受診券の個別通知、精神障害者医療の拡充、在宅医療・介護連携の推進に向けた提供体制の構築などを行いました。また、子育て支援対策として児童クラブや児童扶養手当の拡充、多子世帯等への保育料の軽減、市民病院内に病児病後児保育室の設置などを行いました。教育・生涯学習の面では、小中学校体育館の吊天井の改修工事や老朽化した学校の環境改善工事などを計画的に実施したほか、小中学校適正規模等見直し検討事業、シルバーカレッジの開校などを行いました。地域活性化・行政改革の面では、企業誘致に向けた方領地区企業誘致推進検討委員会や地権者全体説明会の開催を始め、産官学連携自動走行実証実験、産業立地PR活動を行いました。また、あま市公共施設等総合管理計画の策定、旧あま市民病院の解体工事などを行いました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が48,952,703千円、歳出総額が46,964,171千円となりました。歳入歳出差引額は1,988,532千円で、翌年度へ繰り越すべき財源111,140千円を差し引いた実質収支額は1,877,392千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、少子高齢化に伴う社会保障費やインフラを含めた公共施設の老朽化対策の増加に加え、まち・ひと・しごと創生総合戦略への積極的な取組や国が掲げる一億総活躍社会の実現に向けた施策への呼応もあり、前年度よりも大きく増額しました。今後も自治体経営の観点から、中長期の視点に立ち、財政規律を堅持しながら、あま市の山積した課題の解決に向け、限られた財源を効果的、効率的に運用し、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		28,661,677,741	27,675,115,243	986,562,498	111,139,766	875,422,732
国民健康保険特別会計		11,259,032,790	10,605,280,355	653,752,435	0	653,752,435
土地取得特別会計		3,738,949	3,738,949	0	0	0
簡易水道事業特別会計		49,139,502	43,496,390	5,643,112	0	5,643,112
市営住宅管理 事業特別会計		112,158,019	110,563,064	1,594,955	0	1,594,955
特別 介護 保険 事業 会計	保険事業勘定	5,208,722,634	4,992,209,128	216,513,506	0	216,513,506
	サービス事業 勘定	31,641,867	25,697,747	5,944,120	0	5,944,120
公共下水道事業 特別会計		1,764,724,415	1,703,992,966	60,731,449	0	60,731,449
後期高齢者医療 特別会計		1,861,867,029	1,804,077,241	57,789,788	0	57,789,788
合計		48,952,702,946	46,964,171,083	1,988,531,863	111,139,766	1,877,392,097

Ⅱ 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は28,661,678千円となり、前年度と比較して818,048千円増加し、伸び率は2.94%となりました。市税、地方消費税交付金及び普通交付税等が減少する中、これを補てんするため、財政調整基金繰入金が増加しています。

歳出総額は27,675,115千円となり、前年度と比較して954,078千円増加し、伸び率は3.57%となりました。これは、年々増加する社会保障費及び各特別会計への繰出金が増加したことによるものです。

歳入歳出差引額は986,563千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は875,423千円となり、前年度と比較して147,974千円減少しました。これは、健全な予算執行の結果、前年度よりも収支の均衡が改善したことによるものです。

一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	28年度	27年度	増減額	伸び率
歳入	28,661,678	27,843,630	818,048	2.94
歳出	27,675,115	26,721,037	954,078	3.57
歳入歳出 差引額	986,563	1,122,593	△136,030	△12.12
翌年度へ繰り越 すべき財源 ※	111,140	99,196	11,944	12.04
実質収支額	875,423	1,023,397	△147,974	△14.46

※金額については一般財源

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
繰越明許費	施設整備費（経済対策）／美和文化会館費	72
	事務管理費／戸籍住民基本台帳費	3,359
	個人番号カード交付事業費	8,100
	臨時福祉給付金給付事業費（経済対策）	15,046
	坂牧東交差点改良費	1,328
	施設整備費（経済対策）／小学校費	34,215
	施設整備費（経済対策）／中学校費	48,938
	施設整備費（体育館）（経済対策）	82
合計		111,140

2 歳入の状況

(1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比		
	28年度	27年度			28年度	27年度	
1. 市税	○	10,473,316	10,571,874	△ 98,558	△ 0.93	36.54	37.97
2. 地方譲与税	○	226,212	227,898	△ 1,686	△ 0.74	0.79	0.82
3. 利子割交付金	○	12,852	25,793	△ 12,941	△ 50.17	0.05	0.09
4. 配当割交付金	○	60,635	81,206	△ 20,571	△ 25.33	0.21	0.29
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	31,381	83,967	△ 52,586	△ 62.63	0.11	0.30
6. 地方消費税交付金	○	1,407,810	1,585,545	△ 177,735	△ 11.21	4.91	5.70
7. 自動車取得税交付金	○	97,176	92,863	4,313	4.64	0.34	0.33
8. 地方特例交付金	○	72,755	71,892	863	1.20	0.25	0.26
9. 地方交付税	○	4,424,394	4,514,444	△ 90,050	△ 1.99	15.44	16.21
10. 交通安全対策特別交付金	○	16,070	16,784	△ 714	△ 4.25	0.06	0.06
11. 分担金及び負担金		409,941	534,487	△ 124,546	△ 23.30	1.43	1.92
12. 使用料及び手数料		260,120	251,198	8,922	3.55	0.91	0.90
13. 国庫支出金		3,757,846	3,615,996	141,850	3.92	13.11	12.99
14. 県支出金		1,811,606	1,623,400	188,206	11.59	6.32	5.83
15. 財産収入		8,882	14,414	△ 5,532	△ 38.38	0.03	0.05
16. 寄附金		32,432	25,340	7,092	27.99	0.11	0.09
17. 繰入金		2,235,337	1,160,592	1,074,745	92.60	7.80	4.17
うち財政調整基金繰入金	○	1,294,527	511,195	783,332	153.24	4.52	1.84
18. 繰越金	○	1,122,593	1,179,266	△ 56,673	△ 4.81	3.92	4.24
19. 諸収入		826,637	788,571	38,066	4.83	2.88	2.83
20. 市債	※	1,373,683	1,378,100	△ 4,417	△ 0.32	4.79	4.95
うち臨時財政対策債	○	1,125,083	1,280,000	△ 154,917	△ 12.10	3.93	4.60
歳入合計		28,661,678	27,843,630	818,048	2.94	100.00	100.00
自主財源		15,369,258	14,525,742	843,516	5.81	53.62	52.17
依存財源		13,292,420	13,317,888	△ 25,468	△ 0.19	46.38	47.83
一般財源(○を付した款)		20,364,804	20,242,727	122,077	0.60	71.05	72.70
特定財源		8,296,874	7,600,903	695,971	9.16	28.95	27.30

自主財源 (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源 (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

(2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		28年度	27年度			28年度	27年度
個人市民税	現年分	4,537,848	4,409,455	128,393	2.9	44.4	43.0
	収納率	97.6	97.8	△ 0.2			
	滞納分	108,646	137,942	△ 29,296	△ 21.2		
	収納率	23.4	26.8	△ 3.4			
法人市民税	現年分	452,190	613,351	△ 161,161	△ 26.3	4.3	5.8
	収納率	99.3	99.3	0.0			
	滞納分	2,847	2,555	292	11.4		
	収納率	28.0	27.7	0.3			
固定資産税	現年分	4,630,752	4,695,266	△ 64,514	△ 1.4	45.0	45.3
	収納率	98.5	98.4	0.1			
	滞納分	81,606	92,967	△ 11,361	△ 12.2		
	収納率	25.3	27.3	△ 2.0			
軽自動車税	現年分	148,224	126,748	21,476	16.9	1.4	1.2
	収納率	96.2	97.3	△ 1.1			
	滞納分	2,716	3,320	△ 604	△ 18.2		
	収納率	23.6	27.6	△ 4.0			
たばこ税	現年分	508,487	490,270	18,217	3.7	4.9	4.7
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		10,473,316	10,571,874	△ 98,558	△ 0.9	100.0	100.0

* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

* 決算額は還付未済額を含む。

3 歳出の状況

(1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	28年度	27年度			28年度	27年度
1. 議会費	279,533	307,986	△ 28,453	△ 9.24	1.01	1.15
2. 総務費	2,525,185	2,503,121	22,064	0.88	9.13	9.37
3. 民生費	8,937,037	8,509,733	427,304	5.02	32.29	31.85
4. 衛生費	2,139,040	2,305,637	△ 166,597	△ 7.23	7.73	8.63
5. 労働費	111	125	△ 14	△ 11.20	0.00	0.00
6. 農林水産業費	470,358	351,345	119,013	33.87	1.70	1.31
7. 商工費	308,132	358,686	△ 50,554	△ 14.09	1.11	1.34
8. 土木費	928,783	886,963	41,820	4.71	3.36	3.32
9. 消防費	1,036,205	1,007,290	28,915	2.87	3.74	3.77
10. 教育費	2,794,953	2,505,667	289,286	11.55	10.10	9.38
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,086,356	2,026,441	59,915	2.96	7.54	7.58
13. 諸支出金	6,169,422	5,958,043	211,379	3.55	22.29	22.30
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	27,675,115	26,721,037	954,078	3.57	100.00	100.00

(2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	28年度	27年度			28年度	27年度
1. 人件費	3,610,891	3,637,909	△ 27,018	△ 0.74	13.05	13.61
うち職員給	2,479,784	2,455,936	23,848	0.97	8.96	9.19
2. 扶助費	6,527,474	6,176,736	350,738	5.68	23.58	23.12
3. 公債費	2,086,356	2,026,441	59,915	2.96	7.54	7.58
A 義務的経費計 (1～3)	12,224,721	11,841,086	383,635	3.24	44.17	44.31
4. 物件費	5,078,826	4,970,177	108,649	2.19	18.35	18.60
5. 維持補修費	156,409	94,669	61,740	65.22	0.56	0.36
6. 補助費等	3,638,740	4,389,985	△ 751,245	△ 17.11	13.15	16.43
7. 積立金	962,989	660,859	302,130	45.72	3.48	2.47
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.32	0.33
9. 繰出金	3,893,473	3,365,153	528,320	15.70	14.07	12.59
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
B その他の経費計 (4～11)	13,818,437	13,568,843	249,594	1.84	49.93	50.78
12. 普通建設事業費	1,631,957	1,311,108	320,849	24.47	5.90	4.91
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
C 投資的経費計 (12+13)	1,631,957	1,311,108	320,849	24.47	5.90	4.91
歳出合計 (A+B+C)	27,675,115	26,721,037	954,078	3.57	100.00	100.00

Ⅲ 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

全施策共通

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援費	1,509,600	25
企画政策課	第1次総合計画後期基本計画策定支援費	5,209,144	27

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	総合戦略 コミュニティFM事業費	5,179,000	24
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	16,836,145	36
安全安心課	消防団運営費	16,750,638	61
安全安心課	海部東部消防組合負担金	870,012,000	62
安全安心課	総合戦略 女性消防クラブ補助金	200,000	63
安全安心課	消防設備等補助金	3,170,000	64
安全安心課	消防施設整備費	32,184,000	65
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000	66
安全安心課	総合防災訓練事業費	2,281,287	67
安全安心課	防災情報通信システム運営費	3,384,317	68
安全安心課	総合戦略 自主防災会育成費	70,748	69
安全安心課	総合戦略 自主防災組織育成補助金	3,385,000	70
安全安心課	地域防災計画事業費	1,555,200	71
安全安心課	防災カレッジ事業費	373,531	72
安全安心課	家具転倒防止器具取付支援費	756,000	74
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	10,679,000	177

施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453,000	55
安全安心課	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000	56
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	729,865	57
安全安心課	防犯啓発推進費	870,872	58
安全安心課	防犯団体活動支援費	772,324	59
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,400,000	60
産業振興課	消費者行政対策費	1,127,284	217
学校教育課	総合戦略 キッズ防犯体験教室事業費	440,640	235

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000	106
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,867,110	108
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	190,073,000	109
環境衛生課	ごみ収集対策費	830,166,598	110
環境衛生課	使用済小型電子機器等回収事業費	762,490	111
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	237,506,000	112
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	158,612	113
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	89,821,000	114
都市計画課	総合戦略 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	25,057,739	175
都市計画課	総合戦略 土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	25,049,011	176
都市計画課	都市緑化推進事業費	1,698,000	178
都市計画課	総合戦略 地区整備計画等策定費	9,789,885	179
都市計画課	公園施設長寿命化整備費	13,957,920	181
都市計画課	施設整備費（庄内川河川敷公園）	2,199,960	182
都市計画課	施設整備費（都市公園下水道接続）	511,920	183
土木課	排水路現況調査費	14,256,000	192
土木課	排水路整備費	134,514,000	193

施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	898,094	22
企画政策課	総合戦略 地域公共交通試行運行事業費	32,349,638	23
都市計画課	街路整備費（名古屋津島線）	11,865,760	180
土木課	施設管理費／土木総務費	28,443,599	184
土木課	道路台帳管理費	5,388,120	185
土木課	施設管理費／道路維持費	135,276,242	186
土木課	総合戦略 道路ストック修繕費	86,338,440	187
土木課	道路関係負担金	321,500	188
土木課	道路改良費	155,004,201	189
土木課	坂牧東交差点改良費	3,225,447	190
土木課	橋梁長寿命化改良費	35,452,080	191

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	5,310,000	89

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	健康づくり計画策定費	1,721,000	90
健康推進課	予防接種事業費	249,171,247	91
健康推進課	疾病予防対策費	3,222,766	93
健康推進課	がん検診事業費	115,467,054	94
健康推進課	総合戦略 健康増進事業費	4,340,514	96
健康推進課	健康福祉まつり負担金	910,846	98
健康推進課	総合戦略 乳幼児健診事業費	15,711,178	101
健康推進課	母子保健事業費	7,465,067	102

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 子ども医療費	451,081,727	81
保険医療課	障害者医療費	140,370,277	82
保険医療課	総合戦略 母子・父子家庭医療費	67,952,862	83
保険医療課	精神障害者医療費	50,318,760	84
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	146,231,466	85
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	4,101,328	86
健康推進課	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	2,273,057	87
健康推進課	施設整備費（総合福社会館）	15,411,600	88
健康推進課	総合戦略 妊婦健診事業費	75,376,613	99
健康推進課	総合戦略 一般不妊治療費助成費	810,737	103
健康推進課	未熟児養育医療給付費	5,365,082	104
健康推進課	施設整備費／保健センター費	2,276,640	105
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	85,734,480	115
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	19,697,961	116
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	1,108,507,250	117
社会福祉課	地域生活支援事業費	104,871,615	120
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	552,838	122
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,198,000	123
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	3,393,380	124
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	296,000	125
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	35,473,733	126
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費	42,394,181	127
社会福祉課	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	11,875,834	128
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	84,522,904	129
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	130
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	148,816,500	131
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	120,000	132
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	795,854	133

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	13,665,943	134
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	8,137,116	135
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	3,833,185	136
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,330,505	137
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	4,132,972	138
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	4,635,870	139
社会福祉課	生活保護扶助費	1,252,906,575	140
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	122,037	141
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	26,662,000	142
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,862,000	143
高齢福祉課	老人保護措置費	5,586,151	144
高齢福祉課	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	2,145,900	145
高齢福祉課	敬老会事業費	16,116,433	146
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	10,449,906	147
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	31,586,620	148
高齢福祉課	施設整備費／七宝総合福祉センター費	31,707,720	149
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	34,970,257	150
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	18,954,000	151
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	5,761,000	152
子育て支援課	施設整備費／憩の家費	3,456,000	153
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	71,390	154
子育て支援課	総合戦略 ファミリーサポートセンター事業費	8,092,140	155
子育て支援課	私立保育園等運営事業費	554,751,322	156
子育て支援課	児童手当費	1,586,665,000	157
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	9,924,000	158
子育て支援課	保育事業費	33,735,610	159
子育て支援課	総合戦略 母子・父子自立支援員配置費	2,321,096	160
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	2,644,400	161
子育て支援課	児童扶養手当費	343,538,620	162
子育て支援課	遺児手当費	15,082,000	164
子育て支援課	運営費／保育園費	419,669,649	165
子育て支援課	施設整備費／保育園費	19,846,032	166
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	88,461,710	167
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,372,000	168
子育て支援課	施設整備費／児童クラブ費	6,102,000	169
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	24,245,771	170
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	15,594,449	171
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	8,931,600	173
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	6,253,802	174

施策2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	5,000,000	107

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
生涯学習課	指定管理者選定費	60,500	245
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	94,485,845	246
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	34,117,200	247
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	250
生涯学習課	国民文化祭事業費	1,419,920	253
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	256

施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	355,000	224
生涯学習課	総合戦略 シルバーカレッジ事業費	3,400,068	252
生涯学習課	施設整備費／公民館費	52,218,000	254
生涯学習課	運営費（美和図書館）	7,743,131	255
スポーツ課	体育協会補助金	4,000,000	257
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,350,000	258
スポーツ課	市町村対抗駅伝費	781,747	259
スポーツ課	地域スポーツ事業費	504,237	260
スポーツ課	学校プール開放事業費	6,586,903	261
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500,000	262
スポーツ課	施設整備費（体育館）	37,099,944	263

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	571,230	19
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	122,231,020	226
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,352,600	228
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	4,873,798	229
学校教育課	総合戦略 スクールサポーター配置費	88,757,662	230
学校教育課	総合戦略 小中学校適正規模等見直し検討事業費	379,500	231
学校教育課	総合戦略 教育相談支援費	13,288,615	232
学校教育課	適応指導教室費	11,832,875	233

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
学 校 教 育 課	施設整備費／小学校費	50,919,948	234
学 校 教 育 課	小学校就学援助費	31,427,272	236
学 校 教 育 課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,080,641	237
学 校 教 育 課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,284,018	238
学 校 教 育 課	施設整備費／中学校費	22,391,100	240
学 校 教 育 課	中学校就学援助費	29,601,816	241
学 校 教 育 課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,319,287	242
学 校 教 育 課	あいち・出会いと体験の道場推進費	540,980	243
学 校 教 育 課	総合戦略 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,967,436	244
生 涯 学 習 課	サマーキャンプ補助金	150,000	248
ス ポ ー ツ 課	施設整備費（体育施設）	199,406,633	264
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	事務管理費／給食センター総務費	2,002,963	265
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	運営費／給食センター総務費	139,034,477	266
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	給食材料費	419,546,405	267
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	施設整備費／給食センター総務費	9,271,800	268
学 校 給 食 セ ン タ ー 課	新学校給食センター整備費	8,579,160	269

目標４ 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策４－１ 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
総 務 課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	14,058,841	51
産 業 振 興 課	労働対策派遣事業費	110,000	194
産 業 振 興 課	肉骨粉処理費	40,700,266	195
産 業 振 興 課	総合戦略 農業振興推進費	2,244,534	196
産 業 振 興 課	総合戦略 農業経営基盤強化資金利子補給補助金	22,834	197
産 業 振 興 課	農地中間管理事業費	23,280	198
産 業 振 興 課	七宝町土地改良区補助金	10,409,000	200
産 業 振 興 課	美和町土地改良区補助金	8,148,000	201
産 業 振 興 課	小切戸用悪水土地改良区補助金	8,000,000	202
産 業 振 興 課	福田悪水土地改良区補助金	1,142,400	203
産 業 振 興 課	総合戦略 多面的機能支払交付金	7,261,600	204
産 業 振 興 課	単独土地改良事業費	23,688,720	205
産 業 振 興 課	農村振興総合整備費	19,999,440	206
産 業 振 興 課	緊急農地防災事業費	132,848,871	207
産 業 振 興 課	海部東地域農業再生協議会補助金	2,847,000	208
産 業 振 興 課	総合戦略 事務管理費／商工業振興費	53,888	209
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	210
産 業 振 興 課	総合戦略 商工会事業補助金	4,338,000	211

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
産 業 振 興 課	小規模事業補助金	18,937,000	212
産 業 振 興 課	総合戦略 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,227,500	213
産 業 振 興 課	総合戦略 地域産業振興費	2,905,092	214
産 業 振 興 課	企業誘致推進事業費	190,529	215
産 業 振 興 課	施設管理費／産業会館費	15,595,924	216
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	218
七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 刷毛協同組合補助金	200,000	219
七宝焼アートヴィレッジ	観光振興推進費	10,448,397	220

施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	行政改革推進委員会委員報酬	165,000	18
企 画 政 策 課	総合戦略 公共施設等総合管理計画策定費	5,348,500	26
企 画 政 策 課	本庁舎整備推進費	68,664,484	30
企 画 政 策 課	電算管理費	228,107,936	31
企 画 政 策 課	社会保障・税番号制度対応事業費	13,453,024	32
人 事 秘 書 課	職員研修費	2,740,048	37
財 政 課	公会計整備費	1,296,000	38
財 政 課	公会計システム構築費	1,998,000	39
財 政 課	地方債元金	1,946,036,182	40
財 政 課	地方債利子	140,319,810	41
総 務 課	公用車購入費	8,587,730	50
総 務 課	参議院議員通常選挙費	28,932,533	54
税 務 課	市民税賦課費	31,500,102	75
税 務 課	固定資産税賦課費	58,470,493	76
収 納 課	事務管理費（収納課）／税務総務費	2,557,979	77
収 納 課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290,000	78
収 納 課	事務管理費（収納課）／賦課徴収費	5,247,235	79
市 民 課	個人番号カード交付事業費	1,826,560	80
産 業 振 興 課	土地改良区システム更新事業費	8,640,000	199
学 校 教 育 課	学校教育システム更新事業費	9,882,000	225

目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
企 画 政 策 課	市広報紙発行費	10,408,817	17
企 画 政 策 課	市民協働推進事業費	394,988	28
企 画 政 策 課	総合戦略 市民活動センター事業費	7,605,793	29

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	市民活動推進事業補助金	332,000	33
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	1,533,000	34
企画政策課	まつり事業負担金	8,159,082	35
総務課	行政事務委託費交付金	40,383,200	52
議事課	議会広報紙発行費	1,743,921	221
議事課	会議録作成費	3,272,046	222
議事課	議会中継放送費	4,717,440	223

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	人権啓発推進費	2,329,006	42
人権推進課	総合戦略 男女共同参画推進費	643,142	44
人権推進課	人権尊重のまちづくり行動計画見直し事業費	1,134,000	46
人権推進課	総合戦略 男女共同参画プラン見直し事業費	1,134,000	47
人権推進課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,260,237	48
人権推進課	施設整備費／甚目寺老人福祉センター費	15,282,000	49
生涯学習課	人権啓発推進費	180,740	251

施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	国際交流事業費	520,000	20
企画政策課	国際化推進事業費	156,630	21
総務課	地区集会所建設補助金	2,122,000	53
生涯学習課	女性の会補助金	200,000	249

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	11,023,000 円	
目	2	文書広報費		最終予算額	11,023,000 円	
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	10,408,817 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,880,000	8,528,817
事業目的	市民に対して、行政情報を始め市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 35,700部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			24,250 円	
	印刷製本費	広報あま (平成28年5月号~平成29年4月号)			10,384,567 円	
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図ると同時に市民参加意識の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	198,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	198,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	165,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						165,000						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要 行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市政について優れた識見を有する者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催結果 年3回 第1回 平成28年 7月28日(木) 第2回 平成28年11月24日(木) 第3回 平成29年 2月14日(火)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	165,000 円
区 分	内 容	事業費										
委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	165,000 円										
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課		
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	616,000 円		
目	6	企画費		最終予算額	616,000 円		
事業名	212	平和推進事業費		決算額	571,230 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	6 人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						571,230	
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。						
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 5校×2人=10人 引率教員 2人 事務局 2人 2 日程等 平成28年8月18日(木)、19日(金) 派遣先 広島市 3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		千羽鶴用キット、証書ファイル			4,460 円	
	事務事業委託料		平和体験学習派遣業務			499,970 円	
	車借上料		バス借上料			64,800 円	
	負担金		平和首長会議メンバーシップ負担金			2,000 円	
事業成果	次世代を担う中学生が原爆資料館を見学したり被爆体験者の講話を聴いたりするなど、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを広報紙及び市公式ウェブサイトに掲載したことにより、市民の平和意識の高揚を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円										
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
	大項目	2 多文化共生をすすめる													
	小項目	2 国際交流事業をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						520,000 円									
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 公益財団法人愛知県国際交流協会発足時に定めた基準により、同協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>ア 日本語教室 (150回)</p> <p>イ 外国人への災害時の対応指導 (1回)</p> <p>ウ 国際交流・国際理解講座/講演 (41回)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td>500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円
区 分	内 容	事業費													
負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円													
補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円													
事業成果	<p>公益財団法人愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。また、外国人市民を対象とした日本語教室や災害時の対応指導等により、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	200,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	200,000 円	
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	156,630 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる				
	大項目	2 多文化共生をすすめる				
	小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						156,630 円
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時の避難所内の設備やルールなどの周知を目的とした広報物を作成し、指定避難所等に備え付けた。					
	(1) 設置場所 ア 指定避難所 イ 企画政策課 ウ 安全安心課					
	(2) 対応言語 日本語、英語、ポルトガル語、中国語					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			82,110 円	
	筆耕翻訳料	多言語による避難所広報物の作成			74,520 円	
事業成果	多言語による避難所広報物を作成したことにより、外国人市民に対して防災意識の高揚を促進し、安心して暮らせる環境を醸成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	1,145,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	1,119,000 円																
事業名	701	地域公共交通検討調査費		決算額	898,094 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																			
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる																			
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						898,094															
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、本市における公共交通施策の方向性を検討する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、あま市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。</p> <p>(1) 委員数 21人（うち報酬の対象となる委員数14人）</p> <p>(2) 委員構成 市民代表、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等</p> <p>(3) 開催結果 年3回 第1回 平成28年 7月22日（金） 第2回 平成28年11月 7日（月） 第3回 平成29年 2月 7日（火）</p> <p>2 市民アンケートの実施</p> <p>(1) アンケート配布数 3,000件</p> <p>(2) アンケート有効回答数 1,184件（有効回答率 39.5%）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td style="text-align: right;">226,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">11,495 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>アンケート封筒印刷費等</td> <td style="text-align: right;">90,180 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート郵送料</td> <td style="text-align: right;">569,919 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	226,500 円	消耗品費	事務用品	11,495 円	印刷製本費	アンケート封筒印刷費等	90,180 円	通信運搬費	アンケート郵送料	569,919 円
	区 分	内 容	事業費																		
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	226,500 円																			
消耗品費	事務用品	11,495 円																			
印刷製本費	アンケート封筒印刷費等	90,180 円																			
通信運搬費	アンケート郵送料	569,919 円																			
事業成果	<p>地域公共交通会議を通じて、様々な立場からの意見や要望、各種課題等について調整することができ、最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組ができた。</p> <p>また、新たに市民ニーズを把握したことで、利用率の向上と効率的な運行の改善に向けて調整することができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	34,447,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	34,421,000 円	
事業名	702	地域公共交通試行運行事業費		決算額	32,349,638 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						32,349,638
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 地域公共交通会議での調整結果に基づき、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、市として最適で持続可能な公共交通体系を構築するため、試行運行を実施した。					
	2 利用状況					
	(1) 運行日数 157日					
	(2) 延べ利用者数 7,525人(1日当たり約47人)					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			16,138 円	
	事務事業委託料	試行運行业務			24,473,500 円	
	車借上料	車両リース料			7,860,000 円	
事業成果	高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための交通手段として、市民の誰もが安全・快適に移動できる環境をつくるため、利用状況や利用者の意向等を把握しながら、巡回バスの試行運行を実施することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,179,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,179,000 円							
事業名	703	コミュニティFM事業費		決算額	5,179,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円										
事業成果	災害の発生等により緊急放送が必要となった場合における市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	総務管理費	当初予算額	1,576,000 円										
目	6	企画費	最終予算額	1,576,000 円										
事業名	704	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援費	決算額	1,509,600 円										
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当											
		施策大綱	—											
		大項目	—											
		小項目	—											
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						1,509,600								
事業目的	本市の少子化及び人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域を維持していくために策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の客観的な評価指標で、検証、改善を行う。													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施した施策や事業の効果について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」を開催し、戦略の推進に向けて数値目標とKPIにより戦略の検証、改善を行った。</p> <p>また、市職員を対象に研修を行い、職員の地方創生への理解と意識の向上を図った。</p> <p>(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会</p> <p>ア 委員数 15人</p> <p>イ 開催結果 年3回</p> <p>第1回 平成28年 7月 6日(水)</p> <p>第2回 平成28年12月 1日(木)</p> <p>第3回 平成29年 3月27日(月)</p> <p>(2) 職員研修</p> <p>ア 開催日 平成29年2月4日(土)</p> <p>イ 場所 美和文化会館</p> <p>ウ テーマ 「地方創生はなぜラストチャンスなのか」</p>													
	2 支出科目		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td>192,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務</td> <td>1,317,600 円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	内容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	192,000 円	事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務
区分	内容	事業費												
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	192,000 円												
事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・改善支援業務	1,317,600 円												
事業成果	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、検証、改善しながら、施策を着実に推進することができた。また、職員研修を実施することで、行政全体で地方創生を推進していく意識の向上を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	5,758,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	5,758,000 円										
事業名	705	公共施設等総合管理計画策定費		決算額	5,348,500 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる													
	大項目	1 行財政改革をすすめる													
	小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,348,500									
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。														
事業内容	<p>1 事業概要 本市が所有・管理する公共施設等の現状を把握し、中長期的な維持管理費・更新費用の試算を行った。また、「公共施設等総合管理計画策定委員会」を開催し、今後の課題等について協議しながら、公共施設等総合管理計画を策定した。</p> <p>(1) 主な計画内容 ア 公共施設等の現況 イ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 ウ 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針</p> <p>(2) パブリックコメントの実施 平成29年1月25日(水)から平成29年2月23日(木)まで</p> <p>2 公共施設等総合管理計画策定委員会 (1) 委員数 12人 (2) 開催結果 年4回 第1回 平成28年 6月30日(木) 第2回 平成28年10月 3日(月) 第3回 平成29年 1月20日(金) 第4回 平成29年 3月24日(金)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼</td> <td>164,500 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公共施設等総合管理計画策定業務</td> <td>5,184,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼	164,500 円	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務	5,184,000 円
区 分	内 容	事業費													
報償金	公共施設等総合管理計画策定委員会委員謝礼	164,500 円													
事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務	5,184,000 円													
事業成果	公共施設等の全体の状況を把握し、計画的な管理に関する本市の基本的な取組方針として、公共施設等総合管理計画を策定し、市民や議会へ示すことができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	5,249,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	5,275,000 円													
事業名	706	第1次総合計画後期基本計画策定支援費		決算額	5,209,144 円													
総合計画 施策体系	基本目標	全てに該当																
	施策大綱	—																
	大項目	—																
	小項目	—																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						5,209,144												
事業目的	合併後5年が経過した時点での市民の意識を再確認するとともに、第1次総合計画の進捗状況を把握・検証し、基本計画の見直しを実施する。また、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図るとともに、両計画の実効性を高め、市の将来像実現に向けたまちづくりを推進する。																	
事業内容	1 事業概要 (1) 市民アンケート調査の実施 ア アンケート配布数 3,000件 イ アンケート有効回答数 1,205件 (有効回答率 40.2%) (2) 総合計画審議会 ア 委員数 16人 イ 開催結果 年5回 第1回 平成28年 6月 3日 (金) 第2回 平成28年 8月26日 (金) 第3回 平成28年10月27日 (木) 第4回 平成28年11月17日 (木) 第5回 平成29年 2月16日 (木) (3) パブリックコメントの実施 平成28年11月28日 (月) から平成28年12月27日 (火) まで 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>総合計画審議会委員報酬</td> <td>416,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>市民アンケート調査郵送料</td> <td>127,544 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>第1次総合計画後期基本計画策定支援業務</td> <td>4,665,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	総合計画審議会委員報酬	416,000 円	通信運搬費	市民アンケート調査郵送料	127,544 円	事務事業委託料	第1次総合計画後期基本計画策定支援業務	4,665,600 円
区 分	内 容	事業費																
委員報酬	総合計画審議会委員報酬	416,000 円																
通信運搬費	市民アンケート調査郵送料	127,544 円																
事務事業委託料	第1次総合計画後期基本計画策定支援業務	4,665,600 円																
事業成果	第1次総合計画の進捗状況を把握するとともに、社会情勢の変化に伴う市民ニーズの変化をしっかりと市政に反映していくための計画を策定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図ることで、両計画相互に実効性の高い行政運営の指針を明確化することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課													
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円													
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円													
事業名	711	市民協働推進事業費		決算額	394,988 円													
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						394,988 円												
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する審議等を市民(委員)とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会</p> <p>ア 委員数 16人</p> <p>イ 開催結果</p> <p>年5回</p> <p>第1回 平成28年 8月 9日(火)</p> <p>第2回 平成28年10月14日(金)</p> <p>第3回 平成28年11月11日(金)</p> <p>第4回 平成28年11月29日(火)</p> <p>第5回 平成29年 3月14日(火)</p> <p>(2) 市民活動祭</p> <p>ア 開催日 平成28年12月10日(土)</p> <p>イ 場所 美和文化会館</p> <p>ウ 参加人数 約300人</p> <p>(3) 人材育成研修</p> <p>協働のまちづくり研修</p> <p>ア 研修日 平成28年4月21日(木)</p> <p>イ 場所 あま市役所本庁舎第3・4会議室</p> <p>ウ 対象者 平成28年度新規採用職員</p>																	
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td>363,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>研修講師報償金</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>11,988 円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	363,000 円	報償金	研修講師報償金	20,000 円	消耗品費	事務用品
区分	内容	事業費																
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	363,000 円																
報償金	研修講師報償金	20,000 円																
消耗品費	事務用品	11,988 円																
事業成果	<p>まちづくり委員会では、協働の裾野を広げる取組について協議し、ワールドカフェ方式の意見交換会を実施することで、市民・市民活動団体・行政職員間の交流を深めることができた。また、市民活動祭や人材育成研修を開催したことで、市民・職員等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。</p>																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	総務管理費		当初予算額	7,672,000 円																						
目	6	企画費		最終予算額	7,672,000 円																						
事業名	712	市民活動センター事業費		決算額	7,605,793 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																									
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																									
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																									
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						7,605,793 円																					
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO等）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。																										
事業内容	<p>1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。</p> <p>2 登録団体数（平成29年3月31日現在） 127団体</p> <p>3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">42,360 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>リーフレット</td> <td style="text-align: right;">48,600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料、郵送料、インターネット回線料</td> <td style="text-align: right;">255,294 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>イベント保険（1回分）</td> <td style="text-align: right;">9,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動センター業務</td> <td style="text-align: right;">7,227,477 円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>テレビ受信料等</td> <td style="text-align: right;">23,062 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	42,360 円	印刷製本費	リーフレット	48,600 円	通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料	255,294 円	傷害保険料	イベント保険（1回分）	9,000 円	事務事業委託料	市民活動センター業務	7,227,477 円	テレビ受信料	テレビ受信料等	23,062 円
区 分	内 容	事業費																									
消耗品費	事務用品	42,360 円																									
印刷製本費	リーフレット	48,600 円																									
通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料	255,294 円																									
傷害保険料	イベント保険（1回分）	9,000 円																									
事務事業委託料	市民活動センター業務	7,227,477 円																									
テレビ受信料	テレビ受信料等	23,062 円																									
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことに加え、広報等による周知を充実し、登録団体数が増加したことで、市民活動の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																													
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																														
項	1	総務管理費		当初予算額	78,937,000 円																													
目	6	企画費		最終予算額	69,304,000 円																													
事業名	901	本庁舎整備推進費		決算額	68,664,484 円																													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																
	小項目	6 公共施設等の適正な配置と維持管理をはかる																																
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
						68,664,484																												
事業目的	合併協定項目である本庁舎整備を確実に遂行するために必要な設計や各種調査を行い、用地取得及び庁舎建設工事を行う。																																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>本庁舎及び本庁舎周辺施設の一体的な整備に向けて、基本設計業務を行うとともに、用地取得に向けて必要となる調査業務等を実施した。</p> <p>また、基本設計業務を行うに当たっては、市民と共に進める市民参加型の庁舎づくりを目指すために、「市民ミーティング」や「本庁舎基本設計委員会」を開催し、幅広い年齢層の市民代表からの意見や学識経験者からの提言、助言等を取り入れながら実施した。</p> <p>(1) 市民ミーティング</p> <p>ア 委員数 (大人・中高生) 45人</p> <p>イ 開催回数 年4回</p> <p>第1回 平成28年12月4日(日)</p> <p>第2回 平成28年12月17日(土)</p> <p>第3回 平成29年1月22日(日)</p> <p>第4回 平成29年2月4日(土)</p> <p>(2) 本庁舎基本設計委員会</p> <p>ア 委員数 15人</p> <p>イ 開催結果 年3回</p> <p>第1回 平成28年12月28日(水)</p> <p>第2回 平成29年2月10日(金)</p> <p>第3回 平成29年3月30日(木)</p>																																	
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼</td> <td>120,000 円</td> </tr> <tr> <td>本庁舎基本設計委員会委員謝礼</td> <td>312,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>94,597 円</td> </tr> <tr> <td>各種保険料</td> <td>市民ミーティング参加者保険料</td> <td>4,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">設計監理委託料</td> <td>本庁舎基本設計業務</td> <td>37,713,600 円</td> </tr> <tr> <td>本庁舎周辺道路予備設計業務</td> <td>13,057,200 円</td> </tr> <tr> <td>事業認定申請図書作成業務</td> <td>4,536,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>用地測量業務</td> <td>9,468,287 円</td> </tr> <tr> <td>物件調査業務</td> <td>2,484,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地評価業務</td> <td>874,800 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	報償金	本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼	120,000 円	本庁舎基本設計委員会委員謝礼	312,000 円	消耗品費	事務用品	94,597 円	各種保険料	市民ミーティング参加者保険料	4,000 円	設計監理委託料	本庁舎基本設計業務	37,713,600 円	本庁舎周辺道路予備設計業務	13,057,200 円	事業認定申請図書作成業務	4,536,000 円	事務事業委託料	用地測量業務	9,468,287 円	物件調査業務	2,484,000 円	土地評価業務
区 分	内 容	事業費																																
報償金	本庁舎基本設計プロポーザル審査委員会委員謝礼	120,000 円																																
	本庁舎基本設計委員会委員謝礼	312,000 円																																
消耗品費	事務用品	94,597 円																																
各種保険料	市民ミーティング参加者保険料	4,000 円																																
設計監理委託料	本庁舎基本設計業務	37,713,600 円																																
	本庁舎周辺道路予備設計業務	13,057,200 円																																
	事業認定申請図書作成業務	4,536,000 円																																
事務事業委託料	用地測量業務	9,468,287 円																																
	物件調査業務	2,484,000 円																																
	土地評価業務	874,800 円																																
事業成果	本庁舎及び本庁舎周辺施設の一体的な整備に向けて、市民と共に進める市民参加型の庁舎づくりを推進するため、市民や学識経験者等の意見を取り入れながら基本設計業務や用地取得に向けた調査業務等を実施することができた。																																	

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																														
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	総務管理費		当初予算額	273,029,000 円																														
目	7	電子計算費		最終予算額	229,997,000 円																														
事業名	211	電算管理費		決算額	228,107,936 円																														
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																	
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																	
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																	
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
18,280,640	151,582					209,675,714																													
事業目的	<p>行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。</p> <p>また、合併時に導入したサーバー及びネットワーク機器を更新し、ネットワークシステムの安定的な運用を図る。</p>																																		
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用</p> <p>(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用</p> <p>(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料</p> <p>(4) 共通納付書などの共通用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など</p> <p>(5) サーバー及びネットワーク機器の更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">15,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンタトナー等購入費</td> <td style="text-align: right;">2,490,884 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">印刷製本費</td> <td>共通納付書等印刷費</td> <td style="text-align: right;">1,198,800 円</td> </tr> <tr> <td>共通窓付封筒印刷作成費</td> <td style="text-align: right;">1,180,440 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>公共施設ネットワーク回線使用料</td> <td style="text-align: right;">13,230,756 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電算委託料</td> <td>電算機器保守業務</td> <td style="text-align: right;">30,563,568 円</td> </tr> <tr> <td>バックアップデータ遠隔地保管業務</td> <td style="text-align: right;">243,216 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機器等借上料</td> <td>電算機器等賃貸借料</td> <td style="text-align: right;">51,150,192 円</td> </tr> <tr> <td>総合行政情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">126,285,480 円</td> </tr> <tr> <td>公共施設予約システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,749,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	15,000 円	消耗品費	プリンタトナー等購入費	2,490,884 円	印刷製本費	共通納付書等印刷費	1,198,800 円	共通窓付封筒印刷作成費	1,180,440 円	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,230,756 円	電算委託料	電算機器保守業務	30,563,568 円	バックアップデータ遠隔地保管業務	243,216 円	機器等借上料	電算機器等賃貸借料	51,150,192 円	総合行政情報システム使用料	126,285,480 円	公共施設予約システム使用料	1,749,600 円
	区 分	内 容	事業費																																
	普通旅費	普通旅費	15,000 円																																
	消耗品費	プリンタトナー等購入費	2,490,884 円																																
	印刷製本費	共通納付書等印刷費	1,198,800 円																																
		共通窓付封筒印刷作成費	1,180,440 円																																
	通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料	13,230,756 円																																
	電算委託料	電算機器保守業務	30,563,568 円																																
		バックアップデータ遠隔地保管業務	243,216 円																																
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料	51,150,192 円																																
		総合行政情報システム使用料	126,285,480 円																																
		公共施設予約システム使用料	1,749,600 円																																
事業成果	<p>住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させるため、合併時に導入したサーバー及びネットワーク機器の更新を行うことで、より一層の行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上に努めることができた。</p>																																		

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	12,130,000 円																
目	7	電子計算費		最終予算額	13,862,000 円																
事業名	212	社会保障・税番号制度対応事業費		決算額	13,453,024 円																
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																		
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																		
		大項目	1 行財政改革をすすめる																		
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
6,195,000						7,258,024															
事業目的		複数の機関に存在する個人の情報について、同一人の情報であるということを確認することで、社会保障・税番号制度により行政事務の効率性を図り、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。																			
事業内容		<p>1 事業概要 社会保障・税番号制度への対応に伴い、行政システムの改修（国・他自治体との連携テスト等）、中間サーバー共同運用のための地方公共団体情報システム機構への負担金を支出した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>地方税システム等改修費</td> <td style="text-align: right;">8,405,640 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>番号制度機器借上料等</td> <td style="text-align: right;">1,382,184 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>団体内統合宛名システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,555,200 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金</td> <td style="text-align: right;">2,110,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	地方税システム等改修費	8,405,640 円	機器等借上料	番号制度機器借上料等	1,382,184 円	使用料	団体内統合宛名システム使用料	1,555,200 円	負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金	2,110,000 円
区 分	内 容	事業費																			
電算委託料	地方税システム等改修費	8,405,640 円																			
機器等借上料	番号制度機器借上料等	1,382,184 円																			
使用料	団体内統合宛名システム使用料	1,555,200 円																			
負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金	2,110,000 円																			
事業成果		社会保障や税関係システムの改修等を行うことで、市民にとって利便性の高い行政サービスを提供できる環境が整備できた。																			

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	600,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	332,000 円	
事業名	501	市民活動推進事業補助金		決算額	332,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						332,000
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 市民活動団体、NPO法人等					
	2 補助限度額等					
	補助金の種類	通称	対象とする団体	回数限度	補助限度額	
	自立促進事業	たまご	設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	
	活性化事業	ひよこ	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限 20万円)	
3 交付団体数 ひよこ 2団体						
4 団体が実施した事業						
(1) 第5回チャリティーイベント「ママが拓げるまちづくり」						
(2) IT支援タブレット講座事業						
5 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	市民活動推進事業補助金				332,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施を推進するとともに、一層の拡大を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,100,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	1,586,000 円	
事業名	502	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,533,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,533,000
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 補助限度額 1 団体当たり20万円/年度 3 交付団体数 13 団体 4 団体が実施した主な事業 (1) 防犯パトロールの実施 (2) 環境美化活動の実施 (3) まつりの開催 (4) 機関紙の発行 5 支出科目					
	区分		内容			事業費
	補助金		コミュニティ活動事業補助金			1,533,000 円
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	10,000,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	8,159,082 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,159,082						
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。</p> <p>2 実施事業 あま市市民まつり（あまつり2016）</p> <p>(1) 開催日 平成28年8月20日（土）</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 来場者数 約16,000人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>8,159,082 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	8,159,082 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	まつり事業負担金	8,159,082 円										
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントを開催したことにより、市民を始め、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。											

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 企画政策課			
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	消防費	当初予算額	17,240,000 円			
目	5	コミュニティ防災センター費	最終予算額	17,564,000 円			
事業名	301	施設管理費	決算額	16,836,145 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			1,089,640			15,746,505	
事業目的	地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人がコミュニティ施設を気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。						
事業内容	1 対象施設						
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター						
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター						
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター						
	(4) 篠田防災コミュニティセンター						
	2 支出科目						
		区分	内容	事業費			
		消耗品費	トイレトペーパー等	261,280 円			
		光熱水費	電気、ガス、水道、下水道	3,830,283 円			
		修繕料	施設修繕	1,843,931 円			
		新聞雑誌購読料	新聞、雑誌	74,064 円			
		通信運搬費	電話料	409,323 円			
		手数料	浄化槽汚泥汲取手数料等	120,288 円			
	管理・点検等委託料	館内清掃業務等	3,006,228 円				
	指定管理料	下萱津、坂牧、上萱津	6,738,000 円				
	機器等借上料	通信カラオケ利用料等	364,572 円				
	テレビ受信料	ケーブルテレビ受信料等	83,176 円				
	負担金	甲種防火管理者講習負担金	2,900 円				
		下水道事業受益者負担金	102,100 円				
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	3,372,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	3,372,000 円	
事業名	213	職員研修費		決算額	2,740,048 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,740,048
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修 重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		1回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	人権研修		全職員		1回	
	メンタルヘルス研修		各所属1～2名		1回	
	人事評価制度研修		全職員		6回	
	女性の活躍推進研修		係長級以上の女性職員		1回	
	キャリアデザイン研修		採用後4～6年目の職員		1回	
(2) 外部研修 研修実施機関が開催する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(部長、課長、課長補佐) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、税外債権徴収事務、複式簿記、広報、採用面接、折衝力・交渉力向上、ファシリテーション、クレーム対応、コーチング、業務効率化等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(ハードクレーム)				
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
普通旅費		研修旅費		290,620 円		
消耗品費		研修用参考書等		107,910 円		
事務事業委託料		研修委託料		2,283,718 円		
負担金		海部地区市町村職員研修協議会負担金		40,000 円		
		全国市町村国際文化研修所研修負担金		17,800 円		
事業成果	職員のキャリア等に応じた職務遂行に必要な知識や技術等を習得することで、職員の資質向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,296,000 円	
目	3	財政管理費		最終予算額	1,296,000 円	
事業名	212	公会計整備費		決算額	1,296,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,296,000
事業目的	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律に基づく資産・債務改革に積極的に取り組むため、企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備し、地方公共団体の財政状況を明らかにする。					
事業内容	1 事業概要 国の作成基準に準拠して発生主義を活用するとともに、複式簿記の導入を図るため、あま市においては総務省方式改訂モデルを活用し、特別会計及び公営企業会計を含んだ地方公共団体単体の財務書類を整備した。					
	2 作成書類 (1) 貸借対照表 (バランスシート) (2) 行政コスト計算書 (損益計算書) (3) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書) (4) 純資産変動計算書					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料			1,296,000 円	
事業成果	本市の資産・債務に関する財務書類を整備するとともに、その情報を市公式ウェブサイト等で公表することにより、透明で開かれた市政を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	13,391,000 円	
目	3	財政管理費		最終予算額	1,998,000 円	
事業名	701	公会計システム構築費		決算額	1,998,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,998,000
事業目的	総務省からの要請により「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月)に基づいた財務書類を作成し、地方公共団体間における財務書類等の比較を容易なものとする。					
事業内容	1 事業概要 統一的な基準による財務書類等を作成するに当たり、公会計システムを導入し、平成27年度決算ベースの期首データを整理したうえで、開始貸借対照表を作成した。また、統一的な基準による財務書類等の仕訳ルールを作成した。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
事務事業委託料		統一的な基準による公会計整備支援業務			1,998,000 円	
事業成果	総務省が示す平成29年度末の作成期限に向け、開始貸借対照表等の必要書類を作成することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		当初予算額	1,946,734,000 円		
目	1	元金		最終予算額	1,946,037,000 円		
事業名	1	地方債元金		決算額	1,946,036,182 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,946,036,182	
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。						
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借入をした地方債の元金償還を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	地方債元金	財政融資			787,517,030 円		
		旧簡易生命保険			34,653,580 円		
		旧郵便貯金			194,382,622 円		
		地方公共団体金融機構			26,398,993 円		
		いちい信用金庫			342,029,996 円		
		岐阜信用金庫			16,958,397 円		
		中日信用金庫			255,245,000 円		
		愛知信用金庫			58,066,874 円		
		海部東農業協同組合			149,644,282 円		
		愛知県市町村職員共済組合			16,056,000 円		
愛知県市町村振興協会			62,534,000 円				
愛知県市町村振興資金			2,549,408 円				
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。						

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		当初予算額	152,464,000 円	
目	2	利子		最終予算額	142,977,000 円	
事業名	1	地方債利子		決算額	140,319,810 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						140,319,810
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により借入をした地方債の利子償還を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	地方債利子	財政融資			103,944,705 円	
		旧簡易生命保険			1,531,904 円	
		旧郵便貯金			3,960,338 円	
		地方公共団体金融機構			3,641,777 円	
		三菱東京UFJ銀行			529,854 円	
		いちい信用金庫			10,018,674 円	
		岐阜信用金庫			2,220,272 円	
		中日信用金庫			5,514,872 円	
		愛知信用金庫			1,347,532 円	
		海部東農業協同組合			3,924,968 円	
		愛知県市町村職員共済組合			1,433,665 円	
愛知県市町村振興協会			2,173,999 円			
愛知県市町村振興資金			77,250 円			
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	2,993,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	2,673,000 円	
事業名	211	人権啓発推進費		決算額	2,329,006 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	175,000					2,154,006
事業目的	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成28年 5月23日 (月)</p> <p>イ 第2回 平成28年 8月 2日 (火)</p> <p>ウ 第3回 平成28年10月14日 (金)</p> <p>エ 第4回 平成29年 1月31日 (火)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 月1回 (毎月第3金曜日)</p> <p>イ 人権教室 (甚目寺西児童クラブ、昭和保育園、正則保育園、萱津保育園、甚目寺小学校)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動 (甚目寺東小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア 市民人権講座の開催</p> <p>(ア) 「ハンセン病問題に関する学習会」</p> <p>開催日 平成28年7月1日 (金)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 120人</p> <p>(イ) 「外国人差別・同和問題他」</p> <p>開催日 平成28年9月15日 (木)</p> <p>場 所 甚目寺公民館</p> <p>参加人数 130人</p> <p>(ウ) 「性的マイノリティ」</p> <p>開催日 平成29年2月21日 (火)</p> <p>場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>参加人数 92人 (うち職員30人)</p> <p>イ 人権講演会の開催</p> <p>開催日 平成28年11月20日 (日)</p> <p>場 所 美和文化会館</p> <p>参加人数 383人</p>					

事業内容	<p>(4) 啓発パネル展の開催 ア 「ハンセン病を正しく理解する週間」に3庁舎でパネル展示及びビデオ上映を行った。 イ 「人権週間」に3庁舎でパネル展示及びビデオ上映を行った。</p> <p>(5) 人権啓発のための啓発資材の作成配布 チューリップ・ゆりの球根、花の種、クリアファイル他</p> <p>(6) 人権週間の啓発活動事業 啓発パンフレット「人権週間特集号」を36,000部作成し、全戸配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>人権施策推進審議会委員報酬</td> <td>154,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>福祉相談員等謝礼</td> <td>410,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">消耗品費</td> <td>啓発物品等</td> <td>485,248 円</td> </tr> <tr> <td>講演会消耗品等</td> <td>17,946 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>人権週間特集号等</td> <td>719,280 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>17,220 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講演会委託料（人権講演会講師等）</td> <td>525,312 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	154,000 円	報償金	福祉相談員等謝礼	410,000 円	消耗品費	啓発物品等	485,248 円	講演会消耗品等	17,946 円	印刷製本費	人権週間特集号等	719,280 円	通信運搬費	郵送料	17,220 円	事務事業委託料	講演会委託料（人権講演会講師等）	525,312 円
	区 分	内 容	事業費																							
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	154,000 円																								
報償金	福祉相談員等謝礼	410,000 円																								
消耗品費	啓発物品等	485,248 円																								
	講演会消耗品等	17,946 円																								
印刷製本費	人権週間特集号等	719,280 円																								
通信運搬費	郵送料	17,220 円																								
事務事業委託料	講演会委託料（人権講演会講師等）	525,312 円																								
事業成果	<p>多くの市民を対象とした講演会や講座、街頭での啓発活動、学校・保育園における人権の花運動並びに人権教室を実施することにより、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費		当初予算額	756,000 円		
目	1	人権推進費		最終予算額	756,000 円		
事業名	701	男女共同参画推進費		決算額	643,142 円		
総合計画 施策体系	基本目標	5	交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2	お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2	男女共同参画をすすめる				
	小項目	1	男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					5,000	638,142	
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。						
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成28年 5月24日(火)</p> <p>イ 第2回 平成28年 8月 4日(木)</p> <p>ウ 第3回 平成28年10月18日(火)</p> <p>エ 第4回 平成29年 1月30日(月)</p> <p>(2) 男女共同参画に関する川柳募集</p> <p>ア 募集期間 平成28年5月2日(月)から平成28年6月30日(木)まで</p> <p>イ 作品数 424作品</p> <p>(3) パパと一緒にエコクッキングの開催</p> <p>ア 開催日 平成28年6月4日(土)</p> <p>イ 場 所 美和公民館</p> <p>ウ 参加人数 8組18人</p> <p>(4) 親子で日曜大工の開催</p> <p>ア 開催日 平成28年10月29日(土)</p> <p>イ 場 所 甚目寺公民館</p> <p>ウ 参加人数 10組22人</p> <p>(5) 健康福祉まつり「パネルとクイズで学ぼう男女共同参画」の開催</p> <p>ア 開催日 平成28年11月13日(日)</p> <p>イ 場 所 美和総合福祉センターすみれの里</p> <p>ウ 参加人数 389人</p> <p>(6) 女性活躍推進セミナーの開催</p> <p>ア 開催日 平成28年8月10日(水)</p> <p>イ 場 所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>ウ 参加人数 13人</p> <p>(7) 映画「人生、いろどり」上映会の開催</p> <p>ア 開催日 平成28年10月8日(土)</p> <p>イ 場 所 美和文化会館</p> <p>ウ 参加人数 113人</p>						

- (8) 女性のためのプチ起業セミナーの開催
 ア 開催日 平成29年3月4日(土)
 イ 場 所 甚目寺公民館
 ウ 参加者 16人
- (9) 啓発パネル展の開催
 ア 「男女共同参画週間」に、啓発パネルを美和図書館前ロビーに展示し、各庁舎にのぼり旗を設置した。
 イ 「女性に対する暴力をなくす運動」の期間中に甚目寺庁舎においてパネル展を開催した。

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	187,000 円
報償金	講座等講師謝礼	52,000 円
消耗品費	家事等実践講座材料費	3,600 円
	健康福祉まつり等啓発物品	170,359 円
食糧費	セミナーお茶等	4,147 円
通信運搬費	郵送料	12,400 円
事務事業委託料	託児等委託料	51,636 円
各種借上料	映画借上料	162,000 円

事業成果

セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。
 また、女性が社会進出するための情報提供や働きやすい職場の環境づくりなど各種セミナーを開催したことにより、女性の活躍を推進することができた。

会計名		一般会計	主管課	企画財政部 人権推進課								
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	7	人権推進費	当初予算額	1,950,000 円								
目	1	人権推進費	最終予算額	1,134,000 円								
事業名	702	人権尊重のまちづくり行動計画見直し事業費	決算額	1,134,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる									
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
		小項目	1 人権施策推進体制の充実をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,134,000						
事業目的		人権尊重のまちづくり条例の理念のもと、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権尊重のまちづくり行動計画の見直しを行う。										
事業内容		<p>1 事業概要 平成27年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえて、平成23年度に策定した、「人権尊重のまちづくり行動計画」の中期見直しを行った。</p> <p>(1) 基礎調査・分析 平成27年度に実施した市民意識調査のデータ分析</p> <p>(2) パブリックコメントの実施 平成28年11月14日(月)から平成28年12月13日(火)まで</p> <p>(3) 計画書の見直し 市民意識調査の分析及びパブリックコメントの結果を計画書へ反映</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>人権尊重のまちづくり行動計画見直し 業務委託料</td> <td>1,134,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	人権尊重のまちづくり行動計画見直し 業務委託料	1,134,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	人権尊重のまちづくり行動計画見直し 業務委託料	1,134,000 円										
事業成果		現状を把握し、市民の意識を反映させることにより、市民の人権尊重の意識を高め、人権を尊重したまちづくりに向けての指針となる行動計画を見直すことができた。										

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	1,950,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	1,134,000 円	
事業名	703	男女共同参画プラン見直し事業費		決算額	1,134,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	3 男女共同参画推進体制の体制をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,134,000
事業目的	女性も男性も全ての個人がお互いにその人権を尊重し、個性と能力を認め合い、それらを十分に発揮できる社会の実現を目指し、男女共同参画推進条例の理念のもと、男女共同参画プランの見直しを行う。					
事業内容	1 事業概要 平成27年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえて、平成24年度に策定した、「あま市男女共同参画プラン」の中期見直しを行った。					
	(1) 基礎調査・分析 平成27年度に実施した市民意識調査のデータ分析					
	(2) パブリックコメントの実施 平成28年11月14日(月)から平成28年12月13日(火)まで					
(3) 計画書の見直し 市民意識調査及びパブリックコメントの分析結果を計画書へ反映						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		事務事業委託料	男女共同参画プラン見直し業務委託料		1,134,000 円	
事業成果	現状を把握し、市民の意識を反映させることにより、社会情勢に応じた男女共同参画社会実現のための施策を見直すことができた。					

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 人権推進課																												
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	7	人権推進費	当初予算額	1,262,000 円																													
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,262,000 円																													
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,260,237 円																													
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち																														
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																														
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																														
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	512,000				10,100	738,137																											
事業目的		誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																															
事業内容		<p>1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室</p> <p>2 実施事業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 陶芸教室</td><td style="text-align: right;">5回</td></tr> <tr><td>(2) 生け花教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(3) 編み物教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室</td><td style="text-align: right;">18回</td></tr> <tr><td>(5) 健康体操教室</td><td style="text-align: right;">15回</td></tr> <tr><td>(6) 手芸教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(7) 茶道教室</td><td style="text-align: right;">10回</td></tr> <tr><td>(8) 転倒骨折予防事業</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> <tr><td>(9) パンづくり教室</td><td style="text-align: right;">12回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">1,131,200 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教室用消耗品</td> <td style="text-align: right;">129,037 円</td> </tr> </tbody> </table>					(1) 陶芸教室	5回	(2) 生け花教室	12回	(3) 編み物教室	12回	(4) 歌謡教室	18回	(5) 健康体操教室	15回	(6) 手芸教室	12回	(7) 茶道教室	10回	(8) 転倒骨折予防事業	12回	(9) パンづくり教室	12回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,131,200 円	消耗品費	教室用消耗品	129,037 円
(1) 陶芸教室	5回																																
(2) 生け花教室	12回																																
(3) 編み物教室	12回																																
(4) 歌謡教室	18回																																
(5) 健康体操教室	15回																																
(6) 手芸教室	12回																																
(7) 茶道教室	10回																																
(8) 転倒骨折予防事業	12回																																
(9) パンづくり教室	12回																																
区 分	内 容	事業費																															
報償金	講師謝礼	1,131,200 円																															
消耗品費	教室用消耗品	129,037 円																															
事業成果		地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開したことにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めると共に、人権・同和問題の早期解決を推進した。																															

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	19,192,000 円	
目	3	甚目寺老人福祉センター費		最終予算額	15,282,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	15,282,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策推進体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,282,000
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であるとともに、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、老朽化し、管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		屋根防水改修設計監理委託料		2,106,000 円	
工事請負費		屋根防水改修工事		13,176,000 円		
事業成果	老朽化した施設を改修することにより、高齢者が安全で快適に施設を利用することができ、福祉の充実を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	9,680,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	9,316,000 円							
事業名	223	公用車購入費		決算額	8,587,730 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,587,730						
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保を図り、また環境負担の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して老朽化した公用車の更新を計画的に行う。											
事業内容	1 事業概要 使用年数が12年経過した車両1台を下取りにし、普通自動車1台を購入した。また、使用年数が22年、21年及び18年経過し老朽化した車両3台を廃車し、小型貨物車（青色回転灯付）3台を購入した。 更新にあたっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。 2 公用車保有台数（平成29年3月31日現在、総務課管理分） 83台 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>普通自動車1台、小型貨物車3台</td> <td>8,587,730 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	普通自動車1台、小型貨物車3台	8,587,730 円
区 分	内 容	事業費										
公用車購入費	普通自動車1台、小型貨物車3台	8,587,730 円										
事業成果	公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図るとともに、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	17,026,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	17,026,000 円	
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	14,058,841 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,058,841
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に1万円以上のふるさと寄附をされた方に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。					
	(1) 寄附件数 1,266件					
	(2) 寄附額 26,613,800円					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		用紙類等		22,177円	
	印刷製本費		ふるさと納税お礼品カタログ		299,268円	
	通信運搬費		お礼状等郵送料		222,480円	
	手数料		窓口収納手数料(郵便局)		5,130円	
			クレジットカード収納手数料等		247,775円	
広告料		メディア広告		626,400円		
事務事業委託料		ふるさと納税支援サービス		2,570,335円		
		お礼品代金及び配送等費用		10,065,276円		
事業成果	ふるさと納税制度を通じて、市の財源を確保するとともに、全国に市の地名、伝統、文化、歴史及び特産等を発信することにより、地域産業の活性化に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	40,320,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	40,384,000 円							
事業名	501	行政事務委託費交付金		決算額	40,383,200 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						40,383,200						
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図る。											
事業内容	1 交付対象 市内42区（七宝地区12、美和地区17、甚目寺地区13） 2 交付基準 (1) 規模割：区内の世帯数により以下の3段階に区分して交付 ア 1,000世帯未満の区・・・200,000円/1区 29区 イ 2,000世帯未満の区・・・400,000円/1区 9区 ウ 2,000世帯以上の区・・・600,000円/1区 4区 (2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）を交付 3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政委託協力費交付金</td> <td style="text-align: right;">40,383,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	交付金	行政委託協力費交付金	40,383,200 円
区 分	内 容	事業費										
交付金	行政委託協力費交付金	40,383,200 円										
事業成果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できた。											

会計名		一般会計	主管課		総務部 総務課							
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額	2,122,000 円								
目	1	一般管理費	最終予算額	2,122,000 円								
事業名	502	地区集会所建設補助金	決算額	2,122,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,122,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要した費用(既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 久湊公民館修繕事業 補助金額: 2,122,000円 (対象工事費 4,245,698円) 着工: 平成28年5月10日、竣工: 平成28年6月13日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>2,122,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	2,122,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地区集会所建設補助金	2,122,000 円										
事業成果	集会所が整備されたことにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	選挙費		当初予算額	32,882,000 円		
目	3	参議院議員通常選挙費		最終予算額	28,937,000 円		
事業名				決算額	28,932,533 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	25,638,881					3,293,652	
事業目的	参議院議員通常選挙に係る事務管理を行う。						
事業内容	1 事業概要 任期満了による参議院議員通常選挙を適正に執行した。						
	(1) 任期満了 平成28年7月25日(月)						
	(2) 公示日 平成28年6月22日(水)						
	(3) 選挙期日 平成28年7月10日(日)						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,435,100 円	
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			11,308,715 円	
		消耗品費	選挙事務用品			2,844,772 円	
		食糧費	管理者等食事代			186,918 円	
		印刷製本費	氏名掲示等印刷代			337,932 円	
		通信運搬費	入場券郵送代等			2,061,522 円	
		手数料	計数機等調整手数料			725,946 円	
		広告料	航空啓発料			84,996 円	
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			5,134,393 円	
	電算委託料	選挙人名簿等作成電算委託料			3,363,363 円		
	各種委託料	投票所スロープ設置及び撤去委託料等			980,640 円		
	機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等借上料			272,380 円		
	各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料			114,000 円		
	使用料	携帯電話レンタル料等			69,856 円		
	負担金	公営施設使用料負担金			12,000 円		
事業成果	参議院議員通常選挙に係る事務管理を適正に行うことができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	453,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	453,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	453,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						453,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全を推進する。											
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 対象団体 あま市女性運転者友の会 2 会員数 (平成29年3月31日現在) 44人 3 あま市女性運転者友の会が実施した事業 <ol style="list-style-type: none"> (1) あま市行事等での交通安全啓発活動 <ol style="list-style-type: none"> ア 春の全国交通安全運動における甚目寺駅周辺での啓発活動 イ 夏の全国交通安全運動における街頭での啓発活動 ウ あま市七宝地区敬老会での啓発活動 エ あま市甚目寺地区敬老会での啓発活動 オ あま市美和地区敬老会での啓発活動 カ 第7回安全安心大会参加 キ 年末の交通安全県民運動における街頭での啓発活動 (2) 保育園での交通安全紙芝居 <ol style="list-style-type: none"> ア 五条保育園 イ 篠田保育園 ウ 新居屋保育園 (3) あま市ほか各行事への参加 <ol style="list-style-type: none"> ア 交通安全トラックパレード イ シートベルト・チャイルドシート着用キャンペーン 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td style="text-align: right;">453,000 円</td> </tr> </tbody> </table> 						区 分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円										
事業成果	女性運転者友の会が積極的に行う啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,386,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,386,000 円							
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		決算額	1,386,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる									
		大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する									
		小項目	1 交通安全意識をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,386,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま市交通安全協会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市交通安全協会 (平成28年4月14日総会において「愛知県交通安全協会津島支部あま分会」から「あま市交通安全協会」へ名称変更)</p> <p>2 会員数(平成29年3月31日現在) 78人</p> <p>3 あま市交通安全協会が実施した事業</p> <p>(1) あま市及び地域の行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 蜂須賀蓮華寺御開帳での啓発活動</p> <p>イ 江上社天王まつりでの啓発活動</p> <p>ウ 桃十日まつりでの啓発活動</p> <p>エ 第7回安全安心大会参加</p> <p>オ ゼロの日主要交差点での啓発活動</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>ア 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>ウ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>エ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>オ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) あま市・協会ほか開催行事への参加 海部津島高校生交通安全意見発表会</p> <p>(4) 小中学校自転車点検の実施 中学校1校、小学校4校で実施</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市交通安全協会</td> <td>1,386,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	あま市交通安全協会	1,386,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	あま市交通安全協会	1,386,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行うあま市交通安全協会を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	1,027,000 円	
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,027,000 円	
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	729,865 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	4 市民主役の安全・安心なまちづくりを推進する				
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						729,865
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。					
事業内容	1 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、会議を5回開催した。(参加人数:22人程度/回) (1) 連携協働啓発事業(9月26日(月))の企画及び運営 (2) 第7回安全安心大会の企画及び運営 (3) あま市安全安心なまちづくりアクションプラン掲載事業の事業評価 (4) あま市安全安心なまちづくりアクションプラン(第2次)策定					
	2 第7回安全安心大会 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。 (1) 開催日 平成28年11月19日(土) (2) 場所 美和文化会館 (3) 参加人数 約400人 (4) 大会内容 ア 地域活動紹介 イ 講演会(消防) ウ 自転車教室 エ 安全安心なまちづくりクイズ大会(3名表彰)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		消耗品費	連携協働啓発事業消耗品、啓発品等			67,088 円
		食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代			17,417 円
		印刷製本費	パンフレット、ポスター等			515,160 円
		手数料	安全安心大会講師派遣			52,000 円
		筆耕翻訳料	安全安心大会手話通訳者派遣業務			13,400 円
		事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し			64,800 円
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体及び行政の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができた。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	899,000 円										
目	11	諸費		最終予算額	899,000 円										
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	870,872 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	1 防犯意識をたかめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						870,872									
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>広報やホームページなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供及び啓発活動並びに地域での防犯運動を推進した。</p> <p>(1) 広報・回覧・ホームページ等での情報の掲載</p> <p>(2) 地域での防犯運動の推進</p> <p>ア おはこんあいさつ運動 5 団体 (沖之島区、伊福区、花長区、篠田区、上萱津区)</p> <p>イ 住宅二重ロック推進運動 6 団体 (沖之島区、伊福区、鯉橋区、金岩区、甚目寺区、中萱津区)</p> <p>ウ 自転車防犯パトロール運動 啓発プレートを庁舎の窓口で配布</p> <p>エ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の大型商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日: 4月7日(木)、10月11日(火)</p> <p>(3) 自転車二重ロック推進運動 5 中学校の1年生(972人)に対し自転車錠を配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。</p> <p>(4) 防犯教室の開催 高齢者や児童等を対象に、市民自らが犯罪を予防することができるよう防犯教室を22回開催した。</p> <p>(5) 暴力団排除の推進 愛知理容生活衛生同業組合津島支部を通じて、啓発品を配布し、暴力団排除を推進した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">1,840 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発プレート等</td> <td style="text-align: right;">869,032 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	普通旅費	1,840 円	消耗品費	啓発プレート等	869,032 円
	区 分	内 容	事業費												
普通旅費	普通旅費	1,840 円													
消耗品費	啓発プレート等	869,032 円													
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	832,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	832,000 円	
事業名	501	防犯団体活動支援費		決算額	772,324 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						772,324
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。					
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援を行った。					
	(1) 情報提供や団体相互の交流支援					
	ア 防犯活動団体情報交換会					
	開催数 1回					
	参加人数 33人					
	イ 平成28年度防犯ボランティア養成アカデミー(県主催事業)					
	開催数 1回					
	参加人数 36人					
	(2) 自主防犯団体へ資機材(防犯ブルゾン・防犯ベスト等)の支給					
			防犯資機材	支給数	防犯資機材	支給数
		防犯ブルゾン	229	防犯ブザー	42	
		防犯ベスト	82	腕章	66	
		反射タスキ	1	防犯用笛	125	
		帽子	93	車両用啓発マグネットシート	1	
		懐中電灯	66	青色回転灯	1	
		発光警戒棒	73			
(3) 防犯団体数(平成29年3月31日現在)						
49団体						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		消耗品費	防犯資機材		767,970 円	
		食糧費	情報交換会(会議)用お茶代		4,354 円	
事業成果	防犯情報の提供及び防犯資機材の支給等により、自主的な防犯活動が増え、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円	
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,400,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,400,000
事業目的	区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。					
事業内容	1 事業概要 区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。 また、従来型防犯灯に対してLED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。					
	2 補助率等					
	設置する防犯灯の種類		補助率	補助金の上限額		
	従来型防犯灯(蛍光灯等)		1/2	13,000 円		
	LED防犯灯		2/3	40,000 円		
3 補助件数等						
(1) 補助件数 210件						
(2) 補助灯数 391灯						
ア 従来防犯灯数 0灯						
イ LED防犯灯数 391灯						
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		防犯灯設置費補助金		8,400,000 円		
事業成果	区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	23,826,000 円		
目	1	非常備消防費		最終予算額	19,022,000 円		
事業名	205	消防団運営費		決算額	16,750,638 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る					
	小項目	2 地域における消防力を強化する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	1,151,000				8,782,000	6,817,638	
事業目的	火災等の災害に備え、消防団を運営するために必要な消耗品や備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。						
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、消防団員 332 人の消防活動の運営に関する費用を支出した。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	報償金	消防団員退職報償金 (31 名分)				8,782,000 円	
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当				2,818,500 円	
	普通旅費	普通旅費				4,800 円	
	交際費	交際費 (御供生花)				7,000 円	
	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材				1,133,768 円	
	食糧費	火災時飲物代、分団長会飲物代				21,449 円	
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				151,200 円	
	被服費	消防団作業服 (40 着 (新入団員分)) ケブラー手袋 (5 双×14 分団)				1,010,232 円	
	通信運搬費	携帯電話料金				42,223 円	
	手数料	電波利用料 ホース等消防資機材廃棄手数料				61,560 円	
使用料	消防団員参集システム使用料等				27,302 円		
機械器具費	消防用ホース、携帯型無線機 懐中電灯、ストレッチャーマット				2,690,604 円		
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	870,012,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	870,012,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	870,012,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						870,012,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合へ負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年 2 回					
	(2) 議員数 あま市 7 人、大治町 3 人					
	(3) 議員任期 2 年					
	2 平成 2 8 年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	17	12	2	31	
	救急	3,970	1,228	28	5,226	
	救助	40	11	2	53	
	合計	4,027	1,251	32	5,310	
3 負担割合						
区 分			負担割合			
固定割 (あま市 3 : 大治町 1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		870,012,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を維持することにより、暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	200,000 円							
目	1	非常備消防費		最終予算額	200,000 円							
事業名	501	女性消防クラブ補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る										
	小項目	2 地域における消防力を強化する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性消防クラブ</p> <p>2 クラブ員数（平成29年3月31日現在） 23人</p> <p>3 あま市女性消防クラブが実施した事業</p> <p>(1) 定例街頭防火啓発活動 啓発用タワシ、チラシ、マスコット等を自作し、啓発活動を行った。 実施日 平成28年4月19日（火）、5月19日（木）、6月18日（土）、7月19日（火）、8月19日（金）、9月17日（土）、平成29年1月19日（木）、2月18日（土） 計8日 場 所 大型商業施設の入り口</p> <p>(2) 防災講習の受講 受講日 11月14日（月） 場 所 あま市役所七宝庁舎和室</p> <p>(3) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練、あま市消防団観閲式等消防団行事に参加した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円										
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できる女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へのきめ細かな防火指導、予防啓発等に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,200,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	3,200,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	3,170,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,170,000
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより、地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	2 補助内容					
	補助事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200,000 円
	消防用器具整備事業(水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100,000 円
3 補助件数 42 件						
4 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース新設 96 本、消火栓格納箱新設 22 台、消火栓撤去・移設・修繕 3 件、消防ホース撤去 80 本、消火栓格納箱撤去 21 台、口径落とし金具 8 個、筒先 14 本、消火栓開閉用金具 93 本						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防施設等整備費補助金			3,170,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	消防費		当初予算額	34,126,000 円										
目	2	消防施設費		最終予算額	32,184,000 円										
事業名	901	消防施設整備費		決算額	32,184,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる													
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る													
	小項目	2 地域における消防力を強化する													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						32,184,000									
事業目的	老朽化した施設を撤去するとともに、必要な施設の整備を進め、地域消防力の強化を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱を整備した。</p> <p>2 工事場所 伊福・下之森・二ツ寺・東溝口・富塚・下萱津・栄</p> <p>3 工事内容 (1) 火の見櫓撤去 5基 (下萱津・栄除く。) (2) サイレン柱整備 7本</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事設計監理業務</td> <td style="text-align: right;">3,888,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事</td> <td style="text-align: right;">28,296,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事設計監理業務	3,888,000 円	工事請負費	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事	28,296,000 円
	区 分	内 容	事業費												
	設計監理委託料	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事設計監理業務	3,888,000 円												
工事請負費	火の見櫓撤去工事及びホース乾燥台 (サイレン付) 新設工事	28,296,000 円													
事業成果	老朽化した火の見櫓を計画的に撤去することにより、倒壊等の危険性がなくなり、維持管理費についても削減を図ることができた。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用が促進された。														

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課															
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	消防費		当初予算額	5,989,000 円															
目	3	水防費		最終予算額	5,989,000 円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	5,989,000 円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,989,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出する。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練 ア 訓練日 平成28年6月5日(日) イ 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場 ウ 参加人員 800人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>5,989,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000 円
区分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区分	内容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,989,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより、事務負担の軽減を図ることができた。また、広域での水防計画に参画し、暮らしの安心確保を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																						
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	消防費		当初予算額	2,502,000 円																						
目	4	災害対策費		最終予算額	2,502,000 円																						
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	2,281,287 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																									
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																									
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																									
	小項目	2 防災意識をたかめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						2,281,287																					
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																										
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を、市内5か所で実施した。</p> <p>(1) 訓練日 平成28年8月28日(日)</p> <p>(2) 場所 総合訓練会場 美和グラウンド 地区訓練会場 七宝中学校体育館、七宝北中学校体育館 甚目寺中学校体育館、甚目寺南中学校体育館</p> <p>(3) 参加機関 あま市各自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 1,261人 自主防災会598人、あま市防災ネット26人、あま市赤十字奉仕団72人、あま市職員187人、その他関係団体378人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、応急処置、給食活動、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td style="text-align: right;">472,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>軍手、腕章、三角巾等</td> <td style="text-align: right;">568,358 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td style="text-align: right;">128,459 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td style="text-align: right;">13,608 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント設置委託料</td> <td style="text-align: right;">1,097,442 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料</td> <td style="text-align: right;">920 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	472,500 円	消耗品費	軍手、腕章、三角巾等	568,358 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	128,459 円	手数料	水防工法用山砂運搬	13,608 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	1,097,442 円	使用料	有料道路通行料	920 円
区 分	内 容	事業費																									
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	472,500 円																									
消耗品費	軍手、腕章、三角巾等	568,358 円																									
食糧費	総合防災訓練お茶代	128,459 円																									
手数料	水防工法用山砂運搬	13,608 円																									
事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	1,097,442 円																									
使用料	有料道路通行料	920 円																									
事業成果	市及び参加機関が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																										

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,426,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,426,000 円	
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	3,384,317 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,384,317
事業目的	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の保守等を行う。					
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム、J-ALERTの保守点検業務及び水防対策支援業務を委託した。また、職員用参集メール配信システムの運用を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		高度情報通信ネットワーク消耗品		49,925 円	
管理・点検等委託料		高度情報通信ネットワーク Proxy サーバ保守委託 J-ALERT保守点検委託 水防対策支援業務委託		2,977,992 円		
使用料		職員用参集メール配信システム使用料		356,400 円		
事業成果	防災情報通信機器の保守等を実施し、災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うことで、災害対応力の強化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費	当初予算額	81,000 円		
目	4	災害対策費	最終予算額	81,000 円		
事業名	216	自主防災会育成費	決算額	70,748 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						70,748
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。					
事業内容	1 事業概要 自主防災会同士が防災についての問題を共有する場として情報交換会を開催し、先進的な事例の紹介や各自主防災会の疑問解決・不安解消に努めた。					
	(1) 開催日 平成28年5月14日(土)					
	(2) 場所 あま市役所本庁舎大ホール					
	(3) 参加人数 69人					
	2 自主防災会数(平成29年3月31日現在) 42団体					
3 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品		49,862 円	
		食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代		10,886 円	
		事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師委託料		10,000 円	
事業成果	災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を育成支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,785,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,385,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	3,385,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,385,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 補助内容					
		補助対象事業	補助額	備考		
		防災訓練	①と②を加算した額	① 当該防災訓練の参加者数×150 円 ② 講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
		防災資機材倉庫の設置及び修繕	9/10 補助	補助上限額は、合計 20 万円以内		
	防災資機材の購入及び修繕	1/2 補助	補助上限額は、合計 10 万円以内			
	2 自主防災会が実施した主な事業					
	(1) 防災訓練(補助金額 1,451,000円) 市内35自主防災会が訓練を実施し、防災知識を深めた。 ア 訓練回数 42回 イ 参加人数 4,900人					
	(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 916,000円) 市内5自主防災会が、防災倉庫の新規設置を3件及び修繕を2件行い、地域の防災拠点の整備を実施した。					
	(3) 防災資機材の購入及び修繕(補助金額 1,018,000円) 市内17自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 チェーンソー、保存食、レスキューセット、リヤカー等					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	自主防災組織育成補助金			3,385,000 円	
事業成果	各区での自主防災訓練の実施や資機材の充実により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、自主防災倉庫の新設及び修繕に要する費用を補助したことで、各区における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,696,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,696,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,555,200 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,555,200						
事業目的	災害対策基本法に基づき、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を愛知県地域防災計画との整合性を図りながら修正する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 上位計画の愛知県地域防災計画の改正による修正</p> <p>(2) 表記の整理</p> <p>(3) 参考資料の修正</p> <p>2 主な修正事項</p> <p>(1) 南海トラフ地震発生時における広域受援体制の確保に係る修正</p> <p>(2) 災害からの迅速な復旧・復興に伴う修正</p> <p>(3) 愛知県地方強靱化計画の策定に伴う修正</p> <p>(4) 業務継続計画の策定に係る重要な要素の明確化に伴う修正</p> <p>(5) 水防法の改正に伴う修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務</td> <td>1,555,200 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,555,200 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	地域防災計画修正業務	1,555,200 円									
事業成果	愛知県の防災計画と整合性を図りながらあま市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	581,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	581,000 円	
事業名	702	防災カレッジ事業費		決算額	373,531 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	2 防災意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						373,531
事業目的	市内で防災・減災活動にて活躍されている方や自然災害の備えに興味を持たれている方などを対象にして、防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識を持ち、自ら行動できる防災リーダーを養成する。					
事業内容	<p>1 事業概要 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講した。また、過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。</p> <p>2 防災カレッジ 受講人数 78人 うち65人が修了証を受領</p> <p>(1) 第1回 平成28年5月22日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「～都市型災害に備える～ 気象災害のリスクと減災対応」 講師 名古屋大学減災連携研究センター准教授 田代 喬 氏</p> <p>(2) 第2回 平成28年5月29日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「感染症を出さない安全&安心な避難所運営講座」 講師 あま市歯科医師連絡協議会</p> <p>(3) 第3回 平成28年6月12日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「避難所運営訓練（HUG）」 講師 あま市防災ネット</p> <p>(4) 第4回 平成28年6月19日（日） あま市役所本庁舎大ホール 「災害図上訓練（DIG）」 講師 あま市防災ネット</p>					

3 防災リーダーレベルアップ講座

受講人数 46人 うち35人が修了証を受領

(1) 第1回 平成28年12月4日(日)

あま市役所本庁舎大ホール

「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」

講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 栗田暢之 氏

(2) 第2回 平成28年12月18日(日)

あま市役所本庁舎大ホール

「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」

講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 松山文紀 氏

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償金	講師謝礼	46,000 円
消耗品費	教材費、修了証作成費	161,809 円
食糧費	飲物代	45,722 円
事務事業委託料	講師委託料	120,000 円

事業成果

防災カレッジにおいては、4回にわたり講義を実施し、受講者に対して防災意識の高揚を図ることができた。また、防災リーダーレベルアップ講座を実施することで多様な考え方の重要性を学び、地域の防災リーダーとしてのレベルアップにつなげることができた。

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	756,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	756,000 円							
事業名	704	家具転倒防止器具取付支援費		決算額	756,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	156,000					600,000						
事業目的	地震による家具の転倒による事故を未然に防止し、高齢者世帯等における生命・身体の安全を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、住宅の耐震改修を行うことが難しい高齢者世帯等における人的被害を抑える観点から、住居内における家具の転倒防止対策を実施した。</p> <p>2 支援件数 (1) 世帯数 90世帯 (2) 取付家具数 244点</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>家具転倒防止器具取付支援業務</td> <td>756,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	756,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	家具転倒防止器具取付支援業務	756,000 円									
事業成果	高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援することで、住居内に「安全空間」をつくり、地震発生時における生命・身体の安全確保に努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费		当初予算額	35,365,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	35,365,000 円		
事業名	211	市民税賦課費		決算額	31,500,102 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	27,359,770					4,140,332	
事業目的	納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行う。						
事業内容	1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託した。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。						
	2 納税通知書作成件数						
	(1) 軽自動車税 24,814件						
	(2) 個人住民税（特別徴収） 10,697件						
	(3) 個人住民税（普通徴収） 17,010件						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		事務事業委託料	給与支払報告書等整理事務労働者派遣業務			347,490 円	
			確定申告事務等補助作業労働者派遣業務			394,524 円	
			確定申告期間中の庁舎間臨時連絡車両運転手派遣業務			181,440 円	
	電算委託料	個人住民税業務			17,221,846 円		
		軽自動車税業務			3,881,132 円		
		法人住民税業務			259,200 円		
		課税原票イメージ管理システム業務			2,287,566 円		
		申告支援システム業務			2,489,400 円		
	エルタックス業務			4,437,504 円			
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、資料保管場所の省スペース化、個人情報保護の保護、検索時間の短縮等を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税费	当初予算額	63,790,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	63,790,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	58,470,493 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						58,470,493
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。					
事業内容	1 事業概要 適正な評価額の決定のため、標準宅地の鑑定、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の業務を委託した。 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、課税データを決定し、納税通知書の作成を委託した。					
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 33,860件					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			963,900円
			固定資産情報管理システム保守業務			2,592,000円
			地番図等補正・出力業務			6,702,685円
			画地認定・計測補正業務			1,761,318円
			固定資産システム評価業務			13,608,000円
			不動産鑑定業務			21,408,948円
電算委託料		固定資産税業務			8,074,842円	
		固定資産税時点修正業務			928,800円	
		共有者管理検索システム業務			324,000円	
使用料		家屋評価計算システム使用料			2,106,000円	
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。					

会計名		一般会計	主管課		総務部 収納課																
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	徴税费	当初予算額		2,862,000 円																
目	1	税務総務費	最終予算額		2,862,000 円																
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額		2,557,979 円																
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,557,979															
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。																				
事業内容	1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。 (1) 臨時職員 ア 人数 1人 イ 勤務時間 7時間以内/日 ウ 勤務日数 143日/年 (2) 携帯電話台数 3台 (3) 滞納処分件数（愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く。） ア 不動産差押 3件 イ 預金差押 94件 ウ その他債権差押 25件 (4) 収納率 約24.2% 2 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>2,362,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>5,900 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品等</td> <td>146,597 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td>43,482 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,362,000 円	普通旅費	普通旅費	5,900 円	消耗品費	事務用消耗品等	146,597 円	通信運搬費	携帯電話料金	43,482 円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	2,362,000 円																			
普通旅費	普通旅費	5,900 円																			
消耗品費	事務用消耗品等	146,597 円																			
通信運搬費	携帯電話料金	43,482 円																			
事業成果	収納事務及び滞納処分を効率的かつ効果的に行い、収納率の向上及び市税確保の体制を整えることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税费		当初予算額	290,000 円							
目	1	税務総務費		最終予算額	290,000 円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		決算額	290,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						290,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県内6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成29年3月31日（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで継続）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点とし、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 不動産差押 0件 (あま市分) 預金差押 8件 その他債権差押 9件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 2回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">290,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290,000 円
区分	内容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	290,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図ることができ、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と納税秩序の確立を図ることができた。</p>											

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課																										
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	2	徴税费	当初予算額	5,997,000 円																										
目	2	賦課徴収費	最終予算額	5,997,000 円																										
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額	5,247,235 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																												
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																												
	大項目	1 行財政改革をすすめる																												
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						5,247,235																								
事業目的	<p>納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付を実施するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。</p> <p>また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税の歳入確保を図る。</p>																													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。</p> <p>(1) 未振替納付書発送件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>未振替納付書</td> </tr> <tr> <td>市県民税（普）</td> <td>571 件</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,527 件</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>169 件</td> </tr> </table> <p>(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>口座振替納付</td> <td>コンビニ納付</td> <td>コンビニ納付額</td> </tr> <tr> <td>市県民税（普）</td> <td>11,409 件</td> <td>20,847 件</td> <td>421,659,997 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>40,632 件</td> <td>26,741 件</td> <td>465,674,318 円</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>5,554 件</td> <td>10,030 件</td> <td>63,208,944 円</td> </tr> </table>							未振替納付書	市県民税（普）	571 件	固定資産税	1,527 件	軽自動車税	169 件		口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額	市県民税（普）	11,409 件	20,847 件	421,659,997 円	固定資産税	40,632 件	26,741 件	465,674,318 円	軽自動車税	5,554 件	10,030 件	63,208,944 円
		未振替納付書																												
市県民税（普）	571 件																													
固定資産税	1,527 件																													
軽自動車税	169 件																													
	口座振替納付	コンビニ納付	コンビニ納付額																											
市県民税（普）	11,409 件	20,847 件	421,659,997 円																											
固定資産税	40,632 件	26,741 件	465,674,318 円																											
軽自動車税	5,554 件	10,030 件	63,208,944 円																											
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>各種申請書、照会書ファイル等</td> <td>33,187 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>口座振替依頼書</td> <td>220,320 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料（催告書等）</td> <td>789,547 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等</td> <td>4,190,651 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>13,530 円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	33,187 円	印刷製本費	口座振替依頼書	220,320 円	通信運搬費	郵送料（催告書等）	789,547 円	手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,190,651 円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	13,530 円						
区分	内容	事業費																												
消耗品費	各種申請書、照会書ファイル等	33,187 円																												
印刷製本費	口座振替依頼書	220,320 円																												
通信運搬費	郵送料（催告書等）	789,547 円																												
手数料	口座振替事務取扱手数料、コンビニ収納手数料等	4,190,651 円																												
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	13,530 円																												
事業成果	<p>口座振替納付・コンビニ納付により期限内納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。</p>																													

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 市民課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	戸籍住民基本台帳費	当初予算額	11,289,000 円		
目	1	戸籍住民基本台帳費	最終予算額	9,974,000 円		
事業名	205	個人番号カード交付事業費	決算額	1,826,560 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,537,000						289,560
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度に伴う、通知カード及び個人番号カードの交付を行った。 なお、地方公共団体情報システム機構への交付金8,100,000円については、平成29年度へ繰り越した。 (1) 通知カード 交付件数 1,425件 (2) 個人番号カード 交付者数 4,788人					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	賃金		補助職員賃金		1,536,800 円	
	消耗品費		事務用品等		6,480 円	
通信運搬費		郵送料		74,280 円		
過誤納償還金		平成27年度個人番号カード交付事務費補助金の交付額確定に伴う返還金		209,000 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度に伴い、通知カード及び個人番号カードを交付することで、各行政手続きに係る市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	464,633,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	477,299,000 円													
事業名	401	子ども医療費		決算額	451,081,727 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	119,266,000				14,798,342	317,017,385												
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 (2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 受給者からの医療費支給申請による現金給付 ただし、入院は自己負担額を全額助成、通院は自己負担額の3分の2を助成</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・192,313件 現金給付・・・16,787件 【うち中学生通院3分の2助成分 14,610件(対前年度11.3%増)】</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">84,240 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,230,935 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">444,766,552 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	84,240 円	手数料	審査支払手数料	6,230,935 円	扶助費(単独)	医療費	444,766,552 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	84,240 円																
手数料	審査支払手数料	6,230,935 円																
扶助費(単独)	医療費	444,766,552 円																
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担がなくなることで、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。																	

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	1	社会福祉費	当初予算額	130,299,000 円														
目	4	福祉医療費	最終予算額	147,411,000 円														
事業名	402	障害者医療費	決算額	140,370,277 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	63,329,000				13,687,663	63,353,614												
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている方</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋萎縮症とされている方</p> <p>(4) 知能指数50以下の知的障がい者</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された方</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証提示による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・20,549件 現金給付・・・800件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">22,462 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">665,777 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">139,682,038 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	22,462 円	手数料	審査支払手数料	665,777 円	扶助費(単独)	医療費	139,682,038 円
区 分	内 容	事業費																
通信運搬費	郵送料	22,462 円																
手数料	審査支払手数料	665,777 円																
扶助費(単独)	医療費	139,682,038 円																
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課		
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	73,947,000 円		
目	4	福祉医療費		最終予算額	72,368,000 円		
事業名	403	母子・父子家庭医療費		決算額	67,952,862 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	32,689,000				2,407,007	32,856,855	
事業目的	ひとり親家庭の親子等に医療保険各法による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。						
事業内容	1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者及び父母のいない児童等 2 支給制限 所得制限あり 3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 4 給付件数 現物給付・・・22,687件 現金給付・・・1,147件 5 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	印刷製本費		受給者証		107,568 円		
	通信運搬費		郵送料		57,250 円		
	手数料		審査支払手数料		735,048 円		
	扶助費(単独)		医療費		67,052,996 円		
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																	
款	3	民生費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	45,511,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	50,391,000 円																	
事業名	404	精神障害者医療費	決算額	50,318,760 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																			
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	16,791,000				6,819	33,520,941															
事業目的	精神障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 精神障害者保健福祉手帳（1級・2級）所持者は、全ての疾病において受給者証交付による現物給付に拡充 (2) 精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者は、自立支援医療適用の通院は受給者証交付による現物給付、精神病床への入院医療は受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・8,452件 【うち1級・2級の全疾病拡充分（精神疾患除く） 2,602件】 現金給付・・・882件 【うち1級・2級の全疾病拡充分（精神疾患除く） 182件】</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">40,800 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">273,838 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">49,950,662 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	40,800 円	手数料	審査支払手数料	273,838 円	扶助費(単独)	医療費	49,950,662 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	40,800 円																			
手数料	審査支払手数料	273,838 円																			
扶助費(単独)	医療費	49,950,662 円																			
事業成果	受給者証交付により、医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができた。また、手帳（1級・2級）所持者は、全ての疾病を対象とした制度拡充に伴い、医療に係る経済的な負担を更に軽減することができた。																				

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 保険医療課																	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費	当初予算額	152,532,000 円																	
目	4	福祉医療費	最終予算額	152,532,000 円																	
事業名	405	後期高齢者福祉医療費	決算額	146,231,466 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																			
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																			
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																			
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	69,589,000				6,843,453	69,799,013															
事業目的	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の給付が行われたときに、その自己負担額を助成することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																				
事業内容	<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3ヶ月以上継続している方(市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者(所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・42,794件 現金給付・・・2,025件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">16,486 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,386,520 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">144,775,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	16,486 円	手数料	審査支払手数料	1,386,520 円	扶助費(単独)	医療費	144,775,000 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	16,486 円																			
手数料	審査支払手数料	1,386,520 円																			
扶助費(単独)	医療費	144,775,000 円																			
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,123,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	4,123,000 円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		決算額	4,101,328 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,101,328
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		4,101,328 円	
事業成果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことで、市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 健康推進課		
款	3	民生費	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,496,000 円		
目	8	甚目寺総合福祉会館費	最終予算額	2,496,000 円		
事業名	303	施設管理費（甚目寺高齢者生きがい活動センター）	決算額	2,273,057 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,273,057
事業目的	高齢者の生きがい活動推進の拠点となる甚目寺高齢者生きがい活動センターの効果的・効率的な維持管理と運営を行い、高齢者に働く機会を提供する等、高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間） 3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市シルバー人材センターが必要と認める事業 4 支出科目					
			区分	内容	事業費	
			指定管理料	甚目寺高齢者生きがい活動センター 指定管理料	2,273,057 円	
事業成果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことで、市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	18,927,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	15,527,000 円	
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	15,411,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						15,411,600
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺総合福祉会館は、設置から20年を経過しており、耐用年数を過ぎた浴室配管の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		浴室配管改修施工監理委託料		928,800 円	
工事請負費		浴室配管改修工事		14,482,800 円		
事業成果	会館利用者が安全・快適に施設を利用することができた。また、施設の老朽化対策を効率的・効果的に行うことで、施設の長寿命化を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,310,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	5,310,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	5,310,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,310,000
事業目的	平日夜間及び休日の救急医療体制を整備するため、海部地区急病診療所組合に負担金を支出する。					
事業内容	1 事業概要 海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担金内訳					
		市町村名	割合 (人口割・実績割)	負担額	平日夜間分 休日分	
		あま市	38.904%	5,310,000 円	3,240,000 円	2,070,000 円
		愛西市	22.529%	3,075,000 円	1,866,000 円	1,209,000 円
		弥富市	12.309%	1,680,000 円	993,000 円	687,000 円
		大治町	11.693%	1,596,000 円	951,000 円	645,000 円
		蟹江町	13.232%	1,806,000 円	1,089,000 円	717,000 円
		飛島村	1.333%	182,000 円	104,000 円	78,000 円
		計	100.00%	13,649,000 円		
3 支出科目						
	区分	内容		事業費		
	一部事務組合負担金	海部地区急病診療所組合負担金		5,310,000 円		
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,064,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	1,787,000 円	
事業名	701	健康づくり計画策定費		決算額	1,721,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,721,000
事業目的	「市民自ら健康づくりに取り組み、心身ともに健やかで、いきいきと笑顔で暮らせるまちづくり」を基本理念に、すべての市民が自らの健康についての自覚を深め、継続的で主体的な健康づくりに取り組めるよう、総合的かつ効果的に実施するための指標を示す。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 基礎調査・分析					
	(2) 第2次あま市健康づくり計画・歯と口腔保健計画・食育推進計画の骨子の設定・計画書等の作成					
	(3) 策定委員会等の運営					
(4) パブリックコメント実施(平成28年12月12日～平成29年1月11日)						
2 健康づくり計画策定委員会						
(1) 委員数 15人						
(2) 開催数 5回						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		報償費	委員謝礼		209,000 円	
		事務事業委託料	健康づくり計画策定委託業務		1,512,000 円	
事業成果	現状と課題を把握することで、分野別・ライフステージ別、さらには家族・世帯をふまえた取り組むべき健康づくりの方向性を明確化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	262,624,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	252,609,000 円		
事業名	401	予防接種事業費		決算額	249,171,247 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2	心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1	健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1	生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1	各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	9,500					249,161,747	
事業目的	市民に対して、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。						
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数						
	区分		対象者			接種者数	
	BCG		1歳に至るまで(標準的接種期間は生後5か月に達した時から生後8か月に達するまで)			660人	
	麻しん・ 風しん	1期	生後12か月から生後24か月に至るまで			702人	
		2期	年長児(平成22年4月2日～平成23年4月1日生)			766人	
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前生まれの方 ただし、20歳未満)			1,767人	
		1期追加				803人	
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			942人	
	2種混合		11歳以上13歳未満			720人	
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2人	
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,823人	
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,299人	
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			45人	
	ヒブ		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,785人	
	小児用肺炎球菌		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,779人	
B型肝炎		生後2か月から生後12か月に至るまで			1,061人		
子宮頸がん		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			0人		
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の希望者 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			10,481人		
高齢者肺炎球菌		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度経過措置対象者 昭和26年4月2日～昭和27年4月1日生 昭和21年4月2日～昭和22年4月1日生 昭和16年4月2日～昭和17年4月1日生 昭和11年4月2日～昭和12年4月1日生 昭和6年4月2日～昭和7年4月1日生 大正15年4月2日～昭和2年4月1日生 大正10年4月2日～大正11年4月1日生 大正5年4月2日～大正6年4月1日生 ・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者 			2,392人		

2 任意予防接種の種類、対象者及び接種回数

区 分	対 象 者	接種者数
風しん	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び既往歴がある者を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、抗体が十分でないと確認できた者	5 人
子どもインフルエンザ	平成13年4月2日～平成16年 4月 1日生	1,219 人
	平成16年4月2日～平成27年12月31日生	9,768 人

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	保健師、看護師賃金	343,150 円
消耗品費	予防接種ガイドライン等	283,849 円
印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	1,114,009 円
医薬材料費	B C G ワクチン、救急医薬品等	2,493,056 円
通信運搬費	郵送料	1,278,987 円
手数料	広域予防接種事務手数料	65,850 円
傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	259,400 円
事務事業委託料	医師委託料（B C G）	2,320,000 円
	麻しん・風しん（MR 1、2期）	16,130,988 円
	日本脳炎	29,587,302 円
	2種混合	4,318,272 円
	4種混合	32,255,516 円
	水痘	12,191,148 円
	不活化ポリオ	445,500 円
	ヒブ	25,239,275 円
	小児用肺炎球菌	33,564,510 円
	B型肝炎	7,326,504 円
	診察のみ	449,226 円
	高齢者インフルエンザ	37,667,152 円
	高齢者肺炎球菌	14,599,495 円
	風しん	19,000 円
	子どもインフルエンザ	10,794,000 円
	広域予防接種事業	12,679,389 円
	二次病院	1,048,538 円
封入・封緘作業委託	195,165 円	
医療廃棄物処理	230,478 円	
電算委託料	電算入力	1,432,937 円
扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌入院・施設入所者、子どもインフルエンザ	838,551 円

事業成果

予防接種を実施することにより、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化予防を行うことができた。

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,991,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,437,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,222,766 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	124,948				188,000	2,909,818	
事業目的	若い世代から歯科検診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯科検診(集団)						
	区分	内容					
	対象者	20歳以上(平成29年3月31日現在)					
	検診内容	歯周疾患検診等					
	受診者数	1,308人					
	費用	無料					
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)						
	区分	内容					
	対象者	30歳・35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方(平成29年3月31日現在)					
	健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)					
	受診者数	195人					
	費用	1,000円(生活保護世帯の方は無料)					
	3 支出科目						
	区分	内容	事業費				
賃金	歯科衛生士、保健師賃金	243,100円					
消耗品費	30・35歳健診勧奨用はがき等	2,916円					
印刷製本費	歯科検診票等	64,476円					
通信運搬費	郵送料	177,166円					
事務事業委託料	歯科検診	1,760,000円					
	30・35歳健診、すこやか健診	806,500円					
	出張託児業務	76,788円					
電算委託料	歯科検診データ入力	91,820円					
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課																																																																							
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																																																								
項	1	保健衛生費		当初予算額	115,368,000 円																																																																							
目	2	予防費		最終予算額	115,694,000 円																																																																							
事業名	403	がん検診事業費		決算額	115,467,054 円																																																																							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																									
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																																																									
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																																																									
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる																																																																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																						
363,000	827,745				5,881,000	108,395,309																																																																						
事業目的		がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげる。																																																																										
事業内容		<p>1 がん検診の種類、対象者及び受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>対象者 (平成 29 年 3 月 31 日現在)</th> <th colspan="2">受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">40 歳以上の方</td> <td>集団</td> <td>1,930 人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>2,014 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">肺がん</td> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4">40 歳以上の方</td> <td rowspan="2">集団</td> <td>レントゲン</td> <td>2,239 人</td> </tr> <tr> <td>喀痰</td> <td>95 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">個別</td> <td>レントゲン</td> <td>3,348 人</td> </tr> <tr> <td>喀痰</td> <td>54 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">40 歳以上の方</td> <td>集団</td> <td>2,699 人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>2,859 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前立腺がん</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">50 歳以上の男性</td> <td>集団</td> <td>932 人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>1,441 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん</td> <td>頸部</td> <td rowspan="2">20 歳以上で平成 27 年度に子宮がん検診を受診していない女性</td> <td>集団</td> <td>976 人</td> </tr> <tr> <td>体部</td> <td>個別</td> <td>682 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん</td> <td rowspan="2">マンモグラフィ</td> <td rowspan="2">40 歳以上で平成 27 年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性</td> <td>集団</td> <td>1,143 人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>269 人</td> </tr> <tr> <td>超音波</td> <td>30 歳以上 39 歳以下の女性</td> <td>個別</td> <td>395 人</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症</td> <td></td> <td>20 歳以上 70 歳以下で平成 27 年度に骨粗しょう症検診を受診していない女性</td> <td>集団</td> <td>327 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肝炎ウイルス</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">40 歳以上 70 歳以下で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方</td> <td>集団</td> <td>146 人</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>38 人</td> </tr> </tbody> </table>					区分		対象者 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	受診者数		胃がん		40 歳以上の方	集団	1,930 人	個別	2,014 人	肺がん		40 歳以上の方	集団	レントゲン	2,239 人	喀痰	95 人	個別	レントゲン	3,348 人	喀痰	54 人	大腸がん		40 歳以上の方	集団	2,699 人	個別	2,859 人	前立腺がん		50 歳以上の男性	集団	932 人	個別	1,441 人	子宮がん	頸部	20 歳以上で平成 27 年度に子宮がん検診を受診していない女性	集団	976 人	体部	個別	682 人	乳がん	マンモグラフィ	40 歳以上で平成 27 年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性	集団	1,143 人	個別	269 人	超音波	30 歳以上 39 歳以下の女性	個別	395 人	骨粗しょう症		20 歳以上 70 歳以下で平成 27 年度に骨粗しょう症検診を受診していない女性	集団	327 人	肝炎ウイルス		40 歳以上 70 歳以下で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方	集団	146 人	個別	38 人
区分		対象者 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	受診者数																																																																									
胃がん		40 歳以上の方	集団	1,930 人																																																																								
			個別	2,014 人																																																																								
肺がん		40 歳以上の方	集団	レントゲン	2,239 人																																																																							
				喀痰	95 人																																																																							
			個別	レントゲン	3,348 人																																																																							
				喀痰	54 人																																																																							
大腸がん		40 歳以上の方	集団	2,699 人																																																																								
			個別	2,859 人																																																																								
前立腺がん		50 歳以上の男性	集団	932 人																																																																								
			個別	1,441 人																																																																								
子宮がん	頸部	20 歳以上で平成 27 年度に子宮がん検診を受診していない女性	集団	976 人																																																																								
	体部		個別	682 人																																																																								
乳がん	マンモグラフィ	40 歳以上で平成 27 年度に乳がん検診(マンモグラフィ)を受診していない女性	集団	1,143 人																																																																								
			個別	269 人																																																																								
	超音波	30 歳以上 39 歳以下の女性	個別	395 人																																																																								
骨粗しょう症		20 歳以上 70 歳以下で平成 27 年度に骨粗しょう症検診を受診していない女性	集団	327 人																																																																								
肝炎ウイルス		40 歳以上 70 歳以下で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方	集団	146 人																																																																								
			個別	38 人																																																																								

2 がん検診推進事業（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（平成 28 年 4 月 1 日現在）	受診者数	
		集団	個別
子宮がん検診	20 歳の女性	集団	3 人
		個別	30 人
乳がん検診	40 歳の女性	集団	75 人
		個別	111 人
大腸がん検診	40 歳の方	集団	189 人

3 肝炎ウイルス検診（クーポン）対象者及び受診者数

区 分	対象者（平成 29 年 3 月 31 日現在）	受診者数	
肝炎ウイルス検診	40 歳、45 歳の方	集団	307 人

4 受診券の交付（新規）

がん検診受診対象者に、受診可能ながん検診等を記載したがん検診等受診券を個別に通知した。

(1) 対象者数 35,321 人

(2) 通知時期 平成 28 年 5 月 12 日（木）から 13 日（金）まで

5 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	保健師賃金	354,450 円
消耗品費	冊子等	17,415 円
印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	3,778,942 円
通信運搬費	郵送料	4,149,188 円
事務事業委託料	胃がん検診	38,732,874 円
	子宮がん検診	8,201,466 円
	乳がん検診	9,108,005 円
	肺がん検診	22,967,642 円
	大腸がん検診	13,572,010 円
	前立腺がん検診	9,486,685 円
	骨粗しょう症検診	423,792 円
	肝炎ウイルス検診	390,080 円
	がん検診推進事業	1,853,411 円
	肝炎ウイルス検診（クーポン）	371,470 円
電算委託料	検診データ入力	515,066 円
	がん検診推進事業クーポン作成	1,544,558 円

事業成果

がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげることができた。また、がん検診等受診券を個別に通知したことや特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、多くの市民の受診を促進し、がん検診の必要性やがんに対する意識を高めると同時に、受診率を向上することができた。

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,915,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	5,257,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	4,340,514 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	446,307					3,894,207
事業目的	<p>壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。</p>					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 健康増進事業					
		事業	回数	人数	内容	
		健康教育	49回	1,356人	生活習慣病予防のための運動・栄養教室・乳がん自己検診法指導	
		健康相談	78回	762人	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導	
		こころの相談室	54回	9人	心理相談員による個別相談（心理相談と同時開催）	
		歯科相談	22回	1,308人	歯科衛生士による個別相談	
		家庭訪問	6回	6人	本人、家族からの相談、又は関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導	
		健康手帳の交付		20人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録	
		健康づくりボランティア養成講座事業		8人	健康に関する知識を得たボランティアの養成養成講座（4回実施）	
	健康マイレージ事業 【一般コース】 【小中学校コース】		975人 3,414人	市民が健康づくりにつながる取組を実践することによりマイレージ（ポイント）を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付するほか、応募者数に応じて小中学校へ交付金を交付した。		
	健康づくりマスター事業		5団体	自主的で継続的な健康づくり活動を支援するため、健康づくり活動に取り組む区やコミュニティ協議会に対して、健康づくり講座の講師を派遣した。		
	健康大使事業 【任命期間】平成28年5月26日から平成29年3月31日まで			健康づくり活動に取り組む市民等に、勇健都市の象徴的存在として「健康大使」を任命し、健康に関する情報発信や意識啓発活動を実施した。		
	(2) 健康都市連合日本支部総会・大会					
	ア 平成28年7月26日（火）、27日（水）					
	イ 開催場所 流山市（千葉県）					

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	保健師、管理栄養士、運動指導員等賃金	122,050 円
普通旅費	健康都市連合日本支部大会	76,240 円
消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	968,893 円
印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	1,131,840 円
医薬材料費	マスク、グローブ	9,014 円
通信運搬費	郵送料	125,596 円
事務事業委託料	健康づくりボランティア育成講座事業	437,400 円
	出張託児業務	57,024 円
	健康大使事業	118,800 円
	健康づくりマスター事業	97,200 円
	健康づくりボランティア健康都市連合日本支部大会派遣事業	105,164 円
負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	68,980 円
交付金	健康都市交付金	1,022,313 円

事業成果

健康増進、健康づくりに関する事業を行うことにより、個人の生活習慣の改善、健康に対する意識、地域の健康レベルの向上を図ることができた。また、市民・学校・行政等が連携し、社会全体で個人の健康づくりを支援する体制の整備ができた。

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,100,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	1,100,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	910,846 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						910,846						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行い、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 平成28年11月13日(日)</p> <p>3 開催場所 美和総合福祉センター・美和保健センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰 (2) 歯科医師による歯科相談 (3) 歯科技工士コーナー (4) 歯のパネル展示 (5) 口腔衛生コーナー (6) 健康ウォーキング(正則コース 約4.5km) (7) ウォーキングコースPRコーナー (8) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食「野菜を使った手作りおやつ」 (9) 健康チェック(体脂肪測定・ストレスチェック・血管年齢チェック・記憶力チェック) (10) 大腸がんクイズラリー</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td style="text-align: right;">910,846 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	910,846 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	910,846 円										
事業成果	多くの市民が健康福祉まつりを楽しみながら健康チェックなどを体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活への意識を育むことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続							
項	1	保健衛生費		当初予算額	83,193,000 円						
目	3	母子保健指導費		最終予算額	78,193,000 円						
事業名	401	妊婦健診事業費		決算額	75,376,613 円						
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						75,376,613					
事業目的	妊婦、産後及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を図る。										
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じて健診料を助成した。</p> <p>2 健康診査内容 (1) 妊婦健康診査</p>										
	回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
	1	8週	○	○	○						○
	2	12週	○								
	3	16週	○								
	4	20週	○	○							
	5	24週	○								
	6	26週	○								
	7	28週	○								
	8	30週	○	○		○	○		○	○	
	9	32週	○								
	10	34週	○					○			
	11	36週	○								
	12	37週	○	○		○					
	13	38週	○								
14	39週	○									

ア 基本健診（第1回～第14回）

<ul style="list-style-type: none"> ・健康状態の把握 ・子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定 ・保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）
--

イ 初回血液検査（第1回目のみ）

A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（S T S）、H B s抗原精密測定、H C V抗体価、不規則抗体、H I V-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）
--

ウ H T L V-1抗体検査・性器クラミジア感染検査

・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）

エ 子宮頸がん

<ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券扱いで実施 ・16週までに実施
--

(2) 産後健康診査

産後の健康状態の把握（子宮復古、悪露、血圧、尿検査、体重、乳房）、授乳状況の把握（母乳、人工乳、混合栄養、ビタミンKとDの補充説明）、褥婦のメンタルケア（育児ノイローゼ、産後のうつ状態のチェック） （出産日から2か月以内） 平成28年度実績 384件
--

(3) 乳児健康診査

第1回	一般診察（生後1か月頃）
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）

3 支出科目

区分	内容	事業費
印刷製本費	妊婦・産後・乳児健康診査受診票等	277,884円
手数料	妊婦・産後・乳児健康診査費支払手数料	323,833円
事務事業委託料	妊婦健康診査分	64,185,100円
	産後健康診査分	1,920,000円
	乳児健康診査分	6,381,340円
電算委託料	電算入力	288,891円
扶助費（単独）	妊婦・産後・乳児健康診査分	1,999,565円

事業成果

妊婦・産後・乳児健康診査の費用を助成することにより、安心して医療機関で受診することができた。また、妊娠期を健康に過ごし、出産を経て、乳児を不安なく養育する支援ができた。

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	17,579,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	16,279,000 円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	15,711,178 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						15,711,178	
事業目的 乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行う。							
事業内容							
1 事業概要							
		事業	回数	受診者数	内容		
		乳児健診	44回	698人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		1歳6か月児健診	33回	697人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
		2歳児歯科健診	24回	678人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
		3歳児健診	41回	820人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
2 支出科目							
		区分	内容		事業費		
		賃金	看護師、保健師、歯科衛生士等賃金		4,804,050円		
		消耗品費	検査用玩具、歯のパスポート等		142,343円		
		印刷製本費	お知らせはがき、健診アンケート等		368,388円		
		医薬材料費	フッ素、歯科グローブ等		136,397円		
		事務事業委託料	乳児健診		1,840,000円		
			1歳6か月児健診		3,060,000円		
			2歳児歯科健診		1,360,000円		
			3歳児健診		4,000,000円		
事業成果 健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することにより、保護者の育児不安を解消することができた。 また、保護者に対して一人ひとりの子どもの発達に合わせた関わり方や必要な場合は関係機関と調整し、発達を促す支援につなげることができた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	8,739,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,629,000 円		
事業名	403	母子保健事業費		決算額	7,465,067 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
318,000	318,000					6,829,067	
事業目的	子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催し、妊婦の育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
	事業		回数	人数	内容		
	母子健康手帳交付		随時	707人	母子健康手帳、諸制度説明		
	マタニティ教室	一般編	12回	197人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	12回	53人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	19回	92人	歯科診察、歯科医師の講話		
	離乳食教室		24回	274人	離乳食についての講話、試食、個別相談		
	もぐもぐ歯っぴい教室		24回	214人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
	子育て相談		48回	2,661人	身体計測、個別相談		
	すくすくひろば		28回	157人	親子あそび、交流会		
	家庭訪問		867回	1,576人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問をし、育児の助言、指導		
	心理相談		54回	54人	発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導		
	健診事後教室		71回	526人	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施		
	2 支出科目						
区分		内容		事業費			
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金		4,978,900 円			
消耗品費		チラシ、冊子、パンフレット等		269,413 円			
印刷製本費		母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等		184,842 円			
事務事業委託料		妊婦歯科健診		940,000 円			
		出張託児業務		884,844 円			
機械器具費		歯科用ライト		207,068 円			
事業成果	保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が抱える育児の不安を解消することができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	875,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	875,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	810,737 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	405,000					405,737						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 助成した件数 35件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>扶助料</td> <td style="text-align: right;">810,737 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	扶助料	810,737 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	扶助料	810,737 円									
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,010,000 円										
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,010,000 円										
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	5,365,082 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる													
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
2,880,655	1,440,327	873,720				170,380									
事業目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、医療を必要とする未熟児に対しては養育に必要な医療の給付を行う。														
事業内容	<p>1 給付の対象 母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めた次の(1)又は(2)に該当する者</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下の者</p> <p>(2) 生活力が薄弱な者で、次のアからオのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状態で運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 支給件数 23件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td style="text-align: right;">2,366 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td style="text-align: right;">5,362,716 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査手数料	2,366 円	事務事業委託料	養育医療費	5,362,716 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査手数料	2,366 円													
事務事業委託料	養育医療費	5,362,716 円													
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施することで、育児に対する不安を解消することができた。														

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	1	保健衛生費	当初予算額	2,825,000 円		
目	4	保健センター費	最終予算額	2,661,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	2,276,640 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,276,640
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設設備の改修を行い、施設の適切な維持管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 保健事業を行う施設として適切な環境を確保するため、老朽化により故障が頻繁に発生する昭和62年設置の美和保健センター空調設備の改修工事を行った。					
	2 支出科目					
			区分		内容	
		工事請負費		美和保健センター空調設備改修工事		2,276,640 円
事業成果	保健事業を実施する場の環境整備を行うことにより、適切な保健事業サービスの提供はもとより、安全・快適に施設を利用することができた。					

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	保健衛生費	当初予算額	300,000 円								
目	5	環境費	最終予算額	300,000 円								
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	決算額	300,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える									
		小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						300,000						
事業目的		あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会</p> <p>2 事業内容 あま市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>(1) 4月15日（金） あま市ゴミゼロ運動決起集会 (2) 4月29日（金） あま市ゴミゼロ運動 (3) 10月21日（金） 甚目寺南中学校クリーン作戦 (4) 11月19日（土） 美和中学校クリーン作戦 (5) 11月26日（土） 七宝北中学校ゴミゼロ運動 (6) 11月26日（土） 美和東小学校クリーンプロジェクト</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>300,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	300,000 円										
事業成果		環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加し又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。										

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	保健衛生費	当初予算額	5,000,000 円								
目	5	環境費	最終予算額	5,000,000 円								
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	決算額	5,000,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる									
		大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる									
		小項目	4 新エネルギーの活用を促進する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,216,000					3,784,000						
事業目的		国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。										
事業内容		<p>1 事業内容 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 100件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>5,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	5,000,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	5,000,000 円										
事業成果		国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができた。										

会計名		一般会計	主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費	当初予算額	9,890,000 円			
目	1	清掃総務費	最終予算額	9,890,000 円			
事業名	211	ごみ減量推進費	決算額	9,867,110 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,867,110	
事業目的	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。						
事業内容	1 事業内容						
	各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。						
	2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等						
	地区		ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）		
	七宝		54か所	172人	3,440,000円		
美和		53か所	108人	2,160,000円			
甚目寺		74か所	202人	4,040,000円			
	計	181か所	482人	9,640,000円			
事業内容	3 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	傷害保険料		傷害保険料		227,110円		
	交付金		廃棄物減量等推進業務交付金		9,640,000円		
事業成果	廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。						

会計名	一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課																																																									
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																										
項	2	清掃費		当初予算額	190,073,000 円																																																									
目	1	清掃総務費		最終予算額	190,073,000 円																																																									
事業名	401	五条広域事務組合負担金		決算額	190,073,000 円																																																									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																												
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																								
						190,073,000																																																								
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を処理する。																																																													
事業内容	<p>1 五条広域事務組合 あま市と清須市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の建設及び維持管理運営を行い、し尿、浄化槽汚泥の処分及びこれらに附帯する事務を処理した。 クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）</p> <p>2 平成28年度負担金の算出 (1) 五条広域事務組合同規約第8条による負担割合 (2) ①一般事務事業費及び③斎場費は、平成27年9月末の人口の割合で算出し、 ②し尿処理場費は、平成26年度の処理費の実績割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成27年9月末人口の割合（75%）で算出</p>																																																													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">あま市（甚目寺地区分）</th> <th colspan="3">清須市</th> </tr> <tr> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> <th>人口又は処理量</th> <th>%</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>41,335 人</td> <td>38.19</td> <td>25,036</td> <td>66,897 人</td> <td>61.81</td> <td>40,521</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>15,459.16 kℓ</td> <td>33.00</td> <td>84,254</td> <td>31,384.14 kℓ</td> <td>67.00</td> <td>171,060</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③</td> <td rowspan="2">41,335 人</td> <td rowspan="2">38.19</td> <td>5,125</td> <td rowspan="2">66,897 人</td> <td rowspan="2">61.81</td> <td>8,295</td> </tr> <tr> <td>64,414</td> <td>104,252</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>固定割</td> <td>20.00</td> <td>11,244</td> <td>固定割</td> <td>80.00</td> <td>44,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>あま市</td> <td>33.99</td> <td>190,073</td> <td>清須市</td> <td>66.01</td> <td>369,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>五条広域事務組合負担金</td> <td>190,073,000 円</td> </tr> </tbody> </table>								あま市（甚目寺地区分）			清須市			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	①	41,335 人	38.19	25,036	66,897 人	61.81	40,521	②	15,459.16 kℓ	33.00	84,254	31,384.14 kℓ	67.00	171,060	③	41,335 人	38.19	5,125	66,897 人	61.81	8,295	64,414	104,252	④	固定割	20.00	11,244	固定割	80.00	44,978	合計	あま市	33.99	190,073	清須市	66.01	369,106	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金
	あま市（甚目寺地区分）			清須市																																																										
	人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)																																																								
①	41,335 人	38.19	25,036	66,897 人	61.81	40,521																																																								
②	15,459.16 kℓ	33.00	84,254	31,384.14 kℓ	67.00	171,060																																																								
③	41,335 人	38.19	5,125	66,897 人	61.81	8,295																																																								
			64,414			104,252																																																								
④	固定割	20.00	11,244	固定割	80.00	44,978																																																								
合計	あま市	33.99	190,073	清須市	66.01	369,106																																																								
区分	内容	事業費																																																												
一部事務組合負担金	五条広域事務組合負担金	190,073,000 円																																																												
事業成果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できた。																																																													

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費	当初予算額	886,055,000 円		
目	2	塵芥処理費	最終予算額	866,160,000 円		
事業名	211	ごみ収集対策費	決算額	830,166,598 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			134,528,280		16,946,873	678,691,445
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 本市が実施する一般廃棄物の収集運搬等を民間業者へ委託し、ごみの効率的な収集運搬及び処理を実施するとともに、経費削減を行う。 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		16,015 t			
	プラスチックごみ		833 t			
	不燃ごみ		1,319 t			
	資源ごみ		1,451 t			
	粗大ごみ		498 t			
	2 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	消耗品費	看板、カラス避けネット購入等			4,263,346 円	
印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等			1,640,196 円		
修繕料	ごみ集積場門扉等			172,746 円		
各種需用費	市専用ごみ袋購入費			54,033,819 円		
通信運搬費	粗大ごみ受付回線等			361,072 円		
手数料	G S 1 コード更新手数料			10,800 円		
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他			768,137,075 円		
電算委託料	ごみ収集ルート等W e b G I S 保守			388,800 円		
土地借上料	ごみステーション			1,158,744 円		
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課										
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	清掃費		当初予算額	840,000 円										
目	2	塵芥処理費		最終予算額	840,000 円										
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費		決算額	762,490 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる													
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
					13,888	748,602									
事業目的	使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月31日から翌年1月3日までは除く。）</p> <p>(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市指定ごみ袋等取扱販売店の中で、24時間営業のコンビニエンスストアの店舗内</p> <p>(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（コンビニは専用回収ボックス設置）→各庁舎→仮置き場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付。</p> <p>(4) 回収量 25,730kg/年</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>啓発用看板作製費</td> <td style="text-align: right;">33,490 円</td> </tr> <tr> <td>各種備品購入費</td> <td>専用回収ボックス購入費</td> <td style="text-align: right;">729,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	啓発用看板作製費	33,490 円	各種備品購入費	専用回収ボックス購入費	729,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	啓発用看板作製費	33,490 円													
各種備品購入費	専用回収ボックス購入費	729,000 円													
事業成果	使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	2	清掃費		当初予算額	237,506,000 円								
目	2	塵芥処理費		最終予算額	237,506,000 円								
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	237,506,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源							
						237,506,000							
事業目的		八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。											
事業内容		1 事業概要											
		津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を処理した。											
		海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂339番地3〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉											
		2 平成28年度負担金の算出											
		(1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合											
		(2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額											
		(3) ①②は均等割額、③平成27年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥は人口割額、⑦ごみ投入量、⑨ごみ投入量割額、計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨、⑩各市町村の負担金年額											
			あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村				
		①	6,664,500円	6,664,500円	6,664,500円	6,664,500円	6,664,500円	6,664,500円	6,664,500円				
		②	16,548,400円	16,548,400円	16,548,400円	16,548,400円	16,548,400円	16,548,400円	16,548,400円				
		③	46,974人	64,190人	64,790人	44,492人	31,460人	37,726人	4,589人				
		④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%				
		⑤	67,052,201円	91,614,216円	92,453,943円	63,483,361円	44,883,408円	53,826,501円	6,549,871円				
		⑥	73,997,825円	101,104,105円	102,030,815円	70,059,306円	49,532,671円	59,402,137円	7,228,341円				
		⑦	9,301,360kg	12,245,820kg	13,388,450kg	9,029,410kg	6,137,930kg	7,707,900kg	1,443,900kg				
⑧	15.70%	20.66%	22.59%	15.24%	10.36%	13.01%	2.44%						
⑨	73,242,855円	96,381,999円	105,385,739円	71,096,886円	48,330,954円	60,693,602円	11,382,966円						
計	237,505,781円	312,313,220円	323,083,396円	227,852,453円	165,959,933円	197,135,139円	48,374,078円						
⑩	237,506,000円	312,313,000円	323,084,000円	227,852,000円	165,960,000円	197,135,000円	48,374,000円						
3 支出科目		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>237,506,000円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	237,506,000円
区分	内容	事業費											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	237,506,000円											
事業成果		事務を処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なごみ処理とリサイクルが推進できた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	158,612 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						158,612						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 家庭から排出されるごみの量を抑制し、増大するごみの減量化を図るため、市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器について、1回の申請で、購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 10台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">158,612 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	158,612 円
区分	内容	事業費										
補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	158,612 円										
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進し、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図ることができた。											

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費	当初予算額	89,821,000 円							
目	3	し尿処理費	最終予算額	89,821,000 円							
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金	決算額	89,821,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						89,821,000					
事業目的	新規及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理等を行うため、海部地区環境事務組合へ負担金を支出する。										
事業内容	1 事業概要 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附随する事務を処理した。 海部地区環境事務組合 新規センター〈津島市新開町二丁目212番地〉 上野センター〈弥富市上野町2番地15〉										
	2 平成28年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合同規約第9条による負担割合 (2) ①⑤⑨は維持管理費に係る負担額、②⑥は共通の経費に係る負担額 (3) ①②は均等割額、③平成27年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤⑥は人口割額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、計=①+②+⑤+⑥+⑨、⑩各市町村の負担金年額										
		あま市 (七宝・美和)	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村			
	①	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円	3,503,000円			
	②	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円	2,298,400円			
	③	46,974人	64,190人	64,790人	44,492人	31,460人	37,725人	4,589人			
	④	15.97%	21.82%	22.02%	15.12%	10.69%	12.82%	1.56%			
	⑤	35,244,033円	48,154,340円	48,595,718円	33,368,177円	23,591,654円	28,292,330円	3,442,748円			
	⑥	10,277,525円	14,042,305円	14,171,015円	9,730,506円	6,879,571円	8,250,337円	1,003,941円			
	⑦	31,724人	39,705人	36,813人	38,386人	21,927人	20,226人	13,225人			
	⑧	15.70%	19.66%	18.22%	19.00%	10.86%	10.01%	6.55%			
	⑨	38,497,970円	48,208,286円	44,677,262円	46,589,900円	26,629,806円	24,545,521円	16,061,255円			
	計	89,820,928円	116,206,331円	113,245,395円	95,489,983円	62,902,431円	66,889,588円	26,309,344円			
	⑩	89,821,000円	116,207,000円	113,245,000円	95,490,000円	62,902,000円	66,890,000円	26,309,000円			
3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>89,821,000円</td> </tr> </table>						区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	89,821,000円
区分	内容	事業費									
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	89,821,000円									
事業成果	事務を処理することにより市民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理ができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	97,962,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	91,116,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	85,734,480 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
46,299,456	23,149,729					16,285,295
事業目的	身体障がい者の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 身体機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者 支給人数157人（対前年度13人増）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外だが重度かつ継続に該当する場合は対象					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			94,130 円	
	扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費			85,640,350 円	
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体障がい者の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与できた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	15,341,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	19,940,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	19,697,961 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
9,969,732	4,984,866					4,743,363						
事業目的		身体障がい者等の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者等の生活機能の向上を図る。										
事業内容		<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給した。</p> <p>2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体障がい児・者 支給人数134人（対前年度12人減）</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>19,697,961 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	19,697,961 円
区 分	内 容	事業費										
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	19,697,961 円										
事業成果		補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体障がい児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助成することができた。										

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,180,717,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,130,089,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	1,108,507,250 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
557,888,100	278,944,050					271,675,100
事業目的	障がい者等の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 1,044人 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 5人 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。</p> <p>ウ 【行動援護】 12人 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>エ 【同行援護】 64人 重度の視覚障がいにより移動が困難な方に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>オ 【療養介護】 53人 医療と常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話を行った。</p> <p>カ 【生活介護】 1,698人 常に介護を必要とする方に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 533人 在宅の障がい者を介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>ク 【共同生活援助（グループホーム）】 492人 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする方には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない方には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p> <p>ケ 【施設入所支援】 617人 施設に入所する障がい者に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p>					

事業内容	<p>コ 【自立訓練】 100人 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>サ 【就労移行支援】 163人 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 1,007人 一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>ス 【就労継続支援B型】 1,332人 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>セ 【計画相談支援】 678人 障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。</p> <p>ソ 【地域移行支援】 1人 施設・病院からの退所・退院にあたって支援を必要とする障がい者に、入所・入院中から新しい生活の準備等の支援を行うことで、地域生活への円滑な移行に関する相談や援助を行った。</p> <p>タ 【地域定着支援】 14人 単身で生活している障がい者等を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。</p> <p>(2) 障害児通所事業</p> <p>ア 【障害児相談】 301人 障がい児の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成した。</p> <p>イ 【児童発達支援】 395人 日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを提供した。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】 29人 肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】 2,247人 学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</p> <p>オ 【保育所等訪問支援】 12人 保育所等を現在利用中の障がい児、今後利用する予定の障がい児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</p> <p>(3) 高額障害福祉サービス等給付費事業 19人 世帯における障害福祉サービス等利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。</p>
------	--

事業内容	2 支出科目			
	区分	内容	事業費	
事業内容	消耗品費	受給者証シール	128,520 円	
	印刷製本費	受給者証	43,200 円	
	通信運搬費	郵送料	86,033 円	
	手数料	支払事務手数料	1,294,534 円	
	使用料	システム貸借業務	648,000 円	
	負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,040 円	
	扶助費（補助）	居宅介護		85,440,672 円
		重度訪問介護		101,731 円
		行動援護		2,126,535 円
		同行援護		1,391,866 円
		療養介護		16,232,257 円
		生活介護		291,072,363 円
		短期入所		27,685,870 円
		共同生活援助		73,780,439 円
		施設入所支援		70,967,632 円
		自立訓練		9,317,872 円
		就労移行支援		23,827,601 円
		就労継続支援A型		124,419,539 円
		就労継続支援B型		141,845,552 円
		計画相談支援		10,285,502 円
		地域移行支援		32,810 円
		地域定着支援		129,174 円
		障害児相談		4,867,794 円
		児童発達支援		25,253,918 円
		医療型児童発達支援		1,342,420 円
		放課後等デイサービス		195,852,871 円
	保育所等訪問支援		215,373 円	
	高額障害福祉サービス等給付費		115,132 円	
	事業成果	<p>安定的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。</p> <p>介護給付費等支給管理システムを導入したことにより、重複請求を防ぐことができた。</p>		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	104,616,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	109,651,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	104,871,615 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
18,980,000	9,490,000					76,401,615
事業目的	障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業 63回 ア 聴覚、言語機能及び音声機能に障がいのある方の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行った。 イ 手話通訳者設置事業 453時間 手話通訳者を庁舎に配置することにより、聴覚に障がいのある者の意思疎通を支援した。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 1,901件 日常生活上必要な用具の給付を行った。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 513人 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 591人 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 877人 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 40人 訪問により居宅での入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 5人 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 47人 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。</p>					

事業内容	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	手話通訳者賃金	499,400 円
	通信運搬費	郵送料	94,225 円
	使用料	システム使用料	194,400 円
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	334,710 円
		日常生活用具給付等事業	19,388,926 円
		移動支援事業	12,536,050 円
		地域活動支援センター事業	44,077,728 円
		日中一時支援事業	25,726,216 円
		訪問入浴事業	1,094,150 円
		自動車運転免許取得・自動車改造助成事業	486,000 円
	更生訓練費給付事業	439,810 円	
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	946,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	946,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	552,838 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
316,341	158,170					78,327
事業目的	障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を給付した。					
	2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。） 支給人数13人（対前年度3人減）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 市民税所得割が235,000円を超える場合は対象外だが重度かつ継続に該当する場合は対象得制限					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	手数料	支払事務手数料			1,952 円	
	事業委託料	医師意見書審査委託料			15,120 円	
	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費			535,766 円	
事業成果	身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	7,198,000 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	7,198,000 円		
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)	決算額	7,198,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,198,000
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障害支援区分の審査及び判定を行うため、海部東部消防組合へ負担金を支出する。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町					
	(1) あま市					
	(2) 大治町					
	2 負担金					
	行政区域別		固定割	判定件数割		
あま市	割合	75/100	120/148			
	負担額	3,459,000 円	3,739,000 円			
大治町	割合	25/100	28/148			
	負担額	1,153,000 円	873,000 円			
3 支出科目						
区分	内容				事業費	
一部事務組合負担金	障がい者等の障害支援区分判定審査費				7,198,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がい者等の障害支援区分判定審査を行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,243,000 円									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	5,243,000 円									
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	3,393,380 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,397,100					1,996,280								
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図る。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象</p> <p>(1) 共同生活援助事業所 9 箇所</p> <p>(2) 事業の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が 20 人以下</p> <p>(3) 共同生活居住の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が 9 人以下</p> <p>3 対象者</p> <p>(1) 障害支援区分 2～6：18 人 1,473 日（対前年度 2 人増）</p> <p>(2) 障害支援区分 1 以下：1 人 110 日（対前年度同数）</p> <p>4 補助単価</p> <p>(1) 障害支援区分 2～6：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1 人 1 日につき 2,210 円</p> <p>(2) 障害支援区分 1 以下：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1 人 1 日につき 1,255 円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分 2～6</td> <td style="text-align: right;">3,255,330 円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分 1 以下</td> <td style="text-align: right;">138,050 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分 2～6	3,255,330 円	障害支援区分 1 以下	138,050 円
区 分	内 容	事業費												
補助金	障害支援区分 2～6	3,255,330 円												
	障害支援区分 1 以下	138,050 円												
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	400,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	400,000 円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	296,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	148,000					148,000						
事業目的	重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を交付した。</p> <p>(1) 対象施設 4 施設</p> <p>(2) 利用者数 4 人（対前年度1人増）</p> <p>(3) 利用日数 80日</p> <p>2 補助単価 1日につき3,700円（1回が7日以内の利用に限る）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>296,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	296,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	296,000 円										
事業成果	重症心身障がい児・者に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	37,964,000 円		
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	35,934,000 円		
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	35,473,733 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする					
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
23,802,412	3,754,400					7,916,921	
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く）。						
	(1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。						
	(2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の者に手当を支給した。						
	(3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給した。						
	手当名		国 支給額月額（平成28年2月3月分の単価） 対象者延べ人数	県加算分 支給額月額 対象者延べ人数			
	特別障害者手当	26,830 円 (26,620 円) 872 人	A種 6,850 円 179 人	B種 1,050 円 590 人			
障害児福祉手当	14,600 円 (14,480 円) 506 人	6,900 円 212 人	1,150 円 351 人				
経過的福祉手当	14,600 円 (14,480 円) 24 人	6,900 円 0 人	1,150 円 24 人				
2 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月）							
3 支出科目							
区分		内容		事業費			
通信運搬費		郵送料		6,068 円			
扶助費（補助）		特別障害者手当等扶助費		35,467,665 円			
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。						

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	社会福祉費	当初予算額	50,836,000 円			
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	47,698,000 円			
事業名	416	臨時福祉給付金給付事業費	決算額	42,394,181 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
42,394,181							
事業目的	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、低所得者に対して適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。						
事業内容	1 給付対象者 市民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は給付対象外とした。 給付決定者 10,132人						
	2 給付額 給付対象者一人につき3,000円						
	3 補助率 国 10/10						
	4 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		時間外勤務手当	職員手当			3,410,881 円	
		賃金	臨時職員賃金			384,750 円	
		消耗品費	事務用品等購入			147,863 円	
		印刷製本費	封筒・チラシ等			233,280 円	
		通信運搬費	郵送料			1,683,942 円	
		手数料	振込手数料			813,456 円	
	事務事業委託料	派遣業務委託料			2,872,625 円		
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料			2,451,384 円		
	その他交付金	臨時福祉給付金			30,396,000 円		
事業成果	給付金を支給したことにより、消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																																
項	1	社会福祉費		当初予算額	29,320,000 円																															
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	13,705,000 円																															
事業名	417	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費		決算額	11,875,834 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
11,875,834																																				
事業目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に対して年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。																																			
事業内容	<p>1 給付対象者 平成28年度臨時福祉給付金の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者(310人)。ただし、平成27年度臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者は支給対象外とする。 給付決定者 293人</p> <p>2 給付額 給付対象者一人につき30,000円</p> <p>3 補助率 国 10/10</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">999,220 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">244,310 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等購入</td> <td style="text-align: right;">99,000 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・チラシ等</td> <td style="text-align: right;">15,120 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">64,007 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">30,024 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>派遣業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,436,297 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>臨時福祉給付金システム等改修委託料</td> <td style="text-align: right;">197,856 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>臨時福祉給付金</td> <td style="text-align: right;">8,790,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	999,220 円	賃金	臨時職員賃金	244,310 円	消耗品費	事務用品等購入	99,000 円	印刷製本費	封筒・チラシ等	15,120 円	通信運搬費	郵送料	64,007 円	手数料	振込手数料	30,024 円	事務事業委託料	派遣業務委託料	1,436,297 円	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	197,856 円	その他交付金	臨時福祉給付金	8,790,000 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	時間外勤務手当	職員手当	999,220 円																																	
	賃金	臨時職員賃金	244,310 円																																	
	消耗品費	事務用品等購入	99,000 円																																	
	印刷製本費	封筒・チラシ等	15,120 円																																	
	通信運搬費	郵送料	64,007 円																																	
	手数料	振込手数料	30,024 円																																	
	事務事業委託料	派遣業務委託料	1,436,297 円																																	
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	197,856 円																																	
その他交付金	臨時福祉給付金	8,790,000 円																																		
事業成果	年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給したことにより、低所得者の個人消費を下支えすることができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	92,071,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	92,071,000 円	
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	84,522,904 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						84,522,904
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。					
	2 補助対象事業					
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費					
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費					
(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金						
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	法人運営事業			77,428,511 円	
		ボランティアセンター事業			5,881,913 円	
		心配ごと相談事業			1,212,480 円	
事業成果	あま市社会福祉協議会は地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする									
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の運営を支援することにより、事業の促進を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 海部地区心身障害児者保護者会連合会が実施した主な事業</p> <p>(1) 療育懇談会 ア 開催日 平成28年12月8日（木） イ 開催場所 美和総合福祉センターすみれの里 ウ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業 ア 開催日 平成29年2月12日（日） イ 開催場所 津島市文化会館 ウ 開催内容 チャリティーコンサート（出演：ザ・ワイルドワンズ）</p> <p>3 補助金 60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援することにより、連合会の活性化に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	150,504,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	150,504,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	148,816,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					49,500	148,767,000
事業目的	あま市に住所を有する身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者 3,624人（平成29年3月31日現在） (1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた者 (2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた者 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者					
	3 支給時期 年2回（9月、3月）					
	4 扶助料					
	区 分			月額扶助料	支給件数	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症			7,500円	508件	
	身体障害者手帳級別区分1級・2級療育手帳障害者程度区分A			4,500円	13,825件	
	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分1級			4,000円	915件	
	身体障害者手帳級別区分3級療育手帳障害者程度区分B			3,500円	8,120件	
	身体障害者手帳級別区分4級精神障害者保健福祉手帳障害等級区分2級			3,000円	12,632件	
身体障害者手帳級別区分5級・6級療育手帳障害者程度区分C精神障害者保健福祉手帳障害等級区分3級			2,000円	6,553件		
計				42,553件		
5 所得制限 なし						
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費（単独）		障害者扶助料		148,816,500円		
事業成果	身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	360,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	360,000 円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	120,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120,000						
事業目的	あま市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額（月額） (1) 重度心身障がい者 20,000円 (2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数 1人（高齢者）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	120,000 円
	区分	内容	事業費									
	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	120,000 円									
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	977,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	977,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	795,854 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						795,854
事業目的	あま市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた者に手当を支給した。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数 23人					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			3,854 円	
	扶助費（単独）	被爆者健康管理手当			792,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	19,523,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	19,523,000 円	
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	13,665,943 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,665,943
事業目的	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき障がい児・者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がい者等の自立生活及び社会参加の促進を図る。					
事業内容	1 対象者 身体・知的・精神障がい児・者及びその家族等					
	2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会					
	3 委託内容					
	(1) 福祉サービスの利用援助					
	(2) 社会資源を活用するための支援					
	(3) 社会生活力を高めるための支援					
	(4) 権利擁護のための必要な援助					
	(5) 専門機関の紹介等					
	4 支援実績					
	(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2,694件					
	(2) 障がいや病状の理解に関する支援 252件					
	(3) 健康・医療に関する支援 270件					
(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 370件						
(5) 保育・教育に関する支援 140件						
(6) 家族関係・人間関係に関する支援 71件						
(7) 家計・経済に関する支援 44件						
(8) 生活技術に関する支援 615件						
(9) 就労に関する支援 100件						
(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 9件						
(11) 権利擁護に関する支援 43件						
(12) その他 11件						
5 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		各種委託料	障害者相談支援事業委託料	13,665,943 円		
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・援助を行うことができた。また、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																						
項	1	社会福祉費		当初予算額	15,017,000 円																																					
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	9,567,000 円																																					
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	8,137,116 円																																					
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																							
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																							
		大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																							
		小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
5,715,750						2,421,366																																				
事業目的		これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。																																								
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 自立相談支援事業 新規相談件数195件 プラン件数28件 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。</p> <p>(2) 住居確保給付金 延べ支給件数4件 支給金額361千円 現在住んでいる住居を失うか、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給した。</p> <p>2 相談人員 主任相談支援員1人、相談支援員1人、就労支援員1人、市役所職員2人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険料</td> <td>臨時職員社会保険料</td> <td>707,553 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>4,926,125 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修費等</td> <td>111,100 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td>147,932 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発チラシ印刷</td> <td>18,900 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便代、電話代</td> <td>31,354 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>生活困窮者自立支援システムライセンス追加</td> <td>146,880 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>生活困窮者自立支援用電算機器賃借料</td> <td>1,568,160 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行金等</td> <td>2,600 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>机・椅子等の購入</td> <td>69,012 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>住居確保給付金等</td> <td>407,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	社会保険料	臨時職員社会保険料	707,553 円	賃金	臨時職員賃金	4,926,125 円	普通旅費	研修費等	111,100 円	消耗品費	事務用品等	147,932 円	印刷製本費	啓発チラシ印刷	18,900 円	通信運搬費	郵便代、電話代	31,354 円	電算委託料	生活困窮者自立支援システムライセンス追加	146,880 円	機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,568,160 円	使用料	有料道路通行金等	2,600 円	庁用器具費	机・椅子等の購入	69,012 円	扶助費(補助)	住居確保給付金等	407,500 円
区 分	内 容	事業費																																								
社会保険料	臨時職員社会保険料	707,553 円																																								
賃金	臨時職員賃金	4,926,125 円																																								
普通旅費	研修費等	111,100 円																																								
消耗品費	事務用品等	147,932 円																																								
印刷製本費	啓発チラシ印刷	18,900 円																																								
通信運搬費	郵便代、電話代	31,354 円																																								
電算委託料	生活困窮者自立支援システムライセンス追加	146,880 円																																								
機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料	1,568,160 円																																								
使用料	有料道路通行金等	2,600 円																																								
庁用器具費	机・椅子等の購入	69,012 円																																								
扶助費(補助)	住居確保給付金等	407,500 円																																								
事業成果		生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活をさせる包括的な仕組みを作ることができた。生活困窮者自立支援制度のうち必須事業の自立相談支援事業で相談支援及び自立支援プランを策定すること及び住居確保給付金で求職活動をする間の住居の確保を図ることにより、生活困窮者の自立に寄与することができた。																																								

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,118,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,118,000 円							
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	3,833,185 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,833,185						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 七宝福祉作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 10人（平成29年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 1,042,527円／年</p> <p>(4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝福祉作業所指定管理料</td> <td>3,833,185 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,833,185 円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,833,185 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,633,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,633,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		決算額	5,330,505 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,330,505						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 美和ひまわり作業所の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 19人（平成29年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 1,730,535円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 菓子の袋詰め</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,330,505 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,330,505 円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,330,505 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,830,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,830,000 円							
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	4,132,972 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,132,972						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 21人（平成29年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 1,222,439円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 工作機械部品の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家指定管理料</td> <td>4,132,972 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家指定管理料	4,132,972 円
区 分	内 容	事業費										
指定管理料	くすのきの家指定管理料	4,132,972 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,920,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	4,920,000 円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	4,635,870 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,635,870						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家（西館）の事業 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定する生活介護事業サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 15人（平成29年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>4,635,870 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	4,635,870 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	4,635,870 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の生活能力の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	3	生活保護費		当初予算額	1,318,114,000 円																															
目	2	扶助費		最終予算額	1,318,114,000 円																															
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,252,906,575 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
1,001,105,086	19,626,594				27,736,968	204,437,927																														
事業目的	<p>憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。</p>																																			
事業内容	<p>1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。</p> <p>2 被保護者の状況（平成29年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>世帯数</td> <td>人数</td> <td>保護率</td> </tr> <tr> <td>552 世帯</td> <td>700 人</td> <td>0.79%</td> </tr> </table> <p>3 負担割合 扶助費 国 3 / 4 市 1 / 4（生活保護法第73条に該当する者は県が負担）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">扶助費（補助）</td> <td>生活扶助費</td> <td>377,577,056 円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>189,662,845 円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>4,992,331 円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>28,775,604 円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>635,688,444 円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td>372,060 円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>3,755,629 円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>5,737,860 円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>6,031,352 円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>313,394 円</td> </tr> </tbody> </table>						世帯数	人数	保護率	552 世帯	700 人	0.79%	区分	内容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助費	377,577,056 円	住宅扶助費	189,662,845 円	教育扶助費	4,992,331 円	介護扶助費	28,775,604 円	医療扶助費	635,688,444 円	出産扶助費	372,060 円	生業扶助費	3,755,629 円	葬祭扶助費	5,737,860 円	施設事務費	6,031,352 円	就労自立給付金	313,394 円
	世帯数	人数	保護率																																	
552 世帯	700 人	0.79%																																		
区分	内容	事業費																																		
扶助費（補助）	生活扶助費	377,577,056 円																																		
	住宅扶助費	189,662,845 円																																		
	教育扶助費	4,992,331 円																																		
	介護扶助費	28,775,604 円																																		
	医療扶助費	635,688,444 円																																		
	出産扶助費	372,060 円																																		
	生業扶助費	3,755,629 円																																		
	葬祭扶助費	5,737,860 円																																		
	施設事務費	6,031,352 円																																		
	就労自立給付金	313,394 円																																		
事業成果	<p>保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障するとともに、適正実施を図ることで信頼あるセーフティネットとしての役割を果たすことができた。</p>																																			

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	社会福祉費	当初予算額	948,000 円								
目	3	老人福祉費	最終予算額	948,000 円								
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費	決算額	122,037 円								
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	91,000					31,037						
事業目的	低所得高齢者に対して経済的な負担を軽減することで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。											
事業内容	<p>1 事業概要 生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成した。</p> <p>(1) 対象者 市民税非課税世帯 (2) 要件 ア 年間収入単身世帯で150万円以下 イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下 ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと オ 介護保険料の滞納がないこと (3) 対象者数 2人 (4) 負担割合 県3/4 市1/4</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>社会福祉法人等利用者負担軽減助成金</td> <td>122,037 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	122,037 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	122,037 円										
事業成果	低所得高齢者対策として、生計困難者に対し利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等の介護サービス事業所に対し、該当事業所からの申請に基づき軽減額の一部を助成することで、低所得者が安心して介護サービスを利用し、生活の安定を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	27,782,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	27,782,000 円							
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		決算額	26,662,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						26,662,000						
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。											
事業内容	<p>1 対象者 (団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>ア 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>イ 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>ウ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>(2) 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>ア 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>イ 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>3 シルバー会員数 496人 (平成29年3月31日現在)</p> <p>4 年会費 1,000円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター運営費等補助金</td> <td>26,662,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	26,662,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	26,662,000 円										
事業成果	あま市シルバー人材センターの平成28年度の事業実績は、前年度と比較して受託件数は279件の増加となっており、高齢者の雇用が安定して確保できたことやシルバー人材センターの安定した運営のため、就業機会拡大につながる支援を行ったことで、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																																							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																																								
項	1	社会福祉費		当初予算額	12,486,000 円																																							
目	3	老人福祉費		最終予算額	10,986,000 円																																							
事業名	502	老人クラブ補助金		決算額	10,862,000 円																																							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																										
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																						
	3,830,000					7,032,000																																						
事業目的	高齢者が生きがいを持って、健康づくりへの取組や地域の仲間づくりをし、相互に支え合うための活動を支援する。																																											
事業内容	<p>1 対象者 (団体)</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>(2) 各単位老人クラブ 129クラブ (会員数 5,696人) 七宝地区43クラブ 美和地区39クラブ 甚目寺地区47クラブ</p> <p>2 事業実績</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>ア 講演会 「自分らしく老いるために」 参加者205人</p> <p>イ 開催日 平成28年9月27日 (火)</p> <p>ウ 会場 美和文化会館</p> <p>(2) 各単位老人クラブ</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>ア 友愛活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,487月</td> </tr> <tr> <td>イ 清掃・奉仕活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,492月</td> </tr> <tr> <td>ウ 環境活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,415月</td> </tr> <tr> <td>エ 文化・学習サークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,304月</td> </tr> <tr> <td>オ スポーツサークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,514月</td> </tr> <tr> <td>カ 安全活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,490月</td> </tr> <tr> <td>上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体</td> <td></td> <td>126団体</td> </tr> <tr> <td>上記対象事業のうち3事業又は4事業実施した団体</td> <td></td> <td>3団体</td> </tr> <tr> <td>キ 生活支援活動 (会員以外を含む)</td> <td>活動延べ月数</td> <td>408月</td> </tr> <tr> <td>生活支援活動 (会員以外を含む) を実施した団体</td> <td></td> <td>34団体</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,230,000 円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>9,632,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						ア 友愛活動	活動延べ月数	1,487月	イ 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,492月	ウ 環境活動	活動延べ月数	1,415月	エ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,304月	オ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,514月	カ 安全活動	活動延べ月数	1,490月	上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体		126団体	上記対象事業のうち3事業又は4事業実施した団体		3団体	キ 生活支援活動 (会員以外を含む)	活動延べ月数	408月	生活支援活動 (会員以外を含む) を実施した団体		34団体	区分	内容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円	単位老人クラブ補助金	9,632,000 円
ア 友愛活動	活動延べ月数	1,487月																																										
イ 清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,492月																																										
ウ 環境活動	活動延べ月数	1,415月																																										
エ 文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,304月																																										
オ スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,514月																																										
カ 安全活動	活動延べ月数	1,490月																																										
上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体		126団体																																										
上記対象事業のうち3事業又は4事業実施した団体		3団体																																										
キ 生活支援活動 (会員以外を含む)	活動延べ月数	408月																																										
生活支援活動 (会員以外を含む) を実施した団体		34団体																																										
区分	内容	事業費																																										
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,230,000 円																																										
	単位老人クラブ補助金	9,632,000 円																																										
事業成果	老人クラブの活動が活性化し、社会貢献につなげることができた。また、平成28年度より新たな補助対象要件として生活支援活動 (会員以外を含む) を追加したことにより、地域の高齢者によるインフォーマルなサービスとしての生活支援に取り組む足がかりとすることができた。																																											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	8,951,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	6,251,000 円							
事業名	601	老人保護措置費		決算額	5,586,151 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
		1,315,800				4,270,351						
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。											
事業内容	<p>1 事業概要 老人福祉法第11条により定められている老人ホーム等への入所措置について、平成28年度は対象者3人が継続して養護老人ホームへ入所し、それに伴う措置費を事業所に支払った。</p> <p>2 老人保護措置費 (1) 対象者数 3人 ※うち1名は入院治療が必要になり、平成28年10月末日付で措置解除。 (2) 対象施設 2施設</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>5,586,151 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	老人保護措置費	5,586,151 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(単独)	老人保護措置費	5,586,151 円									
事業成果	対象者の入所措置を継続することにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。											

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課																										
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																												
項	1	社会福祉費	当初予算額	2,773,000 円																											
目	3	老人福祉費	最終予算額	2,163,000 円																											
事業名	701	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定費	決算額	2,145,900 円																											
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																													
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																													
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																													
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																									
						2,145,900																									
事業目的	<p>あま市における高齢者福祉及び介護保険事業に関する総合的な計画を策定するため、委員会を設置し、老人保健福祉事業に係る事業の供給体制の確保に関する計画及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を検討するにあたり、介護サービス等の利用者の意向を反映させる。</p>																														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 高齢者施策、介護サービス等に関するアンケート調査 あま市在住65歳以上の一般高齢者、認定高齢者及び介護支援専門員へアンケート調査を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">調査対象</th> <th style="text-align: center;">配布数</th> <th style="text-align: center;">回収数</th> <th style="text-align: center;">回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活圏域ニーズ調査</td> <td style="text-align: center;">3,000 件</td> <td style="text-align: center;">2,036 件</td> <td style="text-align: center;">67.9%</td> </tr> <tr> <td>要介護等認定者調査</td> <td style="text-align: center;">1,000 件</td> <td style="text-align: center;">544 件</td> <td style="text-align: center;">54.4%</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員調査</td> <td style="text-align: center;">100 件</td> <td style="text-align: center;">78 件</td> <td style="text-align: center;">78.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に向けて、高齢者施策や介護保険サービスにかかるアンケート結果を報告した。</p> <p>ア 委員数 16人 イ 開催日 平成28年12月19日(月)、平成29年3月27日(月) ウ 場所 甚目寺庁舎</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>策定委員謝礼(2回)</td> <td style="text-align: right;">115,500 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査委託料</td> <td style="text-align: right;">2,030,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						調査対象	配布数	回収数	回収率	日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,036 件	67.9%	要介護等認定者調査	1,000 件	544 件	54.4%	介護支援専門員調査	100 件	78 件	78.0%	区分	内容	事業費	報償金	策定委員謝礼(2回)	115,500 円	事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査委託料	2,030,400 円
調査対象	配布数	回収数	回収率																												
日常生活圏域ニーズ調査	3,000 件	2,036 件	67.9%																												
要介護等認定者調査	1,000 件	544 件	54.4%																												
介護支援専門員調査	100 件	78 件	78.0%																												
区分	内容	事業費																													
報償金	策定委員謝礼(2回)	115,500 円																													
事務事業委託料	高齢者福祉計画・介護保険事業計画調査委託料	2,030,400 円																													
事業成果	<p>あま市在住65歳以上の一般高齢者、認定高齢者及び介護支援専門員へアンケート調査を実施したことで、高齢者福祉施策及び介護サービスに対する住民の意向を把握することができた。また、高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会へアンケート結果を報告し、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた準備をすることができた。</p>																														

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,286,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	16,496,000 円	
事業名	702	敬老会事業費		決算額	16,116,433 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						16,116,433
事業目的	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区（七宝・甚目寺・美和）で開催し、長寿を祝う。					
事業内容	1 主な事業					
	(1) 敬老会（式典・アトラクション）の開催					
	ア 七宝地区 9月 3日（土） 七宝総合福祉センター					
	イ 甚目寺地区 9月10日（土） 甚目寺公民館					
	ウ 美和地区 9月17日（土） 美和文化会館					
	(2) 長寿祝金（満100歳）の贈呈					
	対象者数 10人					
	(3) 敬老金（満80歳、満85歳、満90歳、満95歳）の支給					
	対象者数 1,396人					
	(4) 敬老会記念品（満75歳以上）の配布					
	対象者数 9,300人					
	(5) 金婚夫婦への記念品等の贈呈					
	対象者数 171組					
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
報償金	敬老会司会者謝礼			60,000 円		
	長寿記念祝金（満100歳）			1,000,000 円		
報償品	金婚夫婦記念品			1,939,140 円		
消耗品費	記念品等			4,818,824 円		
印刷製本費	各種印刷代			59,421 円		
通信運搬費	案内状送付代			537,728 円		
筆耕翻訳料	賞状筆耕代			42,120 円		
事務事業委託料	アトラクション委託料			664,200 円		
	手話通訳者派遣業務委託料			15,000 円		
扶助費（単独）	敬老金（満80、85、90、95歳）			6,980,000 円		
事業成果	事業の開催により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発することができた。また、欠席された敬老金等の対象の方には、地域包括支援センターにおいて電話連絡を行い、安否確認を実施することができた。					

会計名		一般会計	主管課		福祉部 高齢福祉課															
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費	当初予算額	12,118,000 円																
目	3	老人福祉費	最終予算額	12,118,000 円																
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費	決算額	10,449,906 円																
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
			5,500			10,444,406														
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できるよう各種福祉サービスを提供する。																			
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業委託料 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業委託料 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 対象者数 2人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業委託料 対象者なし</p> <p>(5) 緊急通報システム委託料 設置台数 303台 (新規設置台数 48台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等の居所に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話 開通工事 対象者数 2人 休止工事 対象者数 2人 低所得者のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話の貸与 (開通工事) 及び廃止 (休止工事) を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業費 対象者数 2人 寝たきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料</td> <td>59,158 円</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム事業委託料</td> <td>10,297,260 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td>33,048 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人日常生活用具給付等事業費</td> <td>60,440 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	59,158 円	緊急通報システム事業委託料	10,297,260 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	33,048 円	扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	60,440 円
区 分	内 容	事業費																		
事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	59,158 円																		
	緊急通報システム事業委託料	10,297,260 円																		
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	33,048 円																		
扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	60,440 円																		
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムを新たに設置する等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	34,266,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	34,266,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	31,586,620 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			51,085			31,535,535
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		31,586,620 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間延べ約63,800人の利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	40,739,000 円		
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	31,889,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	31,707,720 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						31,707,720	
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。						
事業内容	1 事業概要 高齢者をはじめ多くの人に安全で快適に施設を利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	設計監理委託料		七宝総合福祉センター改修工事設計監理委託			2,376,000 円	
	工事請負費		七宝総合福祉センター改修工事 (空調設備等改修工事)			26,822,880 円	
			七宝総合福祉センターろ過機三方弁等取替工事			621,000 円	
七宝総合福祉センター女子浴槽循環配管三方弁等取替工事			915,840 円				
七宝総合福祉センター電話交換機取替工事			972,000 円				
事業成果	高齢者が利用しやすい環境を整備することにより、身体的かつ精神的な健康向上へと結びつけることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	36,302,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	36,302,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	34,970,257 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94,320			34,875,937
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		34,970,257 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間延べ約28,500人の利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	25,840,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	19,650,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	18,954,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						18,954,000
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者をはじめ多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	美和総合福祉センターすみれの里改修工事 設計監理委託		1,512,000 円		
工事請負費	美和総合福祉センターすみれの里改修工事 (空調設備等改修工事)		17,010,000 円			
	美和総合福祉センターすみれの里飛散防止 フィルム貼付工事		432,000 円			
事業成果	高齢者が利用しやすい環境を整備することにより、身体的かつ精神的な健康向上へと結びつけることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,761,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	5,761,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	5,761,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,761,000
事業目的	あま市の公共施設の運営に指定管理者制度を導入することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や経費の削減を図る。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成28年度から平成32年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容			事業費
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料			5,761,000 円
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用しつつ、各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ、地域福祉の一層の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,508,000 円	
目	7	憩の家費		最終予算額	3,508,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	3,456,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,456,000
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上及びレクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して快適に施設を利用できるよう、カラオケルームの改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容			事業費
工事請負費		本郷憩の家施設改修(カラオケルーム)工事			3,456,000 円	
事業成果	高齢者が安心して利用できる環境を整備したことにより、高齢者の健康維持、増進、又はそれぞれの趣味や教養を高め、高齢者同士が交流の場として快適に利用することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	750,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	450,000 円	
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	71,390 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
48,390	23,000					
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 対象者数 8人 2 支給額 2,500円/人(月額、上限) 3 支出科目					
			区分		内容	
			扶助費(補助)		学用品等扶助費	
						事業費
						71,390円
事業成果	経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	8,316,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,316,000 円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	8,092,140 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,333,000	1,333,000				2,065,630	3,360,510						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（提供会員）が会員になり、育児について、助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）の運営を行った。</p> <p>また、会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象とした育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施した。</p> <p>なお、子育てネットワークの充実や事業効率を図るため、平成26年7月より、大治町と合同で実施しており、委託料の一部を大治町が負担している。</p> <p>2 相互援助活動の内容</p> <p>(1) 会員数 平成29年3月31日現在663人（対前年度11人増） （依頼会員556人、提供会員64人、両方会員43人）</p> <p>(2) 援助活動件数 1,004件（対前年度238件増）</p> <p>(3) 提供会員養成講座 4回実施</p> <p>(4) 依頼会員登録説明会 12回実施</p> <p>(5) スキルアップ研修・交流会 4回実施</p> <p>(6) 会報誌 2回発行（4月、10月）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>8,092,140 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,092,140 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	8,092,140 円										
事業成果	地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができた。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。さらに、あま市と大治町が合同で実施したことにより、両住民による相互援助活動が強化され、効率的に事業を運営することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	591,460,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	591,460,000 円							
事業名	401	私立保育園等運営事業費		決算額	554,751,322 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
165,295,433	83,935,302	128,727,920			3,696,310	173,096,357						
事業目的	私立認可保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担することにより、市民の保育ニーズ等に応え、私立認可保育所等の運営基盤を支える。											
事業内容	1 保育等の実施対象 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育等の必要な児童 2 児童数 734人(平成29年3月31日現在) 3 負担割合 国 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/2 県 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/4 市 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/4 4 対象となる私立認可保育所等 (1) 七宝こども園 (2) ひかり保育園 (3) 美和保育園 (4) 幼保連携型認定こども園大治幼稚園 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>私立保育園等負担金</td> <td>554,751,322 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	私立保育園等負担金	554,751,322 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	私立保育園等負担金	554,751,322 円										
事業成果	私立認可保育所等に対して教育・保育の実施に係る費用を負担したことにより、市内の幅広い保育ニーズ等に応えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,618,910,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,590,295,000 円	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,586,665,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,101,103,666	242,510,666					243,050,668
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給対象世帯数及び児童数 (平成29年3月31日現在)					
	(1) 世帯数 7,040世帯					
	(2) 児童数 13,021人					
	3 支給額 (月額)					
	3歳未満 (一律)				15,000円	
	3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)				10,000円	
	(第3子以降)				15,000円	
	中学生 (一律)				10,000円	
	所得制限世帯 (一律)				5,000円	
4 支給月 6月 (2月~5月分)、10月 (6月~9月分)、2月 (10月~1月分)						
5 負担割合						
		区 分	国 (事業主分含む)	県	市	
0歳から		被用者	37/45	4/45	4/45	
3歳未満		非被用者	4/6	1/6	1/6	
3歳以上から		被用者	4/6	1/6	1/6	
小学校修了前		非被用者	4/6	1/6	1/6	
中学生		被用者	4/6	1/6	1/6	
		非被用者	4/6	1/6	1/6	
特例給付			4/6	1/6	1/6	
6 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
扶助費 (補助)			児童手当扶助費	1,586,665,000 円		
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	11,178,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	10,336,000 円							
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	9,924,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						9,924,000						
事業目的	障がい児等保育を実施する私立保育園に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、保育士配置基準（「児童福祉施設最低基準」昭和23年12月29日厚生省令第63号）を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。</p> <p>(1) 対象児童数 29人 （七宝こども園・美和保育園・ひかり保育園）</p> <p>(2) 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <p>ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等 月額 61,500円</p> <p>イ ア以外の支給対象となる障がい児等 月額 26,000円</p> <p>2 補助率 補助基準額の全額補助（市単独）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td>9,924,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	9,924,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	障がい児等保育事業費補助金	9,924,000 円										
事業成果	障がい児等保育を実施する私立保育園に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	62,849,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	45,736,000 円	
事業名	701	保育事業費		決算額	33,735,610 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
13,780,310	10,689,155	1,704,450				7,561,695
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 広域委託事業					
	(1) 広域入所委託児童数 9人 (平成29年3月31日現在)					
	(2) 委託先自治体 稲沢市・津島市・愛西市					
	2 補助事業					
	(1) 産休・病休代替職員設置費補助金 (本年度は補助無し)					
	(2) 1歳児保育事業費補助金 (本年度は補助無し)					
	(3) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数 9,334人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園)					
	(4) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士数 9人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園)					
	(5) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 2,771人 (七宝こども園・美和保育園)					
	3 負担割合					
			種別		負担割合	
			広域入所保育園運営委託事業		国 1/2、県 1/4、市 1/4 (私立のみ)	
			産休・病休代替職員設置費補助金		県 1/1	
			1歳児保育事業費補助金		県 1/2、市 1/2	
			延長保育事業費補助金		国 1/3、県 1/3、市 1/3	
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		県 1/2、市 1/2	
			一時預かり事業費補助金		国 1/3、県 1/3、市 1/3	
4 支出科目						
		区分		内容		事業費
		事務事業委託料		広域入所保育園運営委託料		11,188,610 円
		補助金		延長保育事業費補助金		11,728,000 円
				低年齢児途中入所円滑化事業費補助金		3,879,000 円
				一時預かり事業費補助金		6,940,000 円
事業成果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、私立保育園が実施する事業に対して補助することで、新たな保育ニーズに柔軟に対応することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課														
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,342,000 円														
目	3	母子福祉費	最終予算額	2,322,000 円														
事業名	101	母子・父子自立支援員配置費	決算額	2,321,096 円														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						2,321,096												
事業目的	ひとり親家庭や寡婦の方に対し、生活の安定や子育ての相談・就業に関する相談に応じ、自立に必要な情報の提供及び指導並びに職業の能力の向上及び求職活動の支援等を行ない、その自立を促進する総合的な窓口として母子・父子自立支援員を置くことにより、経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の福祉の増進を図る。																	
事業内容	<p>1 主な業務内容</p> <p>(1) 定例母子家庭等相談及び就業相談 生活全般や雇用情報の提供・働くための技能習得情報の提供・求職活動の支援などについて各庁舎を巡回して相談窓口を設置。甚目寺庁舎では随時相談。 就業相談件数 88件</p> <p>(2) 児童扶養手当受給者で未就労の者への就労指導</p> <p>(3) 母子父子寡婦福祉資金の貸付、償還事務</p> <p>(4) 自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金等事業の申請事務及び資格取得・就業指導など 自立支援教育訓練給付金 1件 高等職業訓練促進給付金等事業 2件</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>母子・父子自立支援員報酬</td> <td style="text-align: right;">2,004,000円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td>母子・父子自立支援員社会保険料</td> <td style="text-align: right;">305,856円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>母子・父子自立支援員研修費</td> <td style="text-align: right;">11,240円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,004,000円	社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料	305,856円	費用弁償	母子・父子自立支援員研修費	11,240円
	区 分	内 容	事業費															
非常勤職員報酬	母子・父子自立支援員報酬	2,004,000円																
社会保険料	母子・父子自立支援員社会保険料	305,856円																
費用弁償	母子・父子自立支援員研修費	11,240円																
事業成果	経済的・社会的に不安定なひとり親世帯の直面する問題に寄り添い、関わりを持つことで、生活の向上と自立を促すことができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課									
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続										
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,260,000 円									
目	3	母子福祉費		最終予算額	2,645,000 円									
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費		決算額	2,644,400 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
1,982,000						662,400								
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職のため、主体的な職業能力開発の取組みの支援や、養成機関への入学時等における費用を負担することにより、生活の安定を図るとともに、自立の促進を図る。													
事業内容	<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、入学金や受講料及び教材費等経費の60%（上限200,000円）を支給した。 支給対象者 1人 194,400円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が1年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給（上限3年）し、生活費の負担を軽減した。</p> <p>ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 0件 非課税世帯 2件 2,400,000円</p> <p>イ 高等職業訓練修了支援給付金 課税世帯 0件 非課税世帯 1件 50,000円</p> <p>2 負担割合 国 3/4 ・ 市 1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>194,400 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金等</td> <td>2,450,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	194,400 円	高等職業訓練促進給付金等	2,450,000 円
区 分	内 容	事業費												
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	194,400 円												
	高等職業訓練促進給付金等	2,450,000 円												
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	356,587,000 円	
目	3	母子福祉費		最終予算額	344,081,000 円	
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	343,538,620 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
113,892,799						229,645,821
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 支給対象年齢 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満）					
	2 受給世帯数 773世帯（平成29年3月31日現在）					
	3 支給額（月額）					
	区 分		改正前（平成28年7月分以前）		改正後（平成28年8月分以降）	
	児童1人の場合	全部支給	42,330 円		42,330 円	
		一部支給	42,320 円～9,990 円の範囲		42,320 円～9,990 円の範囲	
	児童2人の場合	全部支給	5,000 円加算		10,000 円加算	
		一部支給			9,990 円～5,000 円の範囲で加算	
	児童3人以上の場合児童1人増すごとに	全部支給	3,000 円加算		6,000 円加算	
		一部支給			5,990 円～3,000 円の範囲で加算	
4 支給月 4月（12月～3月分）、8月（4月～7月分）、12月（8月～11月分）						
5 支給条件 所得制限有り						
区 分		扶養親族等数				4人目以降の加算額
受給資格者	全部支給	0人 万円 19	1人 万円 57	2人 万円 95	3人 万円 133	万円 38
	一部支給停止	192	230	268	306	38
配偶者・扶養義務者		236	274	312	350	38

- 6 負担割合
 国 1 / 3 ・ 市 2 / 3
 7 支出科目

区 分	内 容	事業費
事務事業委託料	障害判定委託料	16,200 円
扶助費（補助）	児童扶養手当扶助費	343,522,420 円

事業成果 子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。また、制度拡充に伴い、多子世帯の経済的負担を軽減することができた。

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																			
款	3	民生費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																				
項	2	児童福祉費		当初予算額	17,548,000 円																			
目	3	母子福祉費		最終予算額	15,548,000 円																			
事業名	601	遺児手当費		決算額	15,082,000 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																						
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						15,082,000																		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している者に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。																							
事業内容	1 支給対象 18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童等 2 受給世帯数 388世帯（平成29年3月31日現在） 3 支給額（月額） 2,000円/人 4 支給月 4月（12月～3月分）、8月（4月～7月分）、12月（8月～11月分） 5 支給条件 所得制限有り																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分 \ 扶養親族等数</th> <th style="text-align: center;">0人</th> <th style="text-align: center;">1人</th> <th style="text-align: center;">2人</th> <th style="text-align: center;">3人</th> <th style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受給資格者</td> <td style="text-align: center;">万円 192</td> <td style="text-align: center;">万円 230</td> <td style="text-align: center;">万円 268</td> <td style="text-align: center;">万円 306</td> <td style="text-align: center;">万円 38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">350</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>						区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38
	区分 \ 扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額																		
	受給資格者	万円 192	万円 230	万円 268	万円 306	万円 38																		
	配偶者・扶養義務者	236	274	312	350	38																		
	6 支給期間 支給開始から5年間																							
	7 支出科目																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">扶助費（単独）</td> <td style="text-align: center;">遺児手当扶助費</td> <td style="text-align: center;">15,082,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	扶助費（単独）	遺児手当扶助費	15,082,000 円													
区分	内容	事業費																						
扶助費（単独）	遺児手当扶助費	15,082,000 円																						
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	427,709,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	431,645,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	419,669,649 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
3,900,000	11,164,000	226,761,850			12,455,120	165,388,679	
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。						
事業内容	1 公立保育園数 9園						
	2 保育園児数 1,327人 (平成29年3月31日現在)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金			32,899,007 円	
		賃金	補助職員賃金			316,231,160 円	
		報償金	講師謝礼 (保育士研修会等)			80,000 円	
		消耗品費	保育消耗品			16,925,549 円	
		食糧費	来客用茶葉代			23,456 円	
		修繕料	通園バス修繕料			935,515 円	
		賄材料費	給食用食材費			32,886,397 円	
		被服費	エプロン・帽子等			181,778 円	
		事務事業委託料	園児寄生虫等検査委託料			201,192 円	
			保育士等検便委託料			496,136 円	
			遊具保守点検委託料			291,600 円	
			シルバー人材センター等委託料			399,750 円	
			廃棄備品処分委託料			195,534 円	
			通園バス運行管理業務委託料			11,139,120 円	
			保育園行事等委託料 (体育指導)			475,200 円	
			保育園行事等委託料 (人形劇)			25,000 円	
	使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等			238,492 円		
	原材料費	園庭砂場砂等			753,480 円		
	庁用器具費	避難車、日除け用具、園児机、ロッカー等			3,608,101 円		
	機械器具費	業務用掃除機、ワイヤレスアンプ等			1,621,882 円		
	自動車重量税	通園バス自動車重量税			61,300 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	20,320,000 円	
目	4	保育園費		最終予算額	20,094,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	19,846,032 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,846,032
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 園児の保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備及び施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	下水道接続工事設計監理委託（篠田保育園）			691,200 円	
		非常用階段及び外壁塗装防水等改修工事設計監理委託（五条、大花保育園）			1,566,000 円	
	工事請負費	空調機取替工事（新居屋保育園）			883,440 円	
		下水道接続工事（篠田保育園）			5,400,000 円	
		給食リフト修繕工事（大花保育園）			1,296,000 円	
		乳児用園庭改修工事（新居屋保育園）			1,023,300 円	
		非常用階段手摺取付工事（萱津保育園）			481,032 円	
貯湯湯沸器取替工事（萱津保育園）			330,000 円			
空調機取替工事（正則保育園）			365,040 円			
運動場整備工事（五条保育園）			1,036,800 円			
非常用階段及び外壁塗装防水等改修工事（五条、大花保育園）			6,773,220 円			
事業成果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができた。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	児童福祉費		当初予算額	109,076,000 円			
目	6	児童クラブ費		最終予算額	89,534,000 円			
事業名	205	運営費		決算額	88,461,710 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	4 安心して子どもを生育てられる環境をつくる						
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
17,835,000	17,216,000	40,310,100				13,100,610		
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。							
事業内容	1 事業概要 児童クラブ定員一覧 (単位:人)							
	クラブ名	H27年度	H28年度	対前年度	クラブ名	H27年度	H28年度	対前年度
	七宝	70	70	±0	宝	40	40	±0
	伊福	60	90	+30	秋竹	35	35	±0
	美和北部	35	35	±0	美和南部	70	70	±0
	美和東部	65	65	±0	美和	70	70	±0
	甚目寺中央	65	65	±0	甚目寺小	65	65	±0
	甚目寺南	40	80	+40	甚目寺南小	50	50	±0
	甚目寺北	35	70	+35	甚目寺西	40	40	±0
	2 支出科目							
区分	内容					事業費		
社会保険料	補助職員社会保険負担金					1,276,587 円		
賃金	補助職員賃金					82,905,450 円		
消耗品費	一般事業費・各種事業費					2,189,533 円		
食糧費	児童お茶代					9,952 円		
新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料					433,995 円		
事務事業委託料	予防接種委託料					38,906 円		
庁用器具費	座卓・ロッカー・下駄箱・ブロック等					1,174,941 円		
機械器具費	掃除機・空気清浄機・テレビ・パソコン					432,346 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを拡充したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の解消を図ることができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,565,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	4,439,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	3,372,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,124,000	1,124,000					1,124,000						
事業目的	子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童を預かる民間児童クラブに対して補助した。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいない市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 登録者数 28人(月平均)</p> <p>5 開設日数 285日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>3,372,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,372,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,372,000 円									
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,528,000 円		
目	6	児童クラブ費		最終予算額	6,156,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	6,102,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
2,034,000	2,034,000					2,034,000	
事業目的	利用定員を超過している児童クラブに対して、クラブ室を増設し、待機児童の解消を図る。						
事業内容	1 事業概要 伊福小学校（伊福児童クラブ）、森憩の家・甚目寺北児童館（甚目寺北児童クラブ）、本郷憩の家・甚目寺南児童館（甚目寺南児童クラブ）の各施設内の一部を児童クラブ室に改修し、利用定員増を図った。 また、長期休業対応のみの伊福児童クラブについて通年利用できるよう、伊福小学校に倉庫を設置した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	工事請負費		床改修工事（伊福小学校）			307,044 円	
			空調設備設置工事（伊福小学校）			972,432 円	
			通路改修工事（伊福小学校）			848,124 円	
			トンカチの部屋改修工事（森憩の家・甚目寺北児童館）			334,800 円	
			ふれあいルーム改修工事（本郷憩の家・甚目寺南児童館）			993,600 円	
		倉庫設置工事（伊福小学校）			2,646,000 円		
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを拡充したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の減少を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	29,487,000 円	
目	7	親子通園事業費		最終予算額	25,687,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	24,245,771 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする				
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					562,000	23,683,771
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ、療育の充実を推進する。					
事業内容	1 療育事業の実施					
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童					
	(2) 事業日(週5日)					
	ア 週3日 親子通園(月～水)					
	イ 週2日 単独通園(木・金)					
	(3) 実施場所					
	名称		実施施設		定員	
	にこにこ園		七宝北部保育園		15組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター		15組	
	ほのぼの園		昭和保育園		15組	
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		1,432,301 円	
	賃金		補助職員賃金		19,482,010 円	
報償金		言語聴覚士等謝礼		2,854,000 円		
消耗品費		療育支援事業用消耗品		247,177 円		
食糧費		来客用茶葉代		6,647 円		
修繕料		保育室引き戸修繕等		67,440 円		
医薬材料費		アルコール消毒液等		13,416 円		
被服費		給食配膳職員用帽子・マスク		696 円		
事務事業委託料		職員腸内細菌・園児蟻虫卵検査		9,266 円		
庁用器具費		巧技台		78,000 円		
機械器具費		複合機		51,818 円		
負担金		研修会参加費		3,000 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し、保護者の負担感や不安感を軽減することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	16,697,000 円	
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最終予算額	15,611,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	15,594,449 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,365,000	5,074,000				48,000	5,107,449
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため、「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて、子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供ができる施設運営を行う。					
事業内容	<p>1 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。</p> <p>(1) 美和子育て支援センター（美和保健センター内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 49.4人 イ 相談件数 74件 ウ 事業内容 わらべうたあそび・赤ちゃんとあそぼう各12回 お話会・音楽あそび 各11回 ママも歌ってあそぼう 6回 ほか 人形劇などの単一事業等 16回 全事業合計 68回 平均32.0人/回</p> <p>(2) 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）</p> <p>ア 利用者数（1日平均） 57.4人 イ 相談件数 107件 ウ 事業回数 保育園出張ひろば 30回 わくわく広場 12回 わらべうたあそび・赤ちゃんとあそぼう 各6回 音楽あそび・リトミックあそび 各2回 ほか 防災教室などの単一事業 6回 全事業合計 64回 平均46.2人/回</p>					

2 つどいの広場
主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。

(1) 美和つどいの広場（美和児童館内）

ア 利用者数（1日平均）	23.8人
イ 事業回数	
ベビーデー	39回
ぴよぴよ	5回
お話会	11回
風船あそびなどの単一事業	6回
全事業合計	61回 平均16.5人/回

(2) 七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）

ア 利用者数（1日平均）	28.1人
イ 事業回数	
ほんわか広場	12回
赤ちゃんとおぼろ	6回
お話会	11回
リトミックなどの単一事業	4回
全事業合計	33回 平均34.7人/回

3 支出科目

区 分	内 容	事業費
社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,012,142 円
賃金	補助職員賃金	13,749,340 円
報償金	講師謝礼	96,000 円
消耗品費	絵本等	427,000 円
食糧費	来客用茶葉代	1,764 円
修繕料	空調機修繕	79,920 円
事務事業委託料	メールマガジン配信料等	80,000 円
庁用器具費	プチプレイハウス（室内玩具）	42,000 円
機械器具費	掃除機等	64,800 円
負担金	光熱水費	41,483 円

事業成果

子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができた。

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	10,000,000 円	
目	10	児童遊園費		最終予算額	10,969,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	8,931,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる				
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,931,600
事業目的	広場を安全に利用できるよう、破損・劣化した遊具等の修繕等工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕等工事を行った。 劣化・破損しているフェンスについて、修繕等を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		遊具・フェンスの修繕等		8,931,600 円		
事業成果	遊具及びフェンスの修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	4	社会教育費		当初予算額	7,312,000 円																															
目	1	社会教育総務費		最終予算額	6,868,000 円																															
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	6,253,802 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる																																		
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
	3,744,000				415,300	2,094,502																														
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全かつ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>2 負担割合 県 2/3 ・ 市 1/3</p> <p>3 実施場所 甚目寺小学校、甚目寺南小学校、美和小学校、正則小学校、篠田小学校、美和東小学校</p> <p>4 登録者数（平成29年3月31日現在） 甚目寺小学校 63人 甚目寺南小学校 73人 美和小学校 22人 正則小学校 18人 篠田小学校 30人 美和東小学校 25人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>4,657,581 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>899,180 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>6,180 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>400,253 円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>ストーブ灯油代</td> <td>11,740 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>6,565 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料等</td> <td>33,853 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童・スタッフ保険料振込手数料等</td> <td>17,850 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>220,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	補助職員賃金	4,657,581 円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	899,180 円	普通旅費	補助職員旅費	6,180 円	消耗品費	教材費等	400,253 円	燃料費	ストーブ灯油代	11,740 円	食糧費	児童お茶代	6,565 円	通信運搬費	電話料等	33,853 円	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	17,850 円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	220,600 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	賃金	補助職員賃金	4,657,581 円																																	
	報償金	スタッフ・講師謝礼等	899,180 円																																	
	普通旅費	補助職員旅費	6,180 円																																	
	消耗品費	教材費等	400,253 円																																	
	燃料費	ストーブ灯油代	11,740 円																																	
	食糧費	児童お茶代	6,565 円																																	
	通信運搬費	電話料等	33,853 円																																	
	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	17,850 円																																	
傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	220,600 円																																		
事業成果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができた。また、携わる大人たちに対しても、地域の子どもの対する意識・関心を高めることができ、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	59,060,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	25,060,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	25,057,739 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
12,479,000						12,578,739
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。					
	(1) 区域面積 7.32ha					
	(2) 総事業費 14.3億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
(4) 進捗率 約25%						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		99,739 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		24,958,000 円	
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	25,050,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	25,050,000 円	
事業名	702	土地区画整理事業費 (あま七宝三角・柏田地区)		決算額	25,049,011 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						25,049,011
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要 組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。					
	(1) 区域面積 1.97ha					
	(2) 総事業費 4.0億円					
	(3) 事業内容 設計、工事					
(4) 進捗率 約76%						
2 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		消耗品費	ファイル等		49,011 円	
		助成金	土地区画整理組合助成金		25,000,000 円	
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																												
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	4	都市計画費		当初予算額	16,797,000 円																												
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,979,000 円																												
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		決算額	10,679,000 円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																															
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																															
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
4,453,000	1,673,100					4,552,900																											
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊のおそれの有無を把握する。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図る。</p>																																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 昭和56年5月31日以前に建築された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">46,300 円/件</td> <td style="text-align: center;">30 件</td> </tr> </table> <p>(2) 木造住宅耐震改修費補助事業 ア 本市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果において、基準を満たさない旧基準木造住宅について、基準を満たすよう耐震改修工事を行った方又は耐震シェルターを設置した方へ費用の一部を補助した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td>上限 1,200,000 円/件</td> <td style="text-align: center;">6 件</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td>上限 300,000 円/件</td> <td style="text-align: center;">7 件</td> </tr> </table> <p>イ 過去3年に耐震診断を行った124件の方に対し、無料個別相談会案内を郵送した。また、それ以前に耐震診断を行った876件の方に対し、木造住宅耐震シェルター等案内を郵送した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">内 容</td> <td style="text-align: center;">事業費</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内等送付</td> <td style="text-align: right;">82,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td style="text-align: right;">1,389,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td style="text-align: right;">7,123,000 円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅耐震シェルター補助金</td> <td style="text-align: right;">2,085,000 円</td> </tr> </table>						単価	件数	46,300 円/件	30 件	区分	単価	件数	耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	6 件	耐震シェルター	上限 300,000 円/件	7 件	区 分	内 容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	82,000 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,389,000 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	7,123,000 円	木造住宅耐震シェルター補助金	2,085,000 円
単価	件数																																
46,300 円/件	30 件																																
区分	単価	件数																															
耐震改修工事	上限 1,200,000 円/件	6 件																															
耐震シェルター	上限 300,000 円/件	7 件																															
区 分	内 容	事業費																															
通信運搬費	耐震改修相談会案内等送付	82,000 円																															
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	1,389,000 円																															
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	7,123,000 円																															
	木造住宅耐震シェルター補助金	2,085,000 円																															
事業成果	耐震診断事業を継続的に行ってきた結果、市民の耐震に関する意識を着実に向上させることができた。また、その後の耐震改修事業への足がかりとすることができた。																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/>		
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	1,698,000 円	
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	1,698,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	3 緑化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,698,000					
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。					
事業内容	1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源とする緑の街並み推進事業で、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。					
	2 補助内容 空地緑化 305.57㎡					
	3 交付率 1/2					
事業内容	4 補助件数 2件					
	5 支出科目					
	区分		内容			事業費
補助金		都市緑化推進事業補助金			1,698,000 円	
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	10,266,000 円		
目	1	都市計画総務費		最終予算額	9,803,000 円		
事業名	707	地区整備計画等策定費		決算額	9,789,885 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える					
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,789,885	
事業目的	あま市の中心である七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる新庁舎の建設と一体となった計画的な市街地整備を実施するため、地区整備計画を作成する。また、あま市都市計画マスタープラン策定以降の法制度・社会情勢・地域等の変化を踏まえ都市計画マスタープランの見直しを行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 地区整備計画の策定 新庁舎の建設に合わせて市街化の適切な誘導を図るため、地区整備計画について、関係住民の意見をまとめ、都市計画決定図書を作成した。						
	(2) 都市計画マスタープランの改訂 あま市の都市づくりを更に力強く推進するため、既存の都市計画マスタープランの見直しを行った。						
	2 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼			182,500 円	
消耗品費		ファイル等			49,032 円		
食糧費		会議・説明会用飲物代			21,953 円		
事務事業委託料		地区整備計画都市計画決定図書作成 都市計画マスタープラン改訂業務			9,536,400 円		
事業成果	七宝駅周辺地区において、行政拠点となる新庁舎を中心とした魅力ある良好な市街地の実現に向け進捗を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	都市計画費		当初予算額	18,764,000 円		
目	2	街路事業費		最終予算額	11,868,000 円		
事業名	901	街路整備費（名古屋津島線）		決算額	11,865,760 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					11,811,912	53,848	
事業目的	都市計画道路 3・2・26 名古屋津島線（名古屋津島バイパス）と併せて、既存の市道の取付工事を実施することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。						
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパスの整備と併せて、既存市道の取付工事に必要な用地を買収した。						
	(1) 用地買収 308.74㎡（5筆）						
	(2) 物件補償 1式						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		消耗品費	ファイル等			99,385 円	
		印紙購入費	収入印紙			5,700 円	
	事務事業委託料	嘱託登記事務委託料			376,053 円		
	土地購入費	土地購入費			10,920,992 円		
	補償費	物件移転等補償費			463,630 円		
事業成果	名古屋津島バイパス用地の買収に併せて、既存市道の取付工事に必要となる用地の買収を行った。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	14,000,000 円							
目	3	公園費		最終予算額	14,000,000 円							
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		決算額	13,957,920 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,750,000						12,207,920						
事業目的		多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。										
事業内容		<p>1 事業概要 都市公園の公園施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行った。</p> <p>(1) 対象公園 木田郷西公園始め5公園 (2) 対象施設 遊具施設等 (3) 実施内容 老朽化した遊具施設等の改築・更新</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">13,957,920 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	工事請負費	公園施設整備工事	13,957,920 円
区 分	内 容	事業費										
工事請負費	公園施設整備工事	13,957,920 円										
事業成果		子どもや高齢者を始め誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	2,200,000 円							
目	3	公園費		最終予算額	2,200,000 円							
事業名	902	施設整備費（庄内川河川敷公園）		決算額	2,199,960 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる									
		大項目	2 緑と水の快適環境を整える									
		小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						2,199,960						
事業目的		市民が安心して快適に利用できる都市公園である庄内川河川敷公園に、新たな公園施設を整備する。										
事業内容		<p>1 事業概要 ドッグランに対応した公園として、利用者の安全確保のため安全柵、出入口用バリカー等の設置を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>公園施設整備工事</td> <td>2,199,960 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	工事請負費	公園施設整備工事	2,199,960 円
区分	内容	事業費										
工事請負費	公園施設整備工事	2,199,960 円										
事業成果		安全柵などの公園施設が整備されることにより、ドッグランに対応した公園利用ができ、市民の憩いの空間の実現を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	630,000 円	
目	3	公園費		最終予算額	630,000 円	
事業名	903	施設整備費（都市公園下水道接続）		決算額	511,920 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						511,920
事業目的	市民が安心して快適に利用できる都市公園の整備として、トイレの排水を老朽化した浄化槽から下水道へ接続替えを実施する。					
事業内容	1 事業概要 八原公園の浄化槽について、経年劣化が著しいため、下水道への接続替えを行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		下水道接続工事		511,920 円		
事業成果	下水道へ接続することにより、悪臭等の発生を抑えることができ、安全で快適な公園の実現を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																			
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																				
項	1	土木管理費		当初予算額	34,865,000 円																			
目	1	土木総務費		最終予算額	29,870,000 円																			
事業名	301	施設管理費		決算額	28,443,599 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																						
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																						
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
	997,000				15,000	27,431,599																		
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車をいつでも安心・快適に利用できるように、適正な管理を図る。また、現況道水路内私有地（井領地）が市内全域に存在しているため、寄附採納をする場合の分筆費用を補助し、現況道水路内私有地の解消に努めていく。																							
事業内容	1 事業概要																							
	(1) 市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務を行った。																							
	(2) 寄附採納をする場合の分筆費用を補助した。																							
	16件																							
	2 支出科目																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光熱水費</td> <td>道路照明灯電気料等</td> <td>14,578,107 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自転車駐車場整理業務等</td> <td>4,971,118 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>森仮置場堆積土砂等処理委託</td> <td>2,916,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>自転車駐車場等借地料</td> <td>3,606,801 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金</td> <td>2,371,573 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	光熱水費	道路照明灯電気料等	14,578,107 円	事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	4,971,118 円	各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理委託	2,916,000 円	土地借上料	自転車駐車場等借地料	3,606,801 円	補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	2,371,573 円
	区 分	内 容	事業費																					
光熱水費	道路照明灯電気料等	14,578,107 円																						
事務事業委託料	自転車駐車場整理業務等	4,971,118 円																						
各種委託料	森仮置場堆積土砂等処理委託	2,916,000 円																						
土地借上料	自転車駐車場等借地料	3,606,801 円																						
補助金	道水路寄附採納に伴う分筆費用補助金	2,371,573 円																						
事業成果	自転車駐車場等を適切に管理することにより、便利で安全・快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。また、現況道水路内私有地（井領地）を解消していくことにより、適切な市道及び水路の維持管理を図ることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	6,210,000 円	
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	5,610,000 円	
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	5,388,120 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						5,388,120
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を図った。					
	2 業務内容 (1) 道路台帳図データ作成 (2) 認定路線網図作成 (3) 議会・告示資料作成 (4) 出力製本 (5) システム設定 (6) 通年台帳更新					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	事務事業委託料	道路台帳加除業務委託			5,388,120 円	
事業成果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	125,091,000 円		
目	2	道路維持費		最終予算額	138,743,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	135,276,242 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる					
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる					
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			40,374,554		919,701	93,981,987	
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して快適に利用できるように、適正な道路管理を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。						
	(2) 道路維持補修 整備された道路を維持するために必要な補修工事を行った。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		修繕料	側溝修繕料等			44,266,176 円	
		管理・点検等委託料	街路樹等維持管理委託料等			14,838,848 円	
		各種委託料	土のう収集運搬委託			767,610 円	
			市道草刈業務委託			22,876,560 円	
			道路清掃業務委託			235,488 円	
			道路雪水対策業務			2,122,630 円	
		土地借上料	市道借地料			871,250 円	
		工事請負費	舗装維持修繕工事			40,936,320 円	
			道路維持修繕工事			2,430,000 円	
	側溝清掃工事			972,000 円			
	反射鏡修繕工事			2,322,000 円			
	ふれあい橋橋詰広場修繕工事			950,400 円			
	原材料費	道路補修材等			1,686,960 円		
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	100,000,000 円									
目	2	道路維持費		最終予算額	86,348,000 円									
事業名	901	道路ストック修繕費		決算額	86,338,440 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる												
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる												
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
36,649,000						49,689,440								
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路付属物）の維持管理・補修について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。													
事業内容	<p>1 事業概要 笹子トンネル事故を踏まえ道路ストック（トンネル、橋梁、舗装、法面、盛土、擁壁等、道路付属物）総点検が国策として進められた。市としても計画的な幹線道路舗装補修と石作横断歩道橋の修繕工事を行った。</p> <p>(1) 舗装補修 1,007.7m (2) 石作横断歩道橋修繕 ア 横断歩道橋補修工 イ 塗装塗替え工</p> <p>2 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>舗裝修繕</td> <td style="text-align: right;">59,721,840 円</td> </tr> <tr> <td>石作横断歩道橋修繕</td> <td style="text-align: right;">26,616,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	舗裝修繕	59,721,840 円	石作横断歩道橋修繕	26,616,600 円
区 分	内 容	事業費												
工事請負費	舗裝修繕	59,721,840 円												
	石作横断歩道橋修繕	26,616,600 円												
事業成果	老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を創出することができた。また、甚目寺東小学校の通学路である石作横断歩道橋を修繕することにより、児童の安全が確保できたとともに、横断歩道橋の長寿命化を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	322,000 円																	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	322,000 円																	
事業名	401	道路関係負担金		決算額	321,500 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						321,500																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画した。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図った。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図った。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行った。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行った。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行った。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促した。</p>																					
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">52,000 円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14,000 円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">15,500 円</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200,000 円	県道路整備促進協力会	52,000 円	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円	日本道路協会	30,000 円	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円	県名古屋市道路利用者会議
区 分	内 容	事業費																				
負担金	海部建設事業振興会	200,000 円																				
	県道路整備促進協力会	52,000 円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円																				
	日本道路協会	30,000 円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円																				
	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円																				
事業成果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。																					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	155,445,000 円	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	155,392,000 円	
事業名	801	道路改良費		決算額	155,004,201 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,500,000					153,504,201
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 市道の機能を充実するため、改良工事を実施した。					
	ア 舗装新設工事 387.1m					
	イ 側溝新設工事 1,326.3m					
	ウ 道路反射鏡設置工事 22基					
	エ 区画線設置工事 162.5m					
	オ 道路標識設置工事 2箇所					
	(2) 自転車駐車場用地を購入した。					
	1筆1名 740.31㎡					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	印紙購入費	収入印紙			10,000 円	
	設計監理委託料	交通安全対策検討業務委託			486,000 円	
	事務事業委託料	沖之島自転車駐車場登記事務委託料			17,690 円	
	工事請負費	舗装新設工事			4,028,400 円	
		側溝新設工事			102,093,480 円	
		道路反射鏡設置工事			6,215,400 円	
		防護柵設置工事			239,760 円	
		区画線設置工事			6,049,080 円	
		視線誘導標設置工事			737,100 円	
		道路標識設置工事			999,000 円	
	土地購入費	沖之島自転車駐車場			34,128,291 円	
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全かつ快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。また、駅前に公共の自転車駐車場を確保するため、借地を購入することにより、将来にわたって利用者の利便性を確保できた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	4,635,000 円																
目	3	道路改良費		最終予算額	4,688,000 円																
事業名	901	坂牧東交差点改良費		決算額	3,225,447 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																			
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																			
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						3,225,447															
事業目的	<p>県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業に伴い、地域住民の利便性の向上と安全性を高めるため、市道西今宿東条線の道路整備を行う。</p>																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 県道あま愛西線坂牧東交差点改良事業と、市道西今宿東条線の道路改良事業を共同事業として行い、土地購入及び物件移転補償を実施した。</p> <p>(2) 土地購入 2筆1名22.2㎡ 物件移転等補償 1件 物件移転補償費県負担金は、物件移転等補償対象物が県道用地と市道用地に跨っているため、愛知県に負担金として支払った。</p> <p>(3) 社会資本整備交付金 補助率55%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印紙購入費</td> <td>収入印紙</td> <td style="text-align: right;">1,200 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>登記委託料</td> <td style="text-align: right;">130,247 円</td> </tr> <tr> <td>土地購入費</td> <td>土地購入費</td> <td style="text-align: right;">1,763,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>物件移転補償費県負担金</td> <td style="text-align: right;">1,331,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印紙購入費	収入印紙	1,200 円	事務事業委託料	登記委託料	130,247 円	土地購入費	土地購入費	1,763,000 円	負担金	物件移転補償費県負担金	1,331,000 円
区 分	内 容	事業費																			
印紙購入費	収入印紙	1,200 円																			
事務事業委託料	登記委託料	130,247 円																			
土地購入費	土地購入費	1,763,000 円																			
負担金	物件移転補償費県負担金	1,331,000 円																			
事業成果	<p>県道あま愛西線と市道西今宿東条線の坂牧東交差点改良事業を実施するために、土地購入（用地買収）及び物件移転補償を行い、事業進捗を図ることができた。</p>																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課													
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	41,917,000 円													
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	41,917,000 円													
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	35,452,080 円													
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
12,560,000						22,892,080												
事業目的	「事後保全」から「予防保全」に維持管理を転換した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検及び修繕を進め、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。																	
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 橋梁定期点検 (供用開始2年以内に行う初期点検)</p> <p>ア 八幡橋 (平成26年竣工)</p> <p>イ ガーデンブリッジ (平成26年竣工)</p> <p>(2) 橋梁修繕</p> <p>ア 平和橋 (平成4年竣工)</p> <p>イ 金岩橋 (平成11年竣工)</p> <p>ウ 無名橋 (下田) (昭和61年竣工)</p> <p>エ ふれあい橋 (平成13年竣工)</p> <p>オ 新開橋 (昭和47年竣工)</p> <p>カ 熊ノ路橋 (平成21年竣工)</p> <p>キ 甚目寺12号橋 (昭和56年竣工)</p> <p>ク 甚目寺23号橋 (昭和56年竣工)</p> <p>2 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>橋梁実施設計委託業務</td> <td style="text-align: right;">356,400 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>橋梁点検委託業務</td> <td style="text-align: right;">1,258,200 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕工事</td> <td style="text-align: right;">33,837,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	橋梁実施設計委託業務	356,400 円	事務事業委託料	橋梁点検委託業務	1,258,200 円	工事請負費	修繕工事	33,837,480 円
区 分	内 容	事業費																
設計監理委託料	橋梁実施設計委託業務	356,400 円																
事務事業委託料	橋梁点検委託業務	1,258,200 円																
工事請負費	修繕工事	33,837,480 円																
事業成果	道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網を創出することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	3	河川費		当初予算額	20,283,000 円							
目	1	河川総務費		最終予算額	14,256,000 円							
事業名	701	排水路現況調査費		決算額	14,256,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						14,256,000						
事業目的	排水路の現況地盤高及び経路、排水量、出水期における水位等の現況を把握する。											
事業内容	<p>1 事業概要 排水機能の維持・管理を行うために方領・石作・新居屋地区の排水路現況調査を行った。</p> <p>(1) 測量調査（地盤高水路調査） (2) モニタリング調査（水量測定）</p> <p>2 対象地区 (1) 方領地区 10.3ha (2) 石作地区 14.0ha (3) 新居屋地区 85.2ha</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>排水路現況調査業務委託</td> <td>14,256,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	14,256,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	排水路現況調査業務委託	14,256,000 円									
事業成果	排水路の現況を把握し、予想雨量による解析作業を行ったことにより、今後の水路管理を行う上での重要なデータを収集できた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	3	河川費		当初予算額	135,000,000 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	135,000,000 円	
事業名	801	排水路整備費		決算額	134,514,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			2,643,670			131,870,330
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。					
事業内容	1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行った。 (1) 排水路改修工事 744.2m (2) 排水路清掃工事 4,439.4m 2 支出科目					
			区分		内容	
	工事請負費		排水路改修工事		73,335,240 円	
		排水路清掃工事		61,178,760 円		
事業成果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持管理することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	5	労働費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	労働諸費	当初予算額	120,000 円								
目	1	労働諸費	最終予算額	120,000 円								
事業名	211	労働対策派遣事業費	決算額	110,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	4 勤労者福祉の体制を整える									
		小項目	2 働くことを応援する									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						110,000						
事業目的		中小企業の安定及び向上を図るため、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。										
事業内容		<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 毎年度4月から受付を開始 (2) 市ホームページ、商工会を通じ相談事業者を募集 (3) 相談1回につき3時間以上</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談（4件） (2) 労使間のトラブル（0件） (3) 労働条件の整備等（7件）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td>110,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	110,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	110,000 円										
事業成果		申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣することにより労働問題の解決に尽力するというサポート的な役割を担い、地域のニーズに応えることができた。										

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																				
款	6	農林水産業費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																					
項	1	農業費	当初予算額	47,649,000 円																				
目	2	農業総務費	最終予算額	42,791,000 円																				
事業名	401	肉骨粉処理費	決算額	40,700,266 円																				
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる																					
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																					
		大項目	1 商工業を振興する																					
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
					40,673,716	26,550																		
事業目的	<p>BSEの発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分について、国の肉骨粉適正処分対策事業に基づき推進する。</p>																							
事業内容	<p>1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理委託した。 なお、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。</p> <p>2 化製業者請求額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 kg 当たり処理費</td> <td>1 kg あたり業者請求額</td> <td>処理量</td> </tr> <tr> <td>19.44 円</td> <td>19.44 円</td> <td>2,092,270kg</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>現地視察日当</td> <td>14,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>肉骨粉焼却処理委託料</td> <td>40,673,716 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)</td> <td>12,550 円</td> </tr> </tbody> </table>						1 kg 当たり処理費	1 kg あたり業者請求額	処理量	19.44 円	19.44 円	2,092,270kg	区分	内容	事業費	普通旅費	現地視察日当	14,000 円	事務事業委託料	肉骨粉焼却処理委託料	40,673,716 円	使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	12,550 円
1 kg 当たり処理費	1 kg あたり業者請求額	処理量																						
19.44 円	19.44 円	2,092,270kg																						
区分	内容	事業費																						
普通旅費	現地視察日当	14,000 円																						
事務事業委託料	肉骨粉焼却処理委託料	40,673,716 円																						
使用料	有料道路通行料 (肉骨粉処理現地視察)	12,550 円																						
事業成果	<p>肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。</p>																							

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	1	農業費		当初予算額	2,733,000 円																										
目	3	農業振興費		最終予算額	2,733,000 円																										
事業名	211	農業振興推進費		決算額	2,244,534 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																													
	大項目	2 農業を振興する																													
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																													
決算額の財源内訳 (単位:円)																															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																									
	244,000				145,350	1,855,184																									
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組んで、地域農業の振興を図る。</p>																														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会委員報償金 2ha以上の農用地が除外される場合等、地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催はなかった。</p> <p>(2) 農地利用集積図面作成業務委託 農家の調査をするために農地利用集積図面を作成した。</p> <p>(3) 有害鳥獣駆除業務委託 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託して、農作物の被害を最小限に抑えた。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>市民農園等消耗品費</td> <td>121,770 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,200 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕費</td> <td>226,800 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>農地利用集積図面作成業務委託料</td> <td>297,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td>1,320,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td>184,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>23,744 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>捕獲器×3基</td> <td>55,020 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	市民農園等消耗品費	121,770 円	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円	修繕料	市民農園修繕費	226,800 円	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	297,000 円	有害鳥獣駆除業務委託料	1,320,000 円	有害鳥獣処理委託料	184,000 円	土地借上料	農地借上料	23,744 円	庁用器具費	捕獲器×3基	55,020 円
	区 分	内 容	事業費																												
	消耗品費	市民農園等消耗品費	121,770 円																												
	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円																												
	修繕料	市民農園修繕費	226,800 円																												
	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	297,000 円																												
		有害鳥獣駆除業務委託料	1,320,000 円																												
		有害鳥獣処理委託料	184,000 円																												
	土地借上料	農地借上料	23,744 円																												
	庁用器具費	捕獲器×3基	55,020 円																												
事業成果	<p>市民農園を開園することで農業への理解や地域農業の振興に寄与できた。 有害鳥獣を駆除することにより農業被害の防止を図ることができた。 農業振興地域の整備利用を計画的に行うことで農地の利用集積を図ることができた。</p>																														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課						
款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続							
項	1	農業費		当初予算額	38,000 円						
目	3	農業振興費		最終予算額	38,000 円						
事業名	402	農業経営基盤強化資金利子補給補助金		決算額	22,834 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
	大項目	2 農業を振興する									
	小項目	1 地域農業の振興をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
	11,417					11,417					
事業目的	農業者の効率的かつ安定的な農業経営を支援するとともに、地域産業の発展を図る。										
事業内容	1 事業概要 農業経営基盤強化促進法第12条第1項の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者が資金を借り入れた時に農業経営基盤強化資金利子補給金を交付した。										
	2 交付対象者 本市に住所を有する認定農業者 2名										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>農業経営基盤強化資金利子補給補助金</td> <td>22,834 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金
区 分	内 容	事業費									
補助金	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	22,834 円									
事業成果	農業者の経営を支援することにより農業経営の規模拡大へつなげ、地域農業の効率化かつ安定を図ることができた。また、規模拡大を希望する農業者や新規農業参入希望者の将来的な支援策として整備しておくことで、あま市の農業の活力向上とともに農業振興に資することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,592,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	42,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	23,280 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					23,280	
事業目的	農用地の集団化等による農地利用の効率化及び高度化の促進をする農地中間管理機構を活用し、農地集積と集約化を図る。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積と集約化を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
消耗品費		事務用品 (プリンターインク等)		23,280 円		
事業成果	協力金の対象案件はなかったものの、農地中間管理事業と同時に農地利用集積円滑化事業に取り組み、担い手に対する説明会を実施したことで、農業経営の規模を拡大する機会の創出や耕作の事業に供される農用地の集団化に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	9,936,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	9,936,000 円	
事業名	202	土地改良区システム更新事業費		決算額	8,640,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,640,000
事業目的	導入後5年を経過し、現行システムのサポートが終了するため、新システムへ移行する。					
事業内容	1 システム名称 土地改良区システム					
	2 システム対応事業 土地改良区賦課金徴収事務					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	電算委託料	新土地改良区システム更新委託料			8,640,000 円	
事業成果	新システムへの移行により、引き続き土地改良区賦課金徴収事務を正確かつ円滑に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	10,599,000 円	
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	10,409,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,409,000
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。					
事業内容	1 交付対象団体 七宝町土地改良区					
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。					
	3 補助対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）					
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
	鯉橋	組立水路改修	160.8m	2,608,200 円	1,564,000 円	1,043,000 円
	下之森	L形水路改修	72.7m	5,768,280 円	3,460,000 円	2,307,000 円
	安松	鋼製ゲート改修	1 か所	3,812,400 円	2,287,000 円	1,334,000 円
	下田	組立水路改修	134.7m	7,153,920 円	4,292,000 円	2,861,000 円
	川部	組立水路改修	50.1m	3,410,640 円	2,046,000 円	1,364,000 円
	全域	排水路・樋門補修	7 か所	1,843,344 円	—	1,500,000 円
※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。						
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	七宝町土地改良区補助金				10,409,000 円	
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	8,404,000 円		
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	8,148,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	2 農業を振興する					
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						8,148,000	
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 交付対象団体 美和町土地改良区						
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。						
	3 補助対象事業 単独土地改良事業（かんがい排水事業）						
		地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金
		乙之子	組立水路改修	282.6m	8,721,000円	5,232,000円	3,488,000円
		古道	組立水路改修	131.6m	6,424,920円	3,854,000円	2,569,000円
		富塚	組立水路改修	187.2m	2,900,880円	1,740,000円	1,160,000円
		東溝口	組立水路改修	271.2m	2,329,560円	1,397,000円	931,000円
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。						
	4 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	補助金	美和町土地改良区補助金			8,148,000円		
事業成果	農業用施設が適正に維持管理されることで、農業用施設が有する多面的機能（利水・治水・親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課												
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続													
項	1	農業費		当初予算額	8,282,000 円												
目	4	農地費		最終予算額	8,282,000 円												
事業名	505	小切戸用悪水土地改良区補助金		決算額	8,000,000 円												
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
	大項目	2 農業を振興する															
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						8,000,000											
事業目的	現状、農業用施設の維持管理等については農家の負担だけでは困難な中、小切戸用悪水土地改良区に対して補助金を交付することで、農業生産性の向上に資する。																
事業内容	1 交付対象団体 小切戸用悪水土地改良区																
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																
	3 補助対象事業 土地改良施設維持管理適正化事業																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>国県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新居屋</td> <td>組立水路改修</td> <td>256.5m</td> <td>20,000,520 円</td> <td>12,000,000 円</td> <td>8,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象事業費と国県・市補助金の差額は、小切戸用悪水土地改良区が負担した。</p>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金	新居屋	組立水路改修	256.5m	20,000,520 円	12,000,000 円
地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金												
新居屋	組立水路改修	256.5m	20,000,520 円	12,000,000 円	8,000,000 円												
事業内容	4 支出科目																
	区分		内容		事業費												
	補助金		小切戸用悪水土地改良区補助金		8,000,000 円												
事業成果	農業者の維持管理費用の負担軽減、農業用施設の的確な維持管理、農業用施設が有する多面的機能（利水、治水、親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	1,143,000 円													
目	4	農地費		最終予算額	1,143,000 円													
事業名	506	福田悪水土地改良区補助金		決算額	1,142,400 円													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	2 農業を振興する																
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,142,400												
事業目的	現状、農業用施設の維持管理等については農家の負担だけでは困難な中、福田悪水土地改良区に対して補助金を交付することで、農業生産性の向上に資する。																	
事業内容	1 交付対象団体 福田悪水土地改良区																	
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。																	
	3 補助対象事業 土地改良施設維持管理適正化事業																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>事業内容</th> <th>事業量</th> <th>対象事業費</th> <th>国県補助金</th> <th>市補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新居屋</td> <td>浚渫、ゲート改修等</td> <td>1 か所</td> <td>7,000,560 円</td> <td>4,200,000 円</td> <td>1,142,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金	新居屋	浚渫、ゲート改修等	1 か所	7,000,560 円	4,200,000 円	1,142,400 円
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	国県補助金	市補助金												
新居屋	浚渫、ゲート改修等	1 か所	7,000,560 円	4,200,000 円	1,142,400 円													
※対象事業費と国県・市補助金の差額は、稲沢市、福田悪水土地改良区が負担した。																		
4 支出科目																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>福田悪水土地改良区補助金</td> <td>1,142,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	福田悪水土地改良区補助金	1,142,400 円							
区分	内容	事業費																
補助金	福田悪水土地改良区補助金	1,142,400 円																
事業成果	農業者の維持管理費用の負担軽減、農業用施設の的確な維持管理、農業用施設が有する多面的機能（利水、治水、親水）の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	10,410,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	7,262,000 円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	7,261,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,196,500					2,065,100
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動・長寿命化活動(集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など)の推進を図るため、対象活動組織に対して交付金を交付し、また、活動の履行確認作業を実施した。					
	2 対象活動組織					
	(1) 七宝地区 沖之島環境保全会、伊福保全会					
	(2) 美和地区 花正地区環境保全推進協議会、北苅環境保全会、二ツ寺農地保全会、東溝口保全会、丹波農地・環境保全会					
3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	プリンターカートリッジ、ファイル			200,000 円	
	事務事業委託料	多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上(共同))履行確認業務委託料			399,600 円	
	交付金	多面的機能支払交付金			6,662,000 円	
事業成果	農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に非農業者も含めた地域ぐるみで取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	8,647,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	23,691,000 円		
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	23,688,720 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる					
	大項目	2 農業を振興する					
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	17,108,000					6,580,720	
事業目的	県の単独土地改良事業を活用して、農道整備事業及び排水機修繕を行う。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 農道整備事業 車両が通行する際の砂塵による作物被害並びに荷痛みを防止するため、農道舗装工事を実施した。						
	(2) 機械揚水事業 平成28年7月に甚目寺第3排水機場ポンプに不具合が生じたため、緊急修繕を実施した。						
	2 支出科目						
		区分	内容			事業費	
	設計監理委託料		伊福地区実施出来高設計書積算業務委託料			367,200 円	
			古道地区実施出来高設計書積算業務委託料			378,000 円	
		甚目寺第3地区実施出来高設計書積算業務委託料			669,600 円		
工事請負費		伊福地区農道舗装工事 263m			4,012,200 円		
		古道地区農道舗装工事 330m			3,888,000 円		
		甚目寺第3地区ポンプオーバーホール工事			14,373,720 円		
事業成果	農道舗装を施工することにより、砂塵及び作物の荷痛みの防止、流通の健全化等につながり、農業経営の安定化を図ることができた。また、緊急性かつ必要性の高い甚目寺第3排水機場ポンプオーバーホール工事を、補助金を有効活用しながら効率的に実施することにより、適切に湛水防除を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	20,000,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	20,000,000 円	
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	19,999,440 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	13,999,608					5,999,832
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、農業基盤整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、測量設計、排水路改修工事を実施した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	測量設計業務委託料		6,480,000 円		
工事請負費	花正農排4号排水路改修工事 193.5m		13,519,440 円			
事業成果	農業集落排水施設の改修を行うことにより、地域住民の利便性や快適性の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	1	農業費		当初予算額	135,396,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	135,396,000 円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	132,848,871 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	92,430,000					40,418,871
事業目的	木田地区及び新居屋地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 老朽化のため排水能力が著しく低下し、要改修とされている木田南部地区の排水路において、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、排水路改修工事を実施した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		実施出来高設計書積算業務委託料			2,430,000 円
			工事施工監理業務委託料			4,860,000 円
			嘱託登記業務委託料			2,848,871 円
工事請負費		排水路改修工事 128.8m			120,020,400 円	
補償費		排水路改修に係る補償費			2,689,600 円	
事業成果	老朽化が著しく、排水機能の低下した排水路を改修することにより、周辺隣接地の安全性及び施設管理を改善するとともに、地区内の排水機能を向上させ、湛水被害を未然に防止することができた。甚目寺第1排水機場については、福田川河川改修事業による補償工事を実施することとなったため、実施設計は行わなかった。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	農業費		当初予算額	3,220,000 円													
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	2,847,000 円													
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	2,847,000 円													
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																
	大項目	2 農業を振興する																
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	2,847,000																	
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、担い手の育成・確保及び農地の利用集積、生産・販売対策及び経営対策を一体的に実施する。																	
事業内容	<p>1 交付対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表団体 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 地域農業再生協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>消耗品（プリンターインク等）</td> <td style="text-align: right;">199,000 円</td> </tr> <tr> <td>庁用器具費</td> <td>庁用器具費（脇机）</td> <td style="text-align: right;">21,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>補助金</td> <td style="text-align: right;">2,627,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	消耗品（プリンターインク等）	199,000 円	庁用器具費	庁用器具費（脇机）	21,000 円	補助金	補助金	2,627,000 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	消耗品（プリンターインク等）	199,000 円																
庁用器具費	庁用器具費（脇机）	21,000 円																
補助金	補助金	2,627,000 円																
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者が将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げていくことができた。																	

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課											
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	商工費	当初予算額	60,000 円											
目	2	商工業振興費	最終予算額	60,000 円											
事業名	201	事務管理費	決算額	53,888 円											
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち												
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる												
		大項目	1 商工業を振興する												
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						53,888									
事業目的		日本貿易振興機構（ジェトロ）と愛知県及びあま市が連携し、海外ビジネスやマーケット等に関する情報を提供することで、海外展開を目指す中小企業を支援する。													
事業内容		<p>1 事業概要 日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターの講演会を開催し、海外マーケットの魅力の紹介、海外ビジネスに必要な情報等のノウハウを習得し、中小企業の海外展開支援を行った。</p> <p>2 講演会内容</p> <p>(1) 開催日 平成29年3月17日(金)</p> <p>(2) 開催場所 七宝焼アートヴィレッジ交流ホール</p> <p>(3) 講演内容 「海外展開セミナー&地元企業との意見交換会 in あま市」</p> <p>(4) 参加者数 11名(8事業者)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>コピー用紙等</td> <td style="text-align: right;">3,888 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>ジェトロ講演会</td> <td style="text-align: right;">50,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	消耗品費	コピー用紙等	3,888 円	負担金	ジェトロ講演会	50,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	コピー用紙等	3,888 円													
負担金	ジェトロ講演会	50,000 円													
事業成果		ジェトロ主催の講演会・セミナーや展示会・商談会に参加するなど海外展開に関する支援を行い、市内中小企業の振興に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	88,000,000 円		
目	2	商工業振興費	最終予算額	88,000,000 円		
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金	決算額	88,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。 また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					8,500,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					1,500,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					12,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,000,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					5,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					11,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					22,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					10,000,000 円
	愛知信用金庫 七宝支店					2,500,000 円
	岐阜信用金庫 美和支店					3,500,000 円
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	4,930,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	4,930,000 円								
事業名	501	商工会事業補助金	決算額	4,338,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,338,000						
事業目的	<p>経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。</p>											
事業内容	<p>1 交付対象団体 あま市商工会</p> <p>2 補助対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。 (1) 経営改善普及事業費 (2) 一般事業費等</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会事業補助金</td> <td>4,338,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	商工会事業補助金	4,338,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	商工会事業補助金	4,338,000 円									
事業成果	<p>市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達への指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。</p>											

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課								
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	商工費	当初予算額	22,400,000 円								
目	2	商工業振興費	最終予算額	19,000,000 円								
事業名	502	小規模事業補助金	決算額	18,937,000 円								
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						18,937,000						
事業目的		あま市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 あま市商工会</p> <p>2 補助対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模事業補助金</td> <td>18,937,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	小規模事業補助金	18,937,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	小規模事業補助金	18,937,000 円										
事業成果		市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,500,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	1,700,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,227,500 円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他(利子)	一般財源												
					1,994	1,225,506												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助金対象の融資制度 小規模企業等振興資金(通常資金・小口資金)</p> <p>3 補助対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、あま市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。 (法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。)</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>信用保証料の 50%</td> </tr> <tr> <td>3 年を超える</td> <td>信用保証料の 30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。 ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。 ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 37件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,227,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					期 間	補 助 率	3 年以内	信用保証料の 50%	3 年を超える	信用保証料の 30%	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,227,500 円
期 間	補 助 率																	
3 年以内	信用保証料の 50%																	
3 年を超える	信用保証料の 30%																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,227,500 円																
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課		
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	商工費	当初予算額	3,109,000 円		
目	2	商工振興費	最終予算額	3,109,000 円		
事業名	701	地域産業振興費	決算額	2,905,092 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち			
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる			
		大項目	1 商工業を振興する			
		小項目	1 地域産業の振興をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,905,092
事業目的	<p>市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市ホームページ等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、製品・商品の地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要 企業募集要項に基づきホームページ等で募集を行い、取材する企業を選定した上で、企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などをホームページ等で紹介した。</p> <p>2 委託内容 市内企業5社の情報を掲載した。</p> <p>3 支出科目</p>					
			区 分	内 容	事業費	
			消耗品費	事務用品	5,292 円	
			事務事業委託料	取材・原稿ライティング及び特集パンフレット等委託料	2,899,800 円	
事業成果	<p>企業情報発信の取材に職員も同行することにより地元企業の生の声を聞き、今後の市産業振興の発展につなげた。また、あま市企業の情報を発信することにより、市民に市内の企業の製品・商品を知っていただき、親しんでもらい、企業の地産地消・地域産業の振興を図ることができた。</p>					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	92,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	209,000 円	
事業名	703	企業誘致推進事業費		決算額	190,529 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	2 企業・新産業などの誘致をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						190,529
事業目的	市内産業の活性化と市民生活・市民福祉の向上をめざすため、国内外優良企業を積極的に誘致し、市民が安心して働くことができる良質な雇用の場の確保と市経済の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 方領地区企業誘致推進検討委員会 産業誘導候補地である方領地区において、企業誘致の検討を進めるため、地元地権者の代表で組織された検討委員会が9回開催された。					
	(2) 方領地区企業誘致検討に関する地権者全体説明会 方領地区で企業誘致の検討を進めるに当たって、地権者に事業趣旨の周知及び事業協力の意向の把握をするため、全体説明会を2回開催した。					
	(3) 産業立地PR活動 県内外5箇所で開催された産業立地セミナー等において、PR活動を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	産業立地PR活動等旅費			101,740 円
	消耗品費	PR資材、事務用品			44,549 円	
	食糧費	会議用飲物代			23,040 円	
	通信運搬費	返信用切手			8,200 円	
	使用料	有料道路通行料、駐車料金			13,000 円	
事業成果	産業誘導候補地である方領地区において、地区の検討委員会とともに地権者との調整を図り、工業団地造成方式による企業誘致の検討を進めることができた。 また、産業立地セミナー等において、参加企業に対して、あま市の立地条件と交通の利便性をPRすることができた。					

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																																
款	7	商工費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																	
項	1	商工費	当初予算額	17,030,000 円																																
目	4	産業会館費	最終予算額	16,613,000 円																																
事業名	301	施設管理費	決算額	15,595,924 円																																
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																	
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																																	
		大項目	1 商工業を振興する																																	
		小項目	1 地域産業の振興をはかる																																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
			1,763,991			13,831,933																														
事業目的		七宝産業会館及び甚目寺産業会館を適正に管理することにより、地域産業の振興に寄与する。																																		
事業内容		<p>1 管理施設及び管理者 (1) 七宝産業会館 あま市建設産業部産業振興課 (2) 甚目寺産業会館 あま市商工会 (指定管理者)</p> <p>2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成26年度から平成28年度まで (3年間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>人件費等</td> <td>4,745,460 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>蛍光灯等</td> <td>182,787 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気・水道・ガス代等</td> <td>4,909,307 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>産業会館修繕料</td> <td>1,034,259 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電信料</td> <td>55,156 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料</td> <td>109,552 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>空調設備保守点検業務委託料等</td> <td>3,927,211 円</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td>甚目寺産業会館指定管理料</td> <td>500,000 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>自動体外式除細動器 (AED) 賃借料</td> <td>132,192 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	賃金	人件費等	4,745,460 円	消耗品費	蛍光灯等	182,787 円	光熱水費	電気・水道・ガス代等	4,909,307 円	修繕料	産業会館修繕料	1,034,259 円	通信運搬費	電信料	55,156 円	手数料	浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料	109,552 円	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務委託料等	3,927,211 円	指定管理料	甚目寺産業会館指定管理料	500,000 円	機器等借上料	自動体外式除細動器 (AED) 賃借料	132,192 円
区 分	内 容	事業費																																		
賃金	人件費等	4,745,460 円																																		
消耗品費	蛍光灯等	182,787 円																																		
光熱水費	電気・水道・ガス代等	4,909,307 円																																		
修繕料	産業会館修繕料	1,034,259 円																																		
通信運搬費	電信料	55,156 円																																		
手数料	浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料	109,552 円																																		
管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務委託料等	3,927,211 円																																		
指定管理料	甚目寺産業会館指定管理料	500,000 円																																		
機器等借上料	自動体外式除細動器 (AED) 賃借料	132,192 円																																		
事業成果		施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができた。また、甚目寺産業会館は、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことで、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。																																		

会計名		一般会計	主管課	建設産業部 産業振興課																	
款	7	商工費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																		
項	1	商工費	当初予算額	1,316,000 円																	
目	6	消費者行政費	最終予算額	1,316,000 円																	
事業名	211	消費者行政対策費	決算額	1,127,284 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																			
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる																			
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	934,644					192,640															
事業目的	複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図る。																				
事業内容	<p>1 消費生活相談窓口</p> <p>(1) 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努めた。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費者生活上の問題</p> <p>(3) 相談日 月4回(3時間)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行を通じて消費者問題の啓発活動を行うために、協会に対して負担金を支出した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>相談員報酬</td> <td style="text-align: right;">268,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>商品量目検査試買、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">184,426 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発用品</td> <td style="text-align: right;">666,144 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,214 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	相談員報酬	268,500 円	消耗品費	商品量目検査試買、ファイル等	184,426 円	印刷製本費	啓発用品	666,144 円	負担金	愛知消費者協会負担金	8,214 円
区 分	内 容	事業費																			
非常勤職員報酬	相談員報酬	268,500 円																			
消耗品費	商品量目検査試買、ファイル等	184,426 円																			
印刷製本費	啓発用品	666,144 円																			
負担金	愛知消費者協会負担金	8,214 円																			
事業成果	消費生活相談窓口を月3回から月4回に拡充したことで、消費者被害に対してより迅速かつ効果的な対応を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付し、七宝焼のPR活動を行う。											
事業内容	<p>1 交付対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 事業概要 (1) 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行った。 (2) 平成28年度「第34回尾張七宝新作展」 ア 開催日 平成28年12月1日(木)から12月4日(日)まで イ 場所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会 オ 協賛 名古屋七宝協同組合 カ 内容 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 キ 来館人数 776人(4日間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 55%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	4日間にわたり尾張七宝新作展を実施し、本市だけでなく県外からも含めて、延べ776人の入場者数を集め、あま市の伝統的工芸品である七宝焼について広くPRすることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	刷毛協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をする。											
事業内容	<p>1 交付対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 組合ホームページ更新管理委託</p> <p>(2) 平成28年6月 甚目寺小学校へ出張授業 平成28年7月 甚目寺小学校児童による工場見学を実施</p> <p>(3) 平成28年8月20日(土) 「あまつり」にPRブースを出展</p> <p>(4) 市の企画する「スタンプラリー」「出前事業」へ刷毛を提供</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>刷毛協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円										
事業成果	あま市内の小学校の総合的な学習として出張授業や工場見学を実施し、また、あまつりへのPRブースの出展、市の行事における刷毛の配布等によるPR活動を行い、刷毛生産地としての知名度の向上に貢献できた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																						
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	10,456,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	10,456,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	10,448,397 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																									
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																									
	大項目	3 観光を振興する																									
	小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						10,448,397																					
事業目的	あま市観光協会を中心として観光事業を推進し、観光交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 愛知県観光協会負担金 以下の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するため愛知県観光協会に負担金を支出した。 ア 愛知県観光協会出版物にあま市の情報を掲載 イ 他地域のイベント情報の収集及び出展</p> <p>(2) あま市観光協会補助金 以下の事業を実施し、観光交流人口の拡大等を推進するためあま市観光協会に補助金を支出した。 ア 観光協会総会 5月20日(金) イ あま市観光ガイドマップ4,000部作成 ウ あまつり2016 8月20日(土) エ ナゴヤドームやきものワールドに出店 11月17日(木)から23日(水)まで オ ふれあい周遊旅の実施 10月25日(火)、11月10日(木)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td style="text-align: right;">5,640 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">14,657 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便</td> <td style="text-align: right;">12,100 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>愛知ふるさといち運営委託業務</td> <td style="text-align: right;">100,000 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">10,076,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	5,640 円	消耗品費	事務用消耗品	14,657 円	通信運搬費	郵便	12,100 円	事務事業委託料	愛知ふるさといち運営委託業務	100,000 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	10,076,000 円
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	5,640 円																									
消耗品費	事務用消耗品	14,657 円																									
通信運搬費	郵便	12,100 円																									
事務事業委託料	愛知ふるさといち運営委託業務	100,000 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	10,076,000 円																									
事業成果	市内に留まらず、市外でもあま市観光資源のPRと地域製品の販売を行い、観光の推進を積極的に図ることにより、新たな観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																										

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課	
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	議会費		当初予算額	2,215,000 円	
目	1	議会費		最終予算額	1,750,000 円	
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,743,921 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,743,921
事業目的						
市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。						
事業内容						
1 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。						
(1) 年間発行部数						
35,400部×年2回発行=70,800部						
35,550部×年2回発行=71,100部						
(2) 構成						
A4サイズ、再生上質紙、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)						
(3) ページ数						
第24号(平成28年6月発行) 20ページ						
第25号(平成28年9月発行) 16ページ						
第26号(平成28年12月発行) 20ページ						
第27号(平成29年3月発行) 16ページ						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
消耗品費		事務用消耗品			7,711 円	
印刷製本費		議会だより印刷製本費			1,710,290 円	
庁用器具費		議会だより作成ソフト			25,920 円	
事業成果						
定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行した。それにより、市民の議会や市政に対する理解と関心をより深めることができた。						

会計名		一般会計	主管課	議会事務局 議事課											
款	1	議会費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	1	議会費	当初予算額	3,341,000 円											
目	1	議会費	最終予算額	3,341,000 円											
事業名	214	会議録作成費	決算額	3,272,046 円											
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,272,046									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。</p> <p>また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 地方自治法第123条の規定に基づき、会議録を調製した。</p> <p>(1) 作成回数 4回</p> <p>(2) 作成部数 46部/回</p> <p>(3) 総ページ数 1,512ページ</p> <p>(4) インターネット公開開始月 平成28年6月、9月、12月、平成29年3月</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">9,370 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料</td> <td style="text-align: right;">3,262,676 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	9,370 円	事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,262,676 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用消耗品	9,370 円													
事務事業委託料	本会議の会議録作成・会議録検索システムの委託料	3,262,676 円													
事業成果	<p>作成した会議録を市役所、図書館、図書室及び読書室に設置並びに関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、議会の傍聴に直接来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	5,026,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	5,026,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	4,717,440 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,717,440						
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。											
事業内容	<p>1 各定例会の一般質問開催日及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送した。</p> <p>2 議会中継放映日及び日数</p> <p>(1) 平成28年6月定例会 一般質問開催日 平成28年 6月14日(火)、15日(水) 最終日 平成28年 6月28日(火)</p> <p>(2) 平成28年9月定例会 一般質問開催日 平成28年 9月 6日(火) 最終日 平成28年 9月21日(水)</p> <p>(3) 平成28年12月定例会 一般質問開催日 平成28年12月 8日(木)、9日(金) 最終日 平成28年12月22日(木)</p> <p>(4) 平成29年3月定例会 一般質問開催日 平成29年 3月 6日(月) 最終日 平成29年 3月23日(木)</p> <p>合計 10日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送委託料</td> <td>4,717,440 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,717,440 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,717,440 円										
事業成果	ケーブルテレビで本会議（一般質問・最終日）を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができた。また、生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、録画映像の再放送により日中放送を見られなかった方にも対応できた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費	当初予算額	500,000 円	
目	1	教育委員会費	最終予算額	500,000 円	
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	355,000 円	
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち		
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる		
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる		
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる		
決算額の財源内訳 (単位:円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					355,000
事業目的		教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励する。			
事業内容		1 交付基準			
		大会区分		交付対象	交付額
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円
				団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円
		上記を除く国際大会		個人	20,000 円
				団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円
		全国大会		個人	5,000 円
				団体	5 人以内 15,000 円
					6 人～9 人 20,000 円
					10 人以上 25,000 円
2 交付件数		大会区分		交付対象	交付人数
		オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	3 人
		上記を除く国際大会		個人	1 人
		全国大会		個人	26 人
				団体	3 団体
3 支出科目		区分	内容		事業費
		交付金	学校教育関係 (学校教育課)		15,000 円
			社会教育関係 (生涯学習課)		30,000 円
			社会体育関係 (スポーツ課)		310,000 円
事業成果		あま市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、全国的にあま市のPR活動の一助を担うことができた。			

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続				
項	1	教育総務費	当初予算額		10,854,000 円		
目	2	事務局費	最終予算額		10,254,000 円		
事業名	212	学校教育システム更新事業費	決算額		9,882,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,882,000	
事業目的	<p>学校教育システムは、私立幼稚園就園奨励費補助金、私立高等学校授業料補助金、就学援助費の事務に対応し、学校教育事務を正確かつ円滑に行うことを目的として導入されているものであるが、導入後6年を経過し現行システムのサポートが終了するため、新システムへ移行し学校教育事務の安定的な運用を図る。</p>						
事業内容	<p>1 システムが対応する事業名 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助金 (2) 私立高等学校授業料補助金 (3) 就学援助費 2 新システム入替作業 ミドルウェア等、基本設計、製造、結合、管理、本番稼働立ち合い、データ連携、データ移行 3 支出科目</p>						
			区分		内容		事業費
			電算委託料		学校教育システム更新委託料		9,882,000 円
事業成果	<p>新システムに移行することで、私立幼稚園就園奨励費補助金を始めとする関連事業の情報を正確かつ円滑に処理することができ、学校教育事務の効率化を図ることができた。</p>						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	140,675,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	123,675,000 円	
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	122,231,020 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
38,312,000						83,919,020
事業目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 私立幼稚園に在園しているあま市在住の満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減額又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付した。					
	2 補助(減免)基準					
	区分	補助基準				
	I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
	II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
	III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 77,100 円以下の世帯				
	IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が 211,200 円以下の世帯				
	V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯				
	3 補助(減免)額 (園児 1 人当たり年額)					
	区分	補助(減免)上限額	認定者数			事業費 (※)
I	第1子	308,000 円	0 人			
	第2子	308,000 円	0 人			
	第3子以降	308,000 円	0 人			
区分	ひとり親世帯等除く 補助(減免)上限額	認定者数	ひとり親世帯等 補助(減免)上限額	認定者数	事業費 (※)	
II	第1子	272,000 円	11 人	308,000 円	13 人	5,637,200 円
	第2子	290,000 円	8 人	308,000 円	6 人	3,400,000 円
	第3子以降	308,000 円	10 人	308,000 円	1 人	2,671,000 円
III	第1子	115,200 円	50 人	217,000 円	1 人	5,698,600 円
	第2子	211,000 円	36 人	308,000 円	0 人	7,332,300 円
	第3子以降	308,000 円	10 人	308,000 円	0 人	2,520,000 円

区 分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)	
	補助(減免) 上限額	認定 者数	補助(減免) 上限額	認定 者数		
IV	第1子	62,200円	369人			22,531,100円
	第2子	185,000円	51人	185,000円	215人	47,941,500円
	第3子以降	308,000円	20人	308,000円	0人	4,387,620円
V	第1子	12,000円	143人			1,663,400円
	第2子	154,000円	19人	154,000円	89人	16,519,100円
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	8人	1,929,200円
補助金 計		青山幼稚園始め24園				122,231,020円

(※) 補助交付額が補助上限額に満たない場合は補助交付額となる。また、1年に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)	120,567,620円
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)	1,663,400円

事業内容

事業成果

私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができた。

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	4,364,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	4,364,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,352,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	2	地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,352,600	
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
	事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額			
	児童生徒指導 推進事業	人権教育に対する理解と 認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1学級 2,800 円 中学校 1学級 4,200 円			
	小中学校人権 教育研究会事 業	人権教育に関する調査・研 究を行い、教職員の人権教 育に対する理解と認識を 深め、もって小中学校にお ける人権教育の推進・充実 に資する。	あま市小中学校 人権教育研究会	800,000 円			
	小中学校 P T A 連絡協議会 事業	公立各小中学校 P T A 間 の連絡及び調整とその向 上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議 会	100,000 円			
	私立幼稚園事 業	私立幼稚園教育の水準の 維持、向上及び経営の安定 化に資する。	市内の私立幼稚 園	1 園 550,000 円			
	2 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	補助金	児童生徒指導推進事業補助金			152,600 円		
		小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000 円		
小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			100,000 円				
私立幼稚園事業補助金			3,300,000 円				
事業成果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展へつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	4,956,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	4,956,000 円										
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		決算額	4,873,798 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	7 就学支援の充実をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						4,873,798									
事業目的	私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校等に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。 ただし、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 対象者 次の基準に適合する私立高校生本人又はその保護者 (1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程、定時制課程若しくは通信制課程、中等教育学校の後期課程又は専修学校の高等課程に在籍している者 (2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者 (3) 10月1日に市内に住所を有する者 (4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を 超えない者</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 483人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">43,798 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td style="text-align: right;">4,830,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	43,798 円	補助金	私立高等学校授業料補助金	4,830,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	43,798 円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	4,830,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	95,527,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	91,727,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	88,757,662 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						88,757,662
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置した。					
	(1) 教職補助員 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
2 支出科目						
		区分	内容			事業費
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金			2,826,692 円
		賃金	スクールサポーター賃金			85,930,970 円
事業成果	スクールサポーターを配置したことにより、児童生徒一人ひとりの進度や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行うことができ、自信をもって学習に取り組めるようになった。特に算数の授業において、多くの児童が意欲的に臨めるようになった。また、コミュニケーションの力や生活習慣の確立といった点でも成長が見られた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課							
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続									
項	1	教育総務費	当初予算額		924,000 円							
目	2	事務局費	最終予算額		924,000 円							
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費	決算額		379,500 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる									
		小項目	1 学校施設の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						379,500						
事業目的		市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学区見直しの必要性を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとられることなく学区の抜本的な見直しを行うことにより、適正規模化を進める。										
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>2 地区で検討委員会を設置し、市民の意見を聴きながら検討を行った。</p> <p>(1) 篠田小学校・美和東小学校・七宝北中学校・美和中学校地区委員会</p> <p>ア 七宝北中学校の適正規模化に向けた方策について検討を行い、教育委員会に対し意見書を提出</p> <p>イ 地区委員会（3回開催）</p> <p>6月27日、10月4日、3月14日</p> <p>(2) 甚目寺東小学校・正則小学校地区委員会</p> <p>ア 甚目寺東小学校・正則小学校の適正規模化を図るため、甚目寺東小学校の学区の一部を正則小学校の学区に変更することについて検討</p> <p>イ 地区委員会（2回開催）</p> <p>11月14日、2月13日</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">379,500 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	379,500 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼	379,500 円										
事業成果		地区委員会から提出された意見書に基づき、七宝北中学校の適正規模化に向けた方策として、「学校選択制」の検討を進めるという方向性を見出すことができた。また、甚目寺東小学校・正則小学校の適正規模化について地区委員会を2回開催し、地域住民とともに検討するきっかけとなる事業を実施することができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	13,765,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	13,765,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	13,288,615 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	4	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						13,288,615
事業目的	「相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指す。					
事業内容	1 教育相談センター					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 2,370件					
	ア 保護者 532件					
	イ 児童生徒 707件					
	ウ 教職員 753件					
	エ 教室訪問 378件					
	(2) 学校支援事業					
	教育力の向上を目指す支援					
	ア 学校支援アドバイザー事業					
	・生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること 238件					
	・学校が行う生徒指導等への助言、指導に関すること 173件					
	イ 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 9件					
ウ 教師力パワーアップ講座 10件						
エ あま教師塾 8件						
2 支出科目						
区分		内容		事業費		
社会保険料		社会保険負担金		920,678 円		
賃金			教育相談員賃金	1,708,000 円		
			心理相談員賃金	3,834,000 円		
			学校支援アドバイザー賃金	3,470,800 円		
			親と子の相談員賃金	2,523,240 円		
報償金		教育アドバイザー講師謝礼等		413,000 円		
消耗品費		事務用品		98,672 円		
印刷製本費		教育相談センターカード作成		21,924 円		
通信運搬費		電話料等		201,467 円		
庁用器具費		ロールシャッハテスト図版等		96,834 円		
事業成果	教育相談室では、多くの児童生徒や保護者からの不登校・発達等の相談に適切に対応することができた。また、学校支援事業では、学校支援アドバイザーによる非行・犯罪被害問題等への助言や教職員研修を通じた指導力の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	12,264,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	12,264,000 円	
事業名	702	適応指導教室費		決算額	11,832,875 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	4	教育相談センターの充実をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,832,875
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童・生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 適応指導教室通室児童生徒の状況					
	(1) 児童生徒数 30人 (継続通室者15人・新規通室者15人)					
	(2) 学校復帰者 8人					
	(3) 中学校卒業生 7人 (進学7人)					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	社会保険料	専任指導員、補助指導員社会保険負担金				818,382 円
	賃金	専任指導員賃金				3,272,420 円
		補助指導員賃金				6,931,080 円
	報償金	芸術鑑賞会講師謝礼				60,000 円
		ハーティフレンド事業謝礼				150,000 円
	消耗品費	事務用品				303,211 円
	食糧費	お茶代				2,817 円
	印刷製本費	教育相談センターカード作成				25,596 円
	修繕料	破損ガラス取替修繕				32,184 円
医薬材料費	医薬品				4,929 円	
通信運搬費	郵送料				3,000 円	
車借上料	バス借上げ料				59,400 円	
使用料	有料道路通行料等				9,980 円	
テレビ受信料	NHK受信料				13,990 円	
庁用器具費	すべり止め付オールスポンジマット等				140,886 円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金				5,000 円	
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒に対し、心に寄り添った支援を行い、心理的な要因の解消に努めるとともに、小集団での様々な活動を通じて自己肯定感を高め、自立心及び社会性の育成を図った。状況に応じた支援を行うことで、児童生徒の学校復帰に向けた支援を行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	66,585,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	51,253,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	50,919,948 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						50,919,948
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全・安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理 委託料	宝・秋竹・美和東・甚目寺東小学校キュービクル改修工事実施設計委託料				1,177,200 円
		七宝小学校キュービクル改修工事監理委託料				864,000 円
		宝小学校キュービクル改修工事監理委託料				993,600 円
		宝小学校キュービクル改修工事実施再設計委託料				145,800 円
		正則小学校小荷物専用昇降機改修工事監理委託料				648,000 円
		篠田小学校公共下水道接続工事実施設計委託料				1,728,000 円
		甚目寺小学校体育館天井改修工事実施設計委託料				2,970,000 円
	甚目寺南小学校障がい児等対策施設整備工事設計監理委託料				496,800 円	
	工事請負 費	七宝小学校キュービクル改修工事				12,109,608 円
		宝小学校キュービクル改修工事				11,316,564 円
		正則小学校小荷物専用昇降機改修工事				4,052,916 円
		甚目寺南小学校障がい児等対策施設整備工事				4,665,600 円
伊福小学校体育館西通路折半屋根塗装工事				1,263,600 円		
宝小学校管理棟南側舗装工事				1,296,000 円		
正則小学校北棟西側屋上防水等工事				1,242,000 円		
甚目寺小学校スロープ設置工事				1,288,980 円		
甚目寺小学校給食配膳室内アコーディオンドア等設置工事				1,128,600 円		
甚目寺小学校及び甚目寺南小学校排水路浚渫工事				842,400 円		
甚目寺西小学校校舎便所壁面タイル補修工事				1,296,000 円		
七宝小学校排水路浚渫工事等				1,394,280 円		
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全・安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	441,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	441,000 円		
事業名	214	キッズ防犯体験教室事業費		決算額	440,640 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	1 防犯意識をたかめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						440,640	
事業目的	成長段階に応じた子どもの防犯意識の高揚を図る。						
事業内容	1 事業概要 自立心が芽生え、友達と出かける行動範囲も広がってくる小学校3年生の児童を対象に、自身に危険が迫った時に自分の身を守る方法を練習する防犯体験教室を実施した。						
	2 実施内容 (1) すれ違う人とは常に手が触れない距離を保つ (2) 危ないと感じたらすぐに防犯ブザーを鳴らす (3) 腹に手を当てて大声で助けを呼ぶ (4) 登下校中に不審者に遭遇したらランドセルを捨てて逃げる						
	3 参加人数 840人 (全小学校3年生対象)						
	4 実施校 12小学校						
	5 実施日						
		学校名	実施日	学校名	実施日		
		七宝小学校	平成28年12月12日(月)	篠田小学校	平成28年11月17日(木)		
		宝小学校	平成29年2月13日(月)	美和東小学校	平成28年11月28日(月)		
		伊福小学校	平成29年2月6日(月)	甚目寺小学校	平成28年12月8日(木)		
		秋竹小学校	平成29年1月26日(木)	甚目寺南小学校	平成28年11月18日(金)		
	美和小学校	平成28年12月19日(月)	甚目寺東小学校	平成28年12月15日(木)			
	正則小学校	平成28年11月30日(水)	甚目寺西小学校	平成29年1月24日(火)			
6 支出科目							
	区分	内容	事業費				
	事務事業委託料	キッズ防犯体験教室	440,640 円				
事業成果	市民協働型で防犯体験教室を実施することで、不審者から身を守るための方法を学び、子ども自身の防犯能力を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	2	小学校費		当初予算額	31,616,000 円																		
目	2	教育振興費		最終予算額	31,616,000 円																		
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	31,427,272 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																				
	大項目	2	学校教育体制を整える																				
	小項目	7	就学支援の充実をはかる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
1,147,000						30,280,272																	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（児童）及び特別支援学級等に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">24,968 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">102,001 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費 (5人)</td> <td style="text-align: right;">99,950 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費 (69人)</td> <td style="text-align: right;">2,242,544 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費 (473人)</td> <td style="text-align: right;">28,957,809 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内	24,968 円	通信運搬費	郵送料	102,001 円	扶助費(補助)	就学援助費 (5人)	99,950 円	特別支援教育就学奨励費 (69人)	2,242,544 円	扶助費(単独)	就学援助費 (473人)	28,957,809 円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内	24,968 円																					
通信運搬費	郵送料	102,001 円																					
扶助費(補助)	就学援助費 (5人)	99,950 円																					
	特別支援教育就学奨励費 (69人)	2,242,544 円																					
扶助費(単独)	就学援助費 (473人)	28,957,809 円																					
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	4,786,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	4,786,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,080,641 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	2	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,080,641
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額	
		小学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、 公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 小学校	児童 教職員	1人1,500円 1人3,000円
		小学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、 創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍 耐力や気力を養う等総合的な体験学習 を図る。	市内の公立 小学校	児童 教職員	1人1,000円 1人2,000円
		演劇鑑賞等 事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に 対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立 小学校	児童数700人未満 児童数700人以上	1校150,000円 1校300,000円
	2 学校別決算額					
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業	
		七宝小学校	138,000円	74,000円	150,000円	
		宝小学校	45,000円	30,000円	100,000円	
		伊福小学校	112,500円	68,000円	92,500円	
		秋竹小学校	42,000円	73,000円	64,800円	
		美和小学校	96,000円	80,000円	150,000円	
		正則小学校	66,000円	41,000円	138,500円	
		篠田小学校	90,000円	40,000円	133,600円	
		美和東小学校	105,000円	63,000円	143,600円	
	甚目寺小学校	169,500円	109,000円	150,000円		
	甚目寺南小学校	249,000円	125,610円	300,000円		
	甚目寺東小学校	174,000円	104,000円	295,056円		
	甚目寺西小学校	91,500円	46,000円	130,475円		
	計	1,378,500円	853,610円	1,848,531円		
3 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,378,500円		
		小学校校外活動事業補助金		853,610円		
		演劇鑑賞等事業補助金		1,848,531円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,596,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,596,000 円		
事業名	710~721	特色ある学校づくり推進費		決算額	4,284,018 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	2	地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,284,018	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業内容						
		学校名	主な事業内容				事業費
	七宝小学校	◎豊かな感受性を育む表現活動の充実 ・「七宝小フェスタ」「歌声集会」等を通して、豊かな感性を養い、自ら積極的に文化活動に取り組む児童の育成				423,832 円	
	宝小学校	◎郷土を愛し、理解する活動 ・七宝町遠島地区の伝統工芸品「七宝焼」の製作・学習を通して郷土のすばらしさを理解し、郷土愛を育てる。				283,686 円	
	伊福小学校	◎知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざした体験活動 ・防災教育を通じ自分の命は自分で守る子を育てる。 ・道徳授業の充実				369,366 円	
	秋竹小学校	◎学習する楽しさや成就感を味わわせる学習指導の充実 ・地域の方々の協力を得て、味噌作り・七宝焼き作り等地域教材を活用した体験活動				270,359 円	
	美和小学校	◎地域と結びつく美和小の子どもたち ・地域の方を講師に招くキャリア教育 ・地域ボランティアによる異文化交流				389,355 円	
	正則小学校	◎地域と連携したキャリア教育 ・地域の講師 37 人を招いて行う「親子ふれあい教室」(14 講座)				399,930 円	

事業内容	篠田小学校	◎心豊かで思いやりのある子の育成 ・道徳の授業を要とした道徳教育の推進 ・外部講師による「いじめ予防出張授業」	381,990 円
	美和東小学校	◎異文化国際交流 ・外部講師による「日本国際飢餓機構の話」世界の子どもたちの現状を学習 ・英語活動の研究授業	389,616 円
	甚目寺小学校	◎「ふるさと甚目寺」－かかわる つたえる つながる－ ・人とつながる活動（エコキャップアート活動等） ・世界とつながる活動（ユネスコスクールの交流等）	378,274 円
	甚目寺南小学校	◎心と体づくり事業 ・異学年交流活動「なかよし班」を編成し、思いやり・認め合う心を育てる。 ・いじめゼロ運動	377,996 円
	甚目寺東小学校	◎認め合い、心地よい人間関係を築くことができる子どもの育成 ・人権タイムを設定しソーシャルスキルトレーニングを通しコミュニケーションスキルを身につける。 ・みとめあい・たすけあい・はげましあい集会	362,584 円
	甚目寺西小学校	◎交流活動を通した温かい人間関係づくり ・マロニー小学校との交流（国際交流） ・にしっこクリーンキャンペーン（地域交流） ・ペア学年活動（異学年交流）	257,030 円
	3	支出科目	
	区分	内容	事業費
	報償金	講師謝礼	1,633,600 円
	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	2,020,808 円
	食糧費	お年寄りとふれあう会給食費等	11,000 円
	印刷製本費	学区ハザードマップ・すこやか子育て宣言リーフレット等	90,812 円
	通信運搬費	郵送料、切手等	32,000 円
	手数料	キャリア教育、ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	267,240 円
	各種委託料	国際理解教室授業、こころを育てる活動ストーリーテリング事業委託料	60,000 円
	車借上料	車借上料	47,560 円
	原材料費	七宝焼額縁等	45,000 円
	教科・校具備品購入費	DVD・歯を見るカメラ購入	60,998 円
	負担金	演奏会参加費	15,000 円
事業成果	児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、各小学校及び地域の特色を生かした発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。		

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	32,110,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	22,756,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	22,391,100 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,391,100
事業目的	生徒の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の改修工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全・安心な学習環境を提供できるよう緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料		七宝北・甚目寺南中学校体育館吊天井改修工事 実施設計委託料			6,750,000 円
			美和・甚目寺中学校キュービクル改修工事実施 設計委託料			745,200 円
			甚目寺中学校防球ネット設置工事設計監理委 託料			756,000 円
	工事請負費		甚目寺中学校防球ネット設置工事			4,503,600 円
			七宝中学校北側駐輪場柱脚補強工事			1,263,600 円
			七宝中学校樹木撤去工事			43,200 円
			七宝中・七宝北中学校排水路浚渫工事			781,920 円
			七宝北中学校管理棟東側トイレ便器取替工事			918,000 円
			七宝北中学校樹木整備工事			120,960 円
			美和中学校体育館屋根漏水対策工事			1,296,000 円
			美和中学校東側土留設置工事			993,600 円
			美和中学校東側樹木撤去工事			939,600 円
			美和中学校東側樹木撤去・ネットフェンス設置 工事			556,200 円
			美和中学校及び甚目寺中学校樹木伐採工事			307,800 円
		甚目寺中学校エレベータ冠水部品交換工事			1,293,300 円	
		甚目寺中学校排水路・側溝浚渫工事			993,600 円	
		甚目寺南中学校ハンドボールコート北東側樹 木伐採工事			128,520 円	
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全・安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	32,978,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	30,978,000 円		
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	29,601,816 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	7	就学支援の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
716,000						28,885,816	
事業目的	市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要としている世帯（生徒）及び特別支援学級等に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより、義務教育の円滑な実施を図る。						
事業内容	1 就学援助費						
	(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者						
	(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	2 特別支援教育就学奨励費						
	(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等						
	(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額						
	(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回						
	3 支出科目						
			区分	内容		事業費	
		消耗品費	就学援助案内		13,218 円		
		通信運搬費	郵送料		61,784 円		
		扶助費(補助)	就学援助費 (5人)		262,300 円		
			特別支援教育就学奨励費 (26人)		1,185,450 円		
		扶助費(単独)	就学援助費 (294人)		28,079,064 円		
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	10,191,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	9,691,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,319,287 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						9,319,287	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 教職員	1人3,000円 1人5,000円	
		中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。	市内の公立 中学校	生徒 教職員	1人2,000円 1人3,000円	
		進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	生徒 1校	1人1,000円 100,000円	
		対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。	市内の公立 中学校	部員 1校	1人200円 500,000円	
		2 学校別決算額					
		学校名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進路指導事業	対外試合 派遣事業	
		七宝中学校	537,000円	378,000円	263,000円	598,000円	
		七宝北中学校	266,000円	135,850円	177,000円	456,451円	
	美和中学校	813,356円	398,056円	350,000円	636,200円		
	甚目寺中学校	765,350円	440,000円	341,000円	636,400円		
	甚目寺南中学校	708,184円	424,500円	331,000円	663,940円		
	計	3,089,890円	1,776,406円	1,462,000円	2,990,991円		
	3 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	補助金	中学校修学旅行事業補助金			3,089,890円		
		中学校校外活動事業補助金			1,776,406円		
		進路指導事業補助金			1,462,000円		
		対外試合派遣事業補助金			2,990,991円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	541,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	541,000 円		
事業名	704~708	あいち・出会いと体験の道場推進費		決算額	540,980 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	170,000					370,980	
事業目的	心身ともに大きく成長する中学生時期に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付ける。						
事業内容	1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場（教室）として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。						
	学 校 名		参加生徒数		受入事業所数		
	七宝中学校		171 人		54		
	七宝北中学校		58 人		22		
	美和中学校		191 人		52		
	甚目寺中学校		218 人		58		
	甚目寺南中学校		207 人		50		
	2 各学校事業費						
	学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容			
	七宝中学校	5	113,000 円	・小売店・飲食店での接客や販売補助			
七宝北中学校	2	45,000 円	・公共施設での補助業務や保育園での				
美和中学校	5	113,000 円	保育補助				
甚目寺中学校	6	134,980 円	・医療・福祉施設での利用者への介護				
甚目寺南中学校	6	135,000 円	補助				
3 支出科目							
区 分	内 容			事業費			
報償金	講師謝礼			114,000 円			
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等			28,000 円			
印刷製本費	体験文集製本費			373,000 円			
通信運搬費	郵送料			25,000 円			
手数料	検査手数料			980 円			
事業成果	社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	2,043,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	2,043,000 円	
事業名	709~713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,967,436 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	2	学校教育体制を整える			
	小項目	2	地域に開かれた学校づくりをすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,967,436
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。					
事業内容	1 対象事業					
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業					
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業					
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業					
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業					
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業					
	2 各学校の実施事業内容					
		学校名	主な事業内容			事業費
		七宝中学校	◎豊かな人間性をはぐくむ教育活動の推進 ・しっぴータイム・ハートヘルスタイム講演会を通じ、他者と関わりながら、自己を見つめ、自己肯定感を高める。			444,992 円
		七宝北中学校	◎小中学校が連携して進める豊かな教育活動 ・合唱を通しての学級・学校づくり ・小中交流会（合唱交歓会・弁当会食等）			360,978 円
	美和中学校	◎当たり前のことが当たり前のできる生徒・教師の育成 ・外部講師による教科指導研修 ・学校体育研究の健康づくり部会による心・身体を大切にす講演			309,882 円	
	甚目寺中学校	◎実社会へ出るための人間力づくり活動 ・「東北応援プロジェクト」被災地の学校とネットを結び映像での交流を実施 ・「人権タイム」にて様々な題材から人権学習に取り組む。			416,444 円	
	甚目寺南中学校	◎ルール・マナーを重んじる生徒の育成 ・「便教会」でのトイレ清掃活動 ・「モラル情報講演会」を実施			435,140 円	
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	報償金	講師謝礼			650,000 円	
	消耗品費	QUテスト用紙、楽譜等			604,110 円	
	印刷製本費	郵送代、切手等			20,000 円	
	手数料	人権講和講師料			40,000 円	
	各種保険料	ボランティア参加生徒傷害保険			10,000 円	
	各種委託料	マナー講座、東北被災地校との交流事業等委託料			603,444 円	
	原材料費	看板用塗料・旗布等			39,882 円	
事業成果	生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、各中学校及び地域の特色を生かした発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	1	総務管理費	当初予算額		84,000 円							
目	12	美和文化会館費	最終予算額		84,000 円							
事業名	211	指定管理者選定費	決算額		60,500 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる										
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる										
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,500						
事業目的	多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応し、住民サービスの向上を図るため、引き続き指定管理者制度を活用することとし、文化の杜の指定管理者を選定するための委員会を設置する。											
事業内容	<p>1 事業概要 平成30年度以降の「文化の杜」指定管理者を選定する委員会を設置した。</p> <p>2 委員会構成員 学識経験者など8名</p> <p>3 委員会開催 第1回選定委員会 平成28年10月18日(火) 第2回選定委員会 平成28年11月22日(火) 第3回選定委員会 平成29年 2月21日(火)</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">60,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼	60,500 円
	区 分	内 容	事業費									
	報償金	あま市文化の杜指定管理者選定委員謝礼	60,500 円									
事業成果	指定管理者を選定する専門機関を設けて委員会を3回開催し、公募・審査基準を詳細に設定したことにより、平成30年度の指定管理者の更新に向けた選定を進めることができた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課	
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	94,802,000 円		
目	12	美和文化会館費	最終予算額	94,802,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	94,485,845 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			75,360			94,410,485
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行なうことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ（代表：株式会社名鉄インプレス）					
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで（5か年）					
	3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	光熱水費		電気料金		2,677 円	
	修繕料		施設修繕料		1,188,000 円	
	指定管理料		あま市文化の杜指定管理料		92,365,000 円	
	機器等借上料		輪転機借上料		75,600 円	
土地借上料		駐車場借地料		783,288 円		
庁用器具費		パーテーション		71,280 円		
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	2	総務費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	35,424,000 円										
目	12	美和文化会館費		最終予算額	34,226,000 円										
事業名	901	施設整備費		決算額	34,117,200 円										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる												
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる												
		小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						34,117,200									
事業目的		市民が安全で快適に文化会館を利用できるよう、文化施設の整備充実を図る。													
事業内容		<p>1 事業概要 平成7年竣工以来21年が経過し、老朽化による外壁の崩落を防ぐため外壁の全面改修を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>美和文化会館外壁改修工事監理業務</td> <td style="text-align: right;">1,836,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>美和文化会館外壁改修工事</td> <td style="text-align: right;">32,281,200 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	美和文化会館外壁改修工事監理業務	1,836,000 円	工事請負費	美和文化会館外壁改修工事	32,281,200 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	美和文化会館外壁改修工事監理業務	1,836,000 円													
工事請負費	美和文化会館外壁改修工事	32,281,200 円													
事業成果		外壁の改修を行うことにより、安全で快適な利用環境を整えることができ、市の文化振興に寄与することができた。													

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額		150,000 円							
目	1	社会教育総務費	最終予算額		150,000 円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金	決算額		150,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる									
		大項目	4 青少年の健全育成をはかる									
		小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						150,000						
事業目的		青少年の健全育成を目的に、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性の理解促進や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会 2 事業概要 あま市内在住の小学3～6年児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施した。 (1) 開催日 平成28年7月30日(土)～31日(日) (2) 参加人数 162人 3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「実行委員会が市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業。 4 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td style="text-align: right;">150,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	150,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	サマーキャンプ補助金	150,000 円										
事業成果		普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横のつながりや異学年との関係を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。										

会計名		一般会計	主管課		教育部 生涯学習課							
款	10	教育費	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
項	4	社会教育費	当初予算額		200,000 円							
目	1	社会教育総務費	最終予算額		200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金	決算額		200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる									
		大項目	1 地域間交流をすすめる									
		小項目	1 地域間交流の基盤をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的		女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行なっている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。										
事業内容		1 補助金交付先 あま市女性の会 2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数228人の団体（平成29年3月31日現在） 3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業 4 あま市女性の会が実施した主な事業 (1) 総会及びクラブ発表 (2) 廃品回収 (3) 廃油石鹼作り (4) EM菌発酵液作り (5) あま市夏まつり盆踊り練習会 (6) チャリティーバザー (7) 触れよう三味線講座 (8) 干支木目込人形作り講座 (9) 手作り味噌講座 (10) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果		女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。										

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	4	社会教育費	当初予算額	3,000,000 円		
目	1	社会教育総務費	最終予算額	3,000,000 円		
事業名	504	文化協会補助金	決算額	3,000,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,000,000
事業目的	市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭（作品・生花展示会、芸能発表会、茶会）等を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し補助金を交付する。					
事業内容	1 補助金交付先 あま市文化協会					
	2 協会概要 (平成29年3月31日現在)					
	区分		登録団体数		会員数	
	文化部会		42 団体		690 人	
	芸能部会		58 団体		847 人	
	茶華道部会		14 団体		134 人	
合計		114 団体		1,671 人		
3 対象事業 あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業						
4 あま市文化協会が実施した主な事業						
(1) 第7回あま市文化祭						
ア 開催日 平成28年11月5日(土)～6日(日)						
イ 会場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館						
ウ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席						
(2) 市民囲碁大会						
ア 開催日 平成28年11月13日(日)						
イ 会場 甚目寺公民館						
(3) 市民将棋大会						
ア 開催日 平成28年11月13日(日)						
イ 会場 美和文化会館						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		文化協会補助金			3,000,000 円	
事業成果	市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図れたとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	270,000 円		
目	2	社会学級費		最終予算額	270,000 円		
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	180,740 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						180,740	
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。					
事業内容		1 人権教育講演会 (1) 開催日 平成28年8月5日(金) (2) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会 (3) 場所 甚目寺公民館大ホール (4) 参加人数 496人 (5) 講師 清原 隆宣 氏 (西光寺 (水平社運動発祥地) 住職) (6) 演題 「人の世に熱と光を！」 2 支出科目					
		区分	内容	事業費			
		事務事業委託料	人権教育講演会講演業務委託料	180,740 円			
事業成果		講演会に参加することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 生涯学習課																																						
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																							
項	4	社会教育費	当初予算額	4,418,000 円																																						
目	2	社会学級費	最終予算額	4,418,000 円																																						
事業名	702	シルバーカレッジ事業費	決算額	3,400,068 円																																						
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																							
	施策大綱	2	生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																																							
	大項目	1	生涯学習環境の整備をすすめる																																							
	小項目	2	多様な学習機会をととのえる																																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																				
					225,000	3,175,068																																				
事業目的	<p>シルバーカレッジを通じ、豊富な経験や知識、技能をボランティア等の活動に活かせる学習講座を開催することにより、高齢者の交流・健康づくりの場を提供し、地域コミュニティの連帯感を育み、地域社会の活性化の促進を図る。</p>																																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 対象者 あま市在住または在勤の60歳以上の方 (昭和31年4月1日以前生まれの方)</p> <p>(2) 入学者 45人</p> <p>(3) 期間 平成28年6月3日(金)～平成29年2月17日(金)(全28回)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>890,800 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼等</td> <td>810,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>222,023 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集・アルバム</td> <td>511,790 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>水道料金</td> <td>18,208 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>給水管漏水修繕等</td> <td>335,340 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話・インターネット通信料等</td> <td>96,206 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>講師派遣手数料</td> <td>14,000 円</td> </tr> <tr> <td>機器等借上料</td> <td>タブレット講座用パソコン借上料</td> <td>399,481 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>社会見学バス借上料</td> <td>99,360 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>駐車料金等</td> <td>2,360 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	890,800 円	報償金	講師謝礼等	810,500 円	消耗品費	事務用消耗品	222,023 円	印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集・アルバム	511,790 円	光熱水費	水道料金	18,208 円	修繕料	給水管漏水修繕等	335,340 円	通信運搬費	電話・インターネット通信料等	96,206 円	手数料	講師派遣手数料	14,000 円	機器等借上料	タブレット講座用パソコン借上料	399,481 円	車借上料	社会見学バス借上料	99,360 円	使用料	駐車料金等	2,360 円
	区 分	内 容	事業費																																							
	賃金	臨時職員賃金	890,800 円																																							
	報償金	講師謝礼等	810,500 円																																							
	消耗品費	事務用消耗品	222,023 円																																							
	印刷製本費	シルバーカレッジ案内チラシ 卒業文集・アルバム	511,790 円																																							
	光熱水費	水道料金	18,208 円																																							
	修繕料	給水管漏水修繕等	335,340 円																																							
	通信運搬費	電話・インターネット通信料等	96,206 円																																							
	手数料	講師派遣手数料	14,000 円																																							
	機器等借上料	タブレット講座用パソコン借上料	399,481 円																																							
	車借上料	社会見学バス借上料	99,360 円																																							
	使用料	駐車料金等	2,360 円																																							
事業成果	<p>シルバーカレッジを通して様々な知識を得ることにより、生きがいを持つことで地域活動等への貢献が期待でき、市の地域発展の一助となることができた。</p>																																									

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	1,445,000 円	
目	3	公民館費		最終予算額	1,445,000 円	
事業名	212	国民文化祭事業費		決算額	1,419,920 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					710,000	709,920
事業目的	愛知県で開催される「第31回国民文化祭・あいち2016」に参加することで郷土の文化と魅力を再認識し、地域の文化を育て次代に引き継いでいく意識の醸成を図る。					
事業内容	1 開催期間 平成28年10月29日(土)～12月3日(土)					
	2 あま市で実施された催し					
	(1) 「甚目寺説教源氏節 うばかわ姫」もくもく座					
	ア 開催日等 平成28年10月29日(土) 七宝焼アートヴィレッジ 平成28年11月20日(日) 甚目寺会館					
	イ 参加人数 129人					
	(2) 歴史講演会「甚目寺説教源氏節について」					
	ア 開催日等 平成28年11月26日(土) 甚目寺会館					
	イ 参加人数 25人					
	(3) 尾張七宝作品展(～七宝に描かれためでたきものたち～)					
	ア 開催期間等 平成28年10月8日(土)～11月20日(日) 七宝焼アートヴィレッジ					
イ 参加人数 1,466人						
(4) 説教源氏節展						
ア 開催期間等 平成28年10月30日(日)～12月4日(日) 甚目寺歴史民俗資料館						
イ 参加人数 384人						
(5) あま市の文化財展						
ア 開催期間等 平成28年10月30日(日)～12月4日(日) 美和歴史民俗資料館						
イ 参加人数 915人						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		報償金	公演会、歴史講演会謝礼		179,000 円	
		印刷製本費	国民文化祭展示冊子等印刷		1,240,920 円	
事業成果	本市の文化を見つめ直し、郷土の文化と魅力を再認識することで次代に引き継いでいく意識が醸成された。また、市内に限らず、県内外の人々へ本市の文化の存在を発信することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課										
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続											
項	4	社会教育費		当初予算額	54,000,000 円										
目	3	公民館費		最終予算額	52,220,000 円										
事業名	901	施設整備費		決算額	52,218,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる													
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる													
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						52,218,000									
事業目的	市民が安全に利用できるよう生涯学習活動環境の整備充実を図る。														
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯学習活動環境を提供できるよう、空調設備に係る冷温水発生機等の改修を行った。														
	2 支出科目														
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>甚目寺公民館冷温水発生機更新工事</td> <td>51,030,000 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺公民館大ホール控室系統パッケージエアコン更新工事</td> <td>1,188,000 円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	工事請負費	甚目寺公民館冷温水発生機更新工事	51,030,000 円	甚目寺公民館大ホール控室系統パッケージエアコン更新工事	1,188,000 円		
区 分	内 容	事業費													
工事請負費	甚目寺公民館冷温水発生機更新工事	51,030,000 円													
	甚目寺公民館大ホール控室系統パッケージエアコン更新工事	1,188,000 円													
事業成果	生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行ったことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、市の文化発展に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	6,943,000 円	
目	4	図書館費		最終予算額	7,943,000 円	
事業名	205	運営費（美和図書館）		決算額	7,743,131 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,000,000	6,743,131
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		報償金	講師謝礼、委員謝礼			47,000 円
		消耗品費	講座用消耗品			9,180 円
		新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料等			1,189,666 円
		通信運搬費	障がい者用貸出郵送料			473 円
		手数料	講師派遣料			45,560 円
		管理・点検等委託料	図書資料データ保守委託料			78,598 円
		事務事業委託料	図書資料データ作成委託料			321,747 円
			図書利用者カード作成委託料			205,200 円
		機器等借上料	図書館システム借上料			3,687,264 円
			図書館業務支援ポータルサイト使用料			518,400 円
			新聞データベース使用料			440,640 円
	庁用器具費	木製回転式書架、紙芝居スタンド等			199,403 円	
	図書購入費	一般図書、児童図書			1,000,000 円	
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書館を通じて子育てや読書に親しむ環境の提供に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円	
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統のある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240,000
事業目的	毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に努めることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円	
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	4,000,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,000,000 円		
事業名	501	体育協会補助金	決算額	4,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,000,000
事業目的	あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市体育協会					
	2 協会概要 (平成29年3月31日現在)					
	区分		連盟(協会)数		会員数	
	あま市体育協会		26連盟		3,134人	
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業					
4 あま市体育協会が実施した主な事業						
(1) 市民大会 (17種目21大会)						
(2) 体育協会総合開会式						
(3) スポレク2016西尾張地区大会 (11種目)						
(4) スポレク2016県大会 (6種目)						
(5) スポーツ教室 (2教室)						
(6) 競技種目事業 (8事業7種目)						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		体育協会補助金			4,000,000円	
事業成果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課														
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続															
項	5	保健体育費	当初予算額	1,350,000 円														
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,350,000 円														
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決算額	1,350,000 円														
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる															
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる															
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						1,350,000												
事業目的		スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。																
事業内容		<p>1 対象団体 あま市スポーツ少年団</p> <p>2 団体概要 (平成29年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区 分</th> <th style="width: 33%;">連盟数</th> <th style="width: 33%;">団員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あま市スポーツ少年団</td> <td style="text-align: center;">9連盟</td> <td style="text-align: center;">592人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業</p> <p>4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業</p> <p>(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 平成28年6月19日(日)</p> <p>(2) スポーツ少年大会西尾張支部大会 平成28年8月6日(土)～8月28日(日)</p> <p>(3) スポーツ少年団交流会 平成29年1月21日(土)</p> <p>(4) スポーツ少年団本部卒団式 平成29年3月4日(土)</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区 分</th> <th style="width: 33%;">内 容</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>スポーツ少年団補助金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	連盟数	団員数	あま市スポーツ少年団	9連盟	592人	区 分	内 容	事業費	補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円
区 分	連盟数	団員数																
あま市スポーツ少年団	9連盟	592人																
区 分	内 容	事業費																
補助金	スポーツ少年団補助金	1,350,000 円																
事業成果		あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。																

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																										
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	5	保健体育費	当初予算額	932,000 円																										
目	1	保健体育総務費	最終予算額	932,000 円																										
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	781,747 円																										
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																											
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																											
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																											
		小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						781,747																								
事業目的		愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。																												
事業内容		<ol style="list-style-type: none"> 1 開催日 平成28年12月3日(土) 2 場所 愛・地球博記念公園 3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体：愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社 4 参加者 20名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>監督、コーチ、選手用名札等</td> <td style="text-align: right;">193,038 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>弁当、お茶等</td> <td style="text-align: right;">121,633 円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>ベンチコート</td> <td style="text-align: right;">95,040 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料等</td> <td style="text-align: right;">99,100 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回、試走会1回</td> <td style="text-align: right;">9,500 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td style="text-align: right;">221,496 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料</td> <td style="text-align: right;">41,940 円</td> </tr> </tbody> </table> 					区 分	内 容	事業費	消耗品費	監督、コーチ、選手用名札等	193,038 円	食糧費	弁当、お茶等	121,633 円	被服費	ベンチコート	95,040 円	手数料	選手健康診断料等	99,100 円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	9,500 円	車借上料	バス借上料	221,496 円	使用料	有料道路通行料	41,940 円
区 分	内 容	事業費																												
消耗品費	監督、コーチ、選手用名札等	193,038 円																												
食糧費	弁当、お茶等	121,633 円																												
被服費	ベンチコート	95,040 円																												
手数料	選手健康診断料等	99,100 円																												
傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	9,500 円																												
車借上料	バス借上料	221,496 円																												
使用料	有料道路通行料	41,940 円																												
事業成果		市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができた。																												

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課											
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続												
項	5	保健体育費	当初予算額	705,000 円											
目	1	保健体育総務費	最終予算額	705,000 円											
事業名	703	地域スポーツ事業費	決算額	504,237 円											
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる												
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる												
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						504,237									
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進する。														
事業内容	<p>1 事業概要 ディスクゴルフ大会を以下のとおり開催した。</p> <p>(1) 七宝地区予選会 ア 開催日 平成28年10月16日(日) イ 場所 七宝中学校運動場 ウ 参加者 119人</p> <p>(2) 美和地区予選会 ア 開催日 平成28年10月23日(日) イ 場所 美和中学校運動場 ウ 参加者 103人</p> <p>(3) 甚目寺地区予選会 ア 開催日 平成28年11月13日(日) イ 場所 甚目寺中学校運動場 ウ 参加者 121人</p> <p>(4) 決勝大会 ア 開催日 平成28年12月11日(日) イ 場所 七宝北中学校運動場 ウ 参加者 84人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等</td> <td style="text-align: right;">489,987 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>各地域スポーツ事業参加者傷害保険料</td> <td style="text-align: right;">14,250 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品等	489,987 円	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	14,250 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品等	489,987 円													
傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料	14,250 円													
事業成果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。														

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	7,073,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	7,073,000 円		
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	6,586,903 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,586,903
事業目的	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 七宝小学校、美和小学校、甚目寺南小学校の3小学校でプール開放を実施した。					
	2 実施期間 平成28年8月7日(日)～8月21日(日)の15日間					
	3 対象 小・中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)					
	4 入場者数 1,247人 (1)小学生 1,122人 (2)中学生 80人 (3)付添保護者 45人					
	5 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		消耗品費	救急用医薬品等	7,233 円		
		光熱水費	電気・ガス・水道	1,368,236 円		
		傷害保険料	傷害保険料	27,434 円		
		管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,184,000 円		
事業成果	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	4,500,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	4,500,000 円		
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金	決算額	4,500,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,476,000	2,024,000
事業目的	あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あまスポーツクラブ					
	2 クラブ概要					
			種目数	一般会員	応援会員	賛助会員
			17 種目	302 人	469 口	19 口
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業					
4 あまスポーツクラブが実施した主な事業						
(1) 年間講座 (22 講座・496 回・497 名) らくらくダイエットA (バランスボール)、らくらくダイエットB (脳も鍛える健康体操)、ママ・フィットネスA・B、子ども健康体操 (リズム体操) A・B、ラージボール卓球A・B、スポーツ吹き矢、ダンベルエクササイズA・B、シルバーエクササイズ、硬式卓球A・B、夜間卓球、ジュニアバレーボールA・B、子ども体操 (ニュースポーツ)、ジュニア卓球A・B、バドミントン入門、ノルディックウォーキング						
(2) 短期講座 (7 講座・38 回・100 名) 生き生きはつらつ介護予防教室 (前期・後期)、ビューティーヨガ (前期・後期)、夏休み子どもわくわくクラブ、自分で作るアロマグッズ、季節を折る 折り紙講座						
(3) 大会及びイベント (5 回・898 名) 第1回あまちゃん二三四会 (硬式卓球)、第2回あまちゃんラージボール卓球大会、第3回あまスポーツクラブラダーゲッター大会、第1回あまちゃんお楽しみ団体戦 (卓球大会)、3周年記念イベントエンジョイスポーツチャレンジデー						
5 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		補助金	あまスポーツクラブ補助金		4,500,000 円	
事業成果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	41,749,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	37,377,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	37,099,944 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						37,099,944
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	甚目寺総合体育館照明制御設備改修工事 設計監理委託料			1,080,000 円	
		甚目寺総合体育館空調制御設備及び冷却塔ポンプ（R2）更新工事設計監理委託料			2,160,000 円	
工事請負費	甚目寺総合体育館照明制御設備改修工事			9,430,344 円		
	甚目寺総合体育館空調制御設備及び冷却塔ポンプ（R2）更新工事			22,669,200 円		
	懸垂幕装置設備工事			1,036,800 円		
	七宝総合体育館事務室電話機及び交換機更新工事			723,600 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	195,118,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	199,490,000 円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	199,406,633 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				174,600,000		24,806,633
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。また、新学校給食センター整備に向け、美和プールを解体し、跡地利用を図る。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センターは、平成31年度に供用開始を予定しており、建設予定地である美和プールを解体した。 また、市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修等を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		手数料	美和プール浄化槽汚泥汲取及び清掃業務手数料			233,064 円
		設計監理委託料	美和プール解体工事監理業務委託料			1,738,800 円
		事務事業委託料	美和プール解体工事に伴う測量業務等事務事業委託料			1,313,249 円
			美和プール解体工事に係る土壌調査委託料			199,800 円
		工事請負費	美和プール解体工事			193,858,920 円
	グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）			972,000 円		
	七宝グラウンドダッグアウト改修工事 グラウンド整備 塩化カルシウム散布（鷹居グラウンド）			993,600 円 97,200 円		
事業成果	施設の改修等を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供することができた。また、新学校給食センター整備に向けた準備を進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	2,085,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	2,085,000 円	
事業名	201	事務管理費		決算額	2,002,963 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設の検討をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,002,963
事業目的	学校給食センターにおいて、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供する。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、食材検査等を行い、児童生徒等に安全・安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	普通旅費			6,960 円
		消耗品費	事務用品			923,651 円
		食糧費	お茶代			4,601 円
		印刷製本費	封筒代			18,360 円
		通信運搬費	電話料金			615,053 円
		手数料	浄化槽法定検査手数料			31,000 円
			食品検査・食品添加物検査手数料			234,252 円
			秤定期検査手数料			11,000 円
			刃とぎ手数料			31,876 円
		機器等借上料	印刷機借上料			64,800 円
			プリンター借上料			10,368 円
		テレビ受信料	テレビ受信料			41,970 円
	ケーブルテレビ利用料			9,072 円		
事業成果	児童生徒等に対し安全・安心な学校給食を提供することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	167,172,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	144,693,000 円		
事業名	205	運営費	決算額	139,034,477 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					10,812,967	128,221,510
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒等に安全・安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		委員報酬	運営委員報酬		44,000 円	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金		6,552,891 円	
		賃金	調理員賃金		49,223,020 円	
			事務パート賃金		3,212,420 円	
		消耗品費	厨房用消耗品		2,485,298 円	
			管理用消耗品		1,966,039 円	
			食器等消耗品		1,857,031 円	
			各種薬剤等消耗品		1,755,363 円	
		被服費	白衣等		952,653 円	
		事務事業委託料	職員等検便委託料		528,612 円	
			配送等業務委託料		18,700,099 円	
	調理業務委託料		51,685,891 円			
	車借上料	バス借上料		67,300 円		
	使用料	有料道路通行料		3,860 円		
事業成果	安全・安心で充実した学校給食を提供することで、児童生徒等の心身の健康を確保することができた。					

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校給食センター課																
款	10	教育費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																		
項	5	保健体育費	当初予算額		426,333,000 円																
目	3	給食センター総務費	最終予算額		422,193,000 円																
事業名	211	給食材料費	決算額		419,546,405 円																
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																		
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																		
		大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる																		
		小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
					401,017,790	18,528,615															
事業目的		学校給食を活用し、食の指導を実施することで給食の充実及び食育の推進を図る。																			
事業内容		<p>1 事業概要 主食、牛乳については愛知県学校給食会から購入し、副食の食材等については物資選定委員会で価格と品質により決定し購入した。なお、材料費高騰に伴い、平成28年度から賄材料費を1食あたり20円引き上げた。</p> <p>2 賄材料費の状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>引き上げ前</th> <th>引き上げ後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>240 円</td> <td>260 円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>270 円</td> <td>290 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賄材料費</td> <td>賄材料費</td> <td>419,546,405 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	引き上げ前	引き上げ後	小学校	240 円	260 円	中学校	270 円	290 円	区 分	内 容	事業費	賄材料費	賄材料費	419,546,405 円
区分	引き上げ前	引き上げ後																			
小学校	240 円	260 円																			
中学校	270 円	290 円																			
区 分	内 容	事業費																			
賄材料費	賄材料費	419,546,405 円																			
事業成果		児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することにより、食事についての正しい理解や望ましい習慣を育むと同時に、学校生活を豊かにし、明るい社交性を養うことができた。																			

会計名		一般会計	主管課	教育部 学校給食センター課		
款	10	教育費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	7,223,000 円		
目	3	給食センター総務費	最終予算額	9,273,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	9,271,800 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,271,800
事業目的	学校給食センター施設の安全性及び衛生的環境を確保し、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するために、各学校給食センターの施設内の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 各学校給食センターにおいて、老朽化の著しい調理機器等の修繕を行った。					
	(1) 七宝学校給食センター調理機器等修繕工事 スチームコンベクションオーブン、真空冷却機、プレハブ冷蔵庫					
	(2) 美和学校給食センター調理機器等修繕工事 自動ロースター、連続フライヤー、食缶洗浄機、給水ポンプ取替					
	(3) 甚目寺学校給食センター調理機器等修繕工事 蒸気配管取替、調理室屋上ルーフベンチレーター取替、エアーカーテン取替					
2 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	工事請負費	七宝学校給食センター調理機器等修繕工事			2,372,544 円	
		美和学校給食センター調理機器等修繕工事			3,567,456 円	
		甚目寺学校給食センター調理機器等修繕工事			3,331,800 円	
事業成果	学校給食センターの調理機器等の老朽化に対応するため、効率的な修繕を行うことにより、児童生徒等に安全・安心な学校給食を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課												
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	5	保健体育費		当初予算額	8,511,000 円												
目	3	給食センター総務費		最終予算額	8,603,000 円												
事業名	902	新学校給食センター整備費		決算額	8,579,160 円												
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち															
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる															
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる															
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
						8,579,160											
事業目的	あま市新学校給食センターの建設をするに当たり、管理運営をしていくうえで必要な基本計画を策定する。																
事業内容	<p>1 事業概要 新学校給食センターの整備に伴う基本計画を策定した。</p> <p>(1) 委員数 5人</p> <p>(2) 開催結果 年3回 第1回 平成28年11月4日(金) 第2回 平成29年1月27日(金) 第3回 平成29年2月25日(土)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>新学校給食センター整備事業プロポーザル審査委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">180,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>基本計画策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">6,426,000 円</td> </tr> <tr> <td>発注者支援業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,973,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	新学校給食センター整備事業プロポーザル審査委員会委員謝礼	180,000 円	事務事業委託料	基本計画策定業務委託料	6,426,000 円	発注者支援業務委託料	1,973,160 円
	区 分	内 容	事業費														
	報償金	新学校給食センター整備事業プロポーザル審査委員会委員謝礼	180,000 円														
事務事業委託料	基本計画策定業務委託料	6,426,000 円															
	発注者支援業務委託料	1,973,160 円															
事業成果	学校給食衛生管理基準に対応し、効率的な給食事業ができる新学校給食センター建設に係る基本計画を策定したことにより、新学校給食センター整備に向けた準備を進めることができた。																

2 補正予算分（新規事業のみ）

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	七宝庁舎機能移転事業費	2,268,000	271

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費（経済対策）	95,411,258	273
高齢福祉課	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	310,000	274
高齢福祉課	介護施設等整備事業費補助金	90,287,000	275
子育て支援課	総合戦略 病児病後児保育事業費	7,547,406	276
子育て支援課	保育所等における業務効率化推進事業費補助金	3,000,000	277

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	土地改良事業負担金（経済対策）	6,900,000	278

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成金	2,500,000	272

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課																				
款	2	総務費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続																						
項	1	総務管理費	当初予算額		0 円																				
目	6	企画費	最終予算額		2,300,000 円																				
事業名	902	七宝庁舎機能移転事業費	決算額		2,268,000 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																							
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																							
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																							
	小項目	1 防災体制を整備する																							
決算額の財源内訳 (単位:円)																									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																			
						2,268,000																			
事業目的	昭和51年に建設して以後、耐震補強工事が行われていない七宝庁舎は、大規模地震が発生した場合、庁舎の倒壊・損壊が予想されることから、七宝庁舎の機能について耐震性を有する他の公共施設に移転する。																								
事業内容	<p>1 事業概要 七宝庁舎の機能を他の公共施設に移転するために、実施設計業務を行った。</p> <p>(1) 移転先施設の配置予定部署</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">関係課</th> <th style="width: 50%;">移転先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都市計画課</td> <td rowspan="3">本庁舎</td> </tr> <tr> <td>土木課</td> </tr> <tr> <td>産業振興課</td> </tr> <tr> <td>上水道課</td> <td rowspan="2">木田上水道配水管理センター</td> </tr> <tr> <td>下水道課</td> </tr> <tr> <td>七宝市民サービスセンター</td> <td rowspan="3">七宝公民館</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター(七宝)</td> </tr> <tr> <td>会計課(七宝)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 全施設共通工事内容 電気系統、弱電設備(LAN・電話設備)等の設置</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>本庁舎等改修工事設計業務</td> <td>2,268,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						関係課	移転先	都市計画課	本庁舎	土木課	産業振興課	上水道課	木田上水道配水管理センター	下水道課	七宝市民サービスセンター	七宝公民館	地域包括支援センター(七宝)	会計課(七宝)	区分	内容	事業費	設計監理委託料	本庁舎等改修工事設計業務	2,268,000 円
関係課	移転先																								
都市計画課	本庁舎																								
土木課																									
産業振興課																									
上水道課	木田上水道配水管理センター																								
下水道課																									
七宝市民サービスセンター	七宝公民館																								
地域包括支援センター(七宝)																									
会計課(七宝)																									
区分	内容	事業費																							
設計監理委託料	本庁舎等改修工事設計業務	2,268,000 円																							
事業成果	施設の改修を行うための設計業務を実施したことで、来庁者等の生命・身体の安全を確保するための七宝庁舎機能移転に向けた準備を進めることができた。																								

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	2,500,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成金		決算額	2,500,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,500,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 対象団体 市が認めるコミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体 2 助成限度額 1団体あたり250万円/年度 3 交付団体 あま市蜂須賀地区コミュニティ推進協議会 4 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備に係る経費 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	助成金		コミュニティ助成事業助成金		2,500,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	197,994,000 円		
事業名	418	臨時福祉給付金給付事業費（経済対策）	決算額	95,411,258 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
93,431,613						1,979,645
事業目的	消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金（経済対策）の支給を行う。					
事業内容	1 給付対象者 市町村民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く11,620人）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は支給対象外とする。 平成28年度分の給付決定者は6,007人であり、制度の趣旨を受けて早期に取り組んだため、平成28年度分の支給率は51.70%となった。なお、未支給者に対しては平成29年度へ繰り越した。					
	2 給付額 給付対象者一人につき15,000円					
	3 補助率 国 10/10					
	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		事務用品等購入		78,131 円	
	印刷製本費		封筒・チラシ等		120,960 円	
	通信運搬費		郵送料		1,233,046 円	
手数料		振込手数料		502,416 円		
事務事業委託料		派遣業務委託料		3,371,705 円		
その他交付金		臨時福祉給付金		90,105,000 円		
事業成果	臨時福祉給付金（経済対策）を支給したことにより、低所得者の個人消費を下支えすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	310,000 円							
事業名	704	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金		決算額	310,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
310,000												
事業目的	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、介護施設等の整備に係る費用の一部を補助することにより、介護基盤及び高齢者福祉の充実を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内の福祉施設の整備を促進し、もって高齢者の生活基盤と高齢者福祉の充実を図るため、市内の既存福祉施設を整備する事業者に対し、当該整備に係る経費の一部について市の予算の範囲内において補助金を交付した。</p> <p>2 対象者（施設名） 社会福祉法人 嘉祥福祉会 特別養護老人ホームあま恵寿荘</p> <p>3 対象要件 厚生労働省の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱に規定する先進的事業支援特例交付金の交付の対象事業である、既存高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費を支援する事業として、外部からの侵入を想定した防犯対策（防犯カメラ設置）を行うための必要経費のうち、1/2を上限に補助した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金</td> <td>310,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	310,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	310,000 円										
事業成果	当該事業により福祉施設の安全機能を向上させたことで、入所する高齢者の生活基盤及び高齢者福祉の充実を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	91,945,000 円	
事業名	705	介護施設等整備事業費補助金		決算額	90,287,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	90,287,000					
事業目的	介護施設及び地域介護拠点等の整備に係る費用等の一部を補助することにより、質の高い地域密着型サービスが提供できる体制を推進する。					
事業内容	1 事業概要 平成26年度に策定した「あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度から平成29年度まで）」において整備を計画した地域密着型サービス事業所の整備に係る費用に対し、「愛知県介護施設等整備事業費補助金」を財源として、補助要綱に基づき補助金を交付した。					
	2 補助金交付事業者					
	(1) 医療法人フジタ 地域密着型サービス施設等整備助成事業					
	施設種別					補助金交付額
	小規模多機能型居宅介護					32,000,000 円
	認知症高齢者グループホーム					32,000,000 円
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業					
	施設種別					補助金交付額
	小規模多機能型居宅介護					5,589,000 円
	認知症高齢者グループホーム					11,178,000 円
(2) スターツケアサービス株式会社 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業						
施設種別					補助金交付額	
認知症高齢者グループホーム					9,520,000 円	
3 補助率 県10/10						
4 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		介護施設等整備事業費補助金			90,287,000 円	
事業成果	介護施設等の整備を充実することにより、高齢者が安心して暮らせる体制を整えることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	8,092,000 円	
事業名	705	病児病後児保育事業費		決算額	7,547,406 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,808,000	2,466,000	153,500				1,119,906
事業目的	保護者が就労している場合等において、病気の回復期に至っていないものの当面病状の急変が認められない子ども（病児）や、病気の回復期にあるが集団保育等が困難な子ども（病後児）を病院に付設された専用スペースにおいて、一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。					
事業内容	1 対象者 生後6か月から小学校6年生までの児童 2 実施場所 あま市民病院 3 定員 6人 4 利用日時 月曜日から金曜日まで（休日及び12月29日から1月3日までを除く。） 午前8時30分から午後5時まで 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		206,904 円	
	賃金		補助職員賃金		4,643,216 円	
	消耗品費		事務用文具等		338,201 円	
	印刷製本費		周知チラシ		99,900 円	
	医薬材料費		消毒液等		2,708 円	
	被服費		職員用マスク、エプロン等		10,000 円	
	通信運搬費		携帯電話料金等		23,879 円	
	手数料		補助職員予防接種費用		52,856 円	
	傷害保険料		傷害保険料		1,090 円	
	使用料		病児病後児保育室使用料		872,900 円	
	庁内器具費		机、ベッド等		911,380 円	
	機械器具費		テレビ、空気清浄器等		384,372 円	
事業成果	平成28年10月より開所し、平成28年度については76人（利用者）の子どもが病気になったときの保育の場を確保でき、子育て世帯が就労継続する上で保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	3,000,000 円							
事業名	706	保育所等における業務効率化推進事業費補助金		決算額	3,000,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる									
		小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
2,250,000						750,000						
事業目的		私立保育所等における事務効率を向上させるために、ICT化を推進することにより、保育士の業務負担軽減を図る。										
事業内容		1 事業概要 園児台帳や保育記録等の作成機能、園児の登降園管理機能などを有した業務支援システムの導入に係る経費の一部を補助する。 2 対象施設 私立保育園（七宝こども園、ひかり保育園、美和保育園） 3 補助基準額 1,000,000円（1か所当たり） 4 負担割合 国3/4 市1/4 5 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所等における業務効率化推進事業補助金</td> <td>3,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	補助金	保育所等における業務効率化推進事業補助金	3,000,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	保育所等における業務効率化推進事業補助金	3,000,000 円										
事業成果		保育所等におけるICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	0 円	
目	4	農地費		最終予算額	6,900,000 円	
事業名	404	土地改良事業負担金（経済対策）		決算額	6,900,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				6,900,000		
事業目的	県が実施する土地改良事業費に要する経費について、本市が負担すべき金額を支払うことで、湛水被害等の恒久対策を講じる。					
事業内容	1 事業概要 国の経済対策に伴い、県が実施する土地改良事業が追加されたため、負担金を支出した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
負担金		県営湛水防除事業（宝南2期地区）		6,900,000 円		
事業成果	事業の推進を図ることにより、湛水被害等の抑制につなげることができた。					

3 繰越予算分

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
社会福祉課	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（一億総活躍社会（繰越明許））	200,044,372	283

目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	施設整備費（繰越明許）／小学校費	35,812,000	285
学校教育課	施設整備費（一億総活躍社会（繰越明許））／小学校費	96,336,000	286

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課 七宝焼アートヴィレッジ	総合戦略 産官学連携イメージアップ戦略事業費（一億総活躍社会（繰越明許））	34,167,251	281

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	電算管理費（一億総活躍社会（繰越明許））	27,569,160	280
市民課	個人番号カード交付事業費（繰越明許）	13,594,000	282
子育て支援課	子ども・子育て支援システム改修事業費（一億総活躍社会（繰越明許））	1,144,800	284

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	43,090,000 円	
事業名	1001	電算管理費(一億総活躍社会(繰越明許))		決算額	27,569,160 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
10,523,000						17,046,160
事業目的	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の行政に重大な影響を与えるリスクも想定されることから、国の指針に基づき、情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 個人情報を含む住民情報の流出や漏洩を防ぐため、国の指針に基づき地方公共団体の庁内ネットワークを分離し、二要素認証を導入することで、情報セキュリティの強化を図った。					
	2 支出科目					
			区 分		内 容	
		電算委託料		ネットワーク配線作業委託業務		2,306,880 円
				ネットワーク機器等設定業務		25,262,280 円
事業成果	セキュリティ対策として、国の指針に基づき庁内ネットワークを分離し、二要素認証を導入することにより、情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課 建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ											
款	7	商工費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続													
項	1	商工費	当初予算額	0 円												
目	2	商工業振興費	最終予算額	35,000,000 円												
事業名	1002	産官学連携イメージアップ戦略事業費（一億総活躍社会（繰越明許））	決算額	34,167,251 円												
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち														
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる														
	大項目	1 商工業を振興する														
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる														
決算額の財源内訳 (単位:円)																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源											
33,317,291			314,430		535,530											
事業目的	産官学の連携により自動走行の実証実験を促進するための環境を整備する。また、各事業の具体的実施方法の企画段階で民間企業の専門的知見を活用する仕組みを導入することにより、本市における地方創生事業の加速化を図る。															
事業内容	<p>1 産官学連携自動走行実証実験促進事業</p> <p>(1) 自動走行体験試乗会（七宝焼アートヴィレッジ）</p> <p>ア 報道機関・関係者向け体験試乗会 1日間</p> <p>イ 市民向け体験試乗会 2日間</p> <p>ウ 一般向け体験試乗会 3日間</p> <p>(2) 事業専用ウェブサイトの構築</p> <p>(3) 事業全般の広報活動</p> <p>(4) リスクアセスメントの徹底及びガイドラインの策定支援</p> <p>(5) ネットワークカメラの設置（七宝焼アートヴィレッジ）</p> <p>(6) 公衆無線LAN環境の整備（七宝焼アートヴィレッジ）</p> <p>2 イメージアップ・アドバイザー事業</p> <p>(1) 相談件数 24件</p> <p>(2) 職員向け研修会の実施</p> <p>3 イメージアップ・パイロット事業</p> <p>6事業実施</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>産官学連携あま市イメージアップ戦略事業委託業務</td> <td style="text-align: right;">28,996,920 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>ネットワークカメラ設置工事</td> <td style="text-align: right;">4,320,371 円</td> </tr> <tr> <td>公衆無線LAN環境整備工事</td> <td style="text-align: right;">849,960 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	産官学連携あま市イメージアップ戦略事業委託業務	28,996,920 円	工事請負費	ネットワークカメラ設置工事	4,320,371 円	公衆無線LAN環境整備工事	849,960 円
区 分	内 容	事業費														
事務事業委託料	産官学連携あま市イメージアップ戦略事業委託業務	28,996,920 円														
工事請負費	ネットワークカメラ設置工事	4,320,371 円														
	公衆無線LAN環境整備工事	849,960 円														
事業成果	自動走行技術に対する市の姿勢を全国に発信できたことで、商工業の振興、企業誘致のきっかけを広げることができた。また、イメージアップ・アドバイザー事業及びパイロット事業の実施により、市の情報発信力と好感度の向上に資することができた。															

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	0 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	20,766,000 円	
事業名	1001	個人番号カード交付事業費（繰越明許）		決算額	13,594,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
13,202,000						392,000
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方公共団体情報システム機構に対し、通知カード及び個人番号カードの作成・発行の事務に要する費用に相当する金額を交付金として交付した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
交付金		通知カード・個人番号カード関連事務 交付金		13,594,000 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度に伴い、通知カード及び個人番号カードを交付することができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 社会福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	0 円		
目	1	社会福祉総務費	最終予算額	216,032,000 円		
事業名	1002	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費（一億総活躍社会（繰越明許））	決算額	200,044,372 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
200,044,372						
事業目的	「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者に対して年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。					
事業内容	1 給付対象者 平成27年度臨時福祉給付金の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる者（6,538人）。 給付決定者 6,275人 2 給付額 給付対象者一人につき30,000円 3 補助率 国 10/10 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		職員手当		2,335,789 円	
	賃金		臨時職員賃金		378,820 円	
	消耗品費		事務用品等購入		91,366 円	
	印刷製本費		封筒・チラシ等		68,040 円	
	通信運搬費		郵送料		1,203,991 円	
	手数料		振込手数料		600,912 円	
	事務事業委託料		派遣業務委託料		3,753,414 円	
	電算委託料		臨時福祉給付金システム等改修委託料		3,362,040 円	
その他交付金		臨時福祉給付金		188,250,000 円		
事業成果	年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給したことにより、低所得者の個人消費を下支えすることができた。当該制度について広報等により周知を図り、支給率は95.98%となった。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	0 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	1,145,000 円							
事業名	1001	子ども・子育て支援システム改修事業費 (一億総活躍社会(繰越明許))		決算額	1,144,800 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
572,000						572,800						
事業目的		幼児教育無償化(保育所等の利用者負担軽減措置)の実施に伴い、利用者負担額の算定を適切に行うため、子ども・子育て支援システムを改修する。										
事業内容		<p>1 事業概要 多子世帯・ひとり親世帯等の利用者負担額の負担軽減に伴い、子ども・子育て支援システムを改修する。</p> <p>2 負担割合 国1/2 市1/2</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算委託料</td> <td>子ども・子育て支援システム改修業務</td> <td style="text-align: right;">1,144,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	電算委託料	子ども・子育て支援システム改修業務	1,144,800 円
区 分	内 容	事業費										
電算委託料	子ども・子育て支援システム改修業務	1,144,800 円										
事業成果		子ども・子育て支援システムを改修することにより、利用者負担額の算定を適切に行うことができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	36,028,000 円	
事業名	1002	施設整備費（繰越明許）		決算額	35,812,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						35,812,000
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>児童に安全・安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。</p> <p>平成27年8月3日に契約した篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事が、工事請負業者の民事再生の申立により平成27年12月21日付けで工事続行不能届が提出され、平成27年12月22日付けで工事請負契約を解除した。</p> <p>このことにより、校舎西棟西側及び東棟トイレが施工途中となっていたため、当該箇所について継続工事を行った。</p>					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	篠田小学校トイレ改修工事及びキュービクル改修工事（第2期）監理委託料			2,052,000 円	
	工事請負費	篠田小学校トイレ改修工事及びキュービクル改修工事（第2期）			33,760,000 円	
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全・安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	小学校費		当初予算額	0 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	99,576,000 円	
事業名	1003	施設整備費（一億総活躍社会（繰越明許））		決算額	96,336,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
23,195,000				44,700,000		28,441,000
事業目的	児童の安全・安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 児童に安全・安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	篠田小学校トイレ改修工事（第3期）監理委託料			1,728,000 円	
		甚目寺東小学校体育館吊天井改修工事監理委託料			1,512,000 円	
工事請負費	篠田小学校トイレ改修工事（第3期）			42,876,000 円		
	甚目寺東小学校体育館吊天井改修工事			50,220,000 円		
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全・安心な学校生活を送ることができた。					

4 負担金事業(複数の事業をまとめて一事業としたもの)決算額の内訳一覧

(単位:円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター年会費	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	933,000
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	420,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				市長セミナー負担金	15,000
				副市長セミナー負担金	10,000
				東海市長会負担金	20,000
				幹事会負担金	10,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	397,600
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	157,600
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200,000
				(公財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	135,000
				内訳	
				全国隣保館職員東日本ブロック会研修会参加負担金	15,000
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	375,200
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	259,200
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,950,064
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,325,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,836,864
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				愛知県消防協会負担金	248,200
				海部東部消防連絡協議会負担金	449,000
				消防団員等福祉共済掛金	1,071,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	14,065,096
				内訳	
				消火栓設置負担金	1,838,160
				消火栓等維持管理負担金	5,588,936
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	6,638,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,778,639
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,343,779
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,332,860
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000
				海部地方防災ボランティアコーディネーター養成講座負担金	8,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,642,924
				津島税務署管内税務協議会負担金	30,000
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	555,492
			内訳	軽自動車検査情報負担金	420,077
				給与支払報告書等作成費負担金	53,179
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税電子化協議会負担金	1,494,176
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	63,560
				愛知県市町村保健師協議会負担金	26,560
			内訳	愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	20,000
				津島保健所管内栄養士会会費	1,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	13,000
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,170,250
			内訳	民生委員連盟等負担金	386,250
				保護司会負担金	337,000
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	447,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	686,190
			内訳	日本スポーツ振興センター負担金	469,090
				愛知県保育士会負担金	133,400
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26,000
			内訳	子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10,000
				全国連絡協議会負担金	16,000
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	550,000
			内訳	主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	323,000
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	407,500
			内訳	県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65,000
				日光川右岸堤防道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
				新川・五条川改修促進期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	31,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				清須・あま・大治かわまちづくり協議会負担金	50,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	403,000
			内訳	愛知県市部農業委員会長会	8,000
				海部地区農業委員会協議会	375,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	880,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				あま市花き園芸組合負担金	20,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	70,000
				あいち花フェスタ2016負担金	700,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	41,465,329
				内訳	
				県営湛水防除事業(蟹宝地区)	875,365
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	11,624,994
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	13,310,893
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	1,180,135
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	657,770
				県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	39,348
				県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	410,490
				県営地盤沈下対策事業(日光川中部幹線地区)	399,978
				県営地盤沈下対策事業(日光川土吐川分水地区)	499,986
				県営用排水施設整備事業(萱津井筋長牧地区)	4,431,072
				県営緊急農地防災事業(目比川地区)	22,192
				県営緊急農地防災事業(大海用地区)	13,546
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	3,999,780
				県営水環境整備事業(萱津地区)	3,999,780
				403 土地改良関係協議会等負担金	95,269,206
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	468,668
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	356,800
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	39,599
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	2,496,894
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,086,089
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	3,612,800
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	240,760
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13,000
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	24,067,071
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	17,437
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	10,100,723
				目比川湛水防除事業協議会負担金	31,294,129
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,830,900
				蟹江大濞地区湛水防除事業協議会負担金	1,976,825
				宝南湛水防除事業協議会負担金	15,362,137
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機県営移管同盟会負担金	22,374
				担当職員研修会参加負担金	10,000
				海部支会役員研修会参加負担金	10,000
産業振興課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45,000
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額	
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商工費	1 商工費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000	
				内 訳	愛知県博物館協会負担金	20,000
					日本博物館協会負担金	25,000
					(一財)伝統的工芸品産業振興協会負担金	50,000
議 事 課	1 議会費	1 議会費	1 議会費	401 全国市議会議長会負担金	485,000	
				内 訳	全国市議会議長会負担金	421,000
					全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
					全国市議会議長会研究フォーラム参加負担金	14,000
					全国都市問題会議参加負担金	30,000
				402 東海市議会議長会負担金	55,000	
				内 訳	東海市議会議長会負担金	54,000
					東海市議会事務局研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	36,000	
				内 訳	年度負担金	10,000
					総会出席負担金	15,000
					東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
				監査委員事務 局兼公平委員 会事務局	2 総務費	1 総務管理費
内 訳	全国公平委員会連合会負担金	31,000				
	全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000				
	愛知県公平委員会連合会負担金	5,000				
監査委員事務 局兼公平委員 会事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41,000	
				内 訳	全国都市監査委員会負担金	26,000
					東海地区都市監査委員会負担金	6,000
					愛知県都市監査委員会負担金	9,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	843,470	
				内 訳	愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
					海部地方教育事務協議会負担金	770,000
					海部東部教育委員連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	76,000	
				内 訳	全国都市教育長協議会負担金	24,000
					東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
					愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
					尾張部都市教育長会負担金	10,000
					海部地方教育長会負担金	30,000
				402 学校関係負担金	9,239,581	
				内 訳	日本スポーツ振興センター負担金	7,354,585
					海部地区中小学校体育連盟負担金	1,201,000
					海部学校保健会負担金	148,000
					海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54,000
海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	481,996					
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	129,400	
				内 訳	海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	81,000
					社会教育委員連絡協議会負担金	20,400
					社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
					社会教育主事講習負担金	27,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 文化振興負担金	50,000
				内 愛知県博物館協会負担金	20,000
				訳 あいち山車まつり日本一協議会負担金	30,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	166,800
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	73,000
				スポーツ推進委員各種研修会等負担金	41,400
				内 愛知県体育施設協会負担金	10,500
				訳 全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	12,000
				社会教育主事講習負担金	27,000
				甲種防火管理講習負担金	2,900
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター 総務費	401 給食センター負担金	197,000
				内 愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24,000
				訳 尾西地区学校給食研究会負担金	5,000
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	96,000
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000

IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、11,259,033千円、歳出総額は10,605,280千円で、歳入歳出差引額は653,753千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は653,753千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は12,708世帯、被保険者は21,630人（平成29年3月末）となり、保険給付費の総額は6,038,207千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国保概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1．国民健康保険税	2,056,849,718	2,204,077,724	△ 147,228,006	△ 6.68
		2．分担金及び負担金	89,000	93,000	△ 4,000	△ 4.30
		3．使用料及び手数料	75,104	143,423	△ 68,319	△ 47.63
		4．国庫支出金	2,036,353,800	1,957,258,683	79,095,117	4.04
		5．療養給付費等交付金	153,539,337	236,029,000	△ 82,489,663	△ 34.95
		6．前期高齢者交付金	2,294,736,854	2,663,054,788	△ 368,317,934	△ 13.83
		7．県支出金	492,625,269	535,205,102	△ 42,579,833	△ 7.96
		8．共同事業交付金	2,297,389,005	2,307,819,884	△ 10,430,879	△ 0.45
		9．財産収入	13,740	27,526	△ 13,786	△ 50.08
		10．繰入金	1,336,047,869	1,072,908,561	263,139,308	24.53
		11．繰越金	555,184,872	391,552,394	163,632,478	41.79
		12．諸収入	36,128,222	32,070,740	4,057,482	12.65
		合計	11,259,032,790	11,400,240,825	△ 141,208,035	△ 1.24
	歳出	1．総務費	142,960,153	137,157,373	5,802,780	4.23
		2．保険給付費	6,038,206,502	6,381,165,821	△ 342,959,319	△ 5.37
		3．後期高齢者支援金等	1,269,467,054	1,337,508,356	△ 68,041,302	△ 5.09
		4．前期高齢者納付金等	921,924	916,563	5,361	0.58
		5．老人保健拠出金	34,797	44,287	△ 9,490	△ 21.43
		6．介護納付金	446,605,853	472,521,375	△ 25,915,522	△ 5.48
		7．共同事業拠出金	2,285,246,934	2,334,967,320	△ 49,720,386	△ 2.13
		8．保健事業費	76,615,889	74,783,776	1,832,113	2.45
		9．基金積立金	120,013,740	27,526	119,986,214	435,901.38
		10．公債費	0	0	0	0.00
		11．諸支出金	225,207,509	105,963,556	119,243,953	112.53
12．予備費		0	0	0	0.00	
	合計	10,605,280,355	10,845,055,953	△ 239,775,598	△ 2.21	

国民健康保険特別会計の概要

① 一般状況

(単位：世帯・人、平成29年3月末)

区分		未就学児	前期高齢者		
			70歳以上一般	一定以上所得者	
世帯数	12,708				
退職世帯数	単独世帯数	133			
	混合世帯数	76			
被保険者数	21,630	799	9,006	4,129	360
一般被保険者	21,352	799	9,006	4,129	360
退職被保険者等数	退職被保険者	214			
	被扶養者	64	0		
	計	278	0	0	0

介護保険第2号被保険者数	6,581人
--------------	--------

② 被保険者の推移 (単位：世帯・人、各年度3月末現在)

	28年度	27年度
世帯数	12,708	13,335
一般被保険者数	21,352	22,596
退職被保険者数	278	571
被保険者合計	21,630	23,167

③ 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
28年度	1,424,764	463,780	173,520	2,062,064	1,306,090	423,555	152,728	1,882,373
27年度	1,503,694	485,181	188,247	2,177,122	1,380,392	443,737	166,676	1,990,805

年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
28年度	91.67%	91.33%	88.02%	91.29%
27年度	91.80%	91.46%	88.54%	91.44%

④ 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
28年度	63,213	20,577	25,043	57,948	18,792	22,042	25,663	267,900
27年度	62,906	20,297	25,126	57,747	18,563	22,247	10,499	266,950

2 土地取得特別会計

歳入総額は3,739千円、歳出総額は3,739千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は0千円となりました。

平成28年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	3,738,710	3,711,765	26,945	0.73
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	239	1,004	△765	△76.20
		4. 繰越金	0	20,977	△20,977	皆減
		合計	3,738,949	3,733,746	5,203	0.14
	歳出	1. 土地開発基金費	3,738,949	3,733,746	5,203	0.14
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	3,738,949	3,733,746	5,203	0.14

3 簡易水道事業特別会計

歳入総額は49,140千円、歳出総額は43,496千円で、歳入歳出差引額は5,644千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は5,644千円となりました。

名古屋市上下水道局より132,824m³の分水を受け、約700戸に安定した飲料水の供給を行うことができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	18,919,275	19,575,664	△656,389	△3.35
		2. 繰入金	22,000,000	25,640,000	△3,640,000	△14.20
		3. 繰越金	8,118,024	6,541,486	1,576,538	24.10
		4. 諸収入	102,203	4,320	97,883	2,265.81
		合計	49,139,502	51,761,470	△2,621,968	△5.07
	歳出	1. 事業費	35,378,366	37,101,960	△1,723,594	△4.65
		2. 諸支出金	8,118,024	6,541,486	1,576,538	24.10
		合計	43,496,390	43,643,446	△147,056	△0.34

4 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は112,158千円、歳出総額は110,563千円で、歳入歳出差引額は1,595千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は1,595千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により改良住宅60戸に対して屋上防水改修工事を、分割第一住宅に対して給排水管改修工事を行い、住宅の整備をすることができました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
市営住宅 管理事業 特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	37,541,750	37,890,000	△ 348,250	△ 0.92
		2. 国庫支出金	33,264,000	22,302,000	10,962,000	49.15
		3. 繰入金	40,025,000	23,802,000	16,223,000	68.16
		4. 繰越金	1,301,778	2,900,303	△ 1,598,525	△ 55.12
		5. 諸収入	25,491	37,363	△ 11,872	△ 31.77
		合計	112,158,019	86,931,666	25,226,353	29.02
	歳出	1. 住宅管理費	109,094,054	82,562,353	26,531,701	32.14
		2. 諸支出金	1,301,778	2,900,303	△ 1,598,525	△ 55.12
		3. 公債費	167,232	167,232	0	0.00
			合計	110,563,064	85,629,888	24,933,176

5 介護保険特別会計

◎保険事業勘定

歳入総額は5,208,723千円、歳出総額は4,992,209千円で、歳入歳出差引額は216,514千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は216,514千円となりました。

第1号被保険者は22,992人、要介護認定者は3,374人（平成29年3月末）となり、介護給付費の総額は4,592,441千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

◎サービス事業勘定

歳入総額は31,642千円、歳出総額は25,698千円で、歳入歳出差引額は5,944千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は5,944千円となりました。

新予防給付の対象者である要支援1及び2の認定者を対象に介護予防のケアプランの作成を行い、自立した生活が送れるよう進めることができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			28年度	27年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1. 保 険 料	1,309,133,000	1,274,672,585	34,460,415	2.70
			2. 使用料及び手数料	0	0	0	0.00
			3. 国庫支出金	940,118,580	878,894,366	61,224,214	6.97
			4. 支払基金交付金	1,310,362,172	1,216,230,913	94,131,259	7.74
			5. 県支出金	709,193,350	657,798,540	51,394,810	7.81
			6. 財産収入	161,704	50,726	110,978	218.78
			7. 寄附金	0	0	0	0.00
			8. 繰入金	808,411,000	710,450,000	97,961,000	13.79
			9. 繰越金	125,911,412	165,747,993	△ 39,836,581	△ 24.03
			10. 諸収入	5,431,416	4,273,999	1,157,417	27.08
		合 計	5,208,722,634	4,908,119,122	300,603,512	6.12	
		歳出	1. 総務費	158,554,560	128,241,101	30,313,459	23.64
			2. 保険給付費	4,592,440,668	4,388,498,232	203,942,436	4.65
			3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
			4. 地域支援事業費	101,258,666	79,905,328	21,353,338	26.72
			5. 基金積立金	83,946,438	125,783,214	△ 41,836,776	△ 33.26
			6. 諸支出金	56,008,796	59,779,835	△ 3,771,039	△ 6.31
			7. 予備費	0	0	0	0.00
		合 計	4,992,209,128	4,782,207,710	210,001,418	4.39	
	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	28,892,700	23,259,888	5,632,812	24.22
			2. 繰越金	2,748,044	5,556,926	△ 2,808,882	△ 50.55
			3. 諸収入	1,123	1,808	△ 685	△ 37.89
		合 計	31,641,867	28,818,622	2,823,245	9.80	
		歳出	1. 総務費	25,697,747	26,070,578	△ 372,831	△ 1.43
			2. 予備費	0	0	0	0.00
	合 計	25,697,747	26,070,578	△ 372,831	△ 1.43		

介護保険特別会計の概要

① 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、各年度3月末現在)

	28年度	27年度
65～74歳	12,654	12,965
75歳以上	10,338	9,645
被保険者合計	22,992	22,610

(2) 要介護認定者 (単位:人、各年度3月末現在)

	28年度	27年度
65～74歳	527	540
75歳以上	2,760	2,605
小計	3,287	3,145
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	87	96
合計	3,374	3,241

② 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	
28年度		1,192,634	125,025	1,193,668	110,417	98.97%
27年度		1,151,314	132,578	1,151,635	117,616	98.86%

③ 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
28年度		57,309	56,719	7,070	199,741
27年度		56,784	56,137	5,671	194,095

6 公共下水道事業特別会計

歳入総額は、1,764,724千円、歳出総額は1,703,993千円で、歳入歳出差引額は60,731千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は60,731千円となりました。

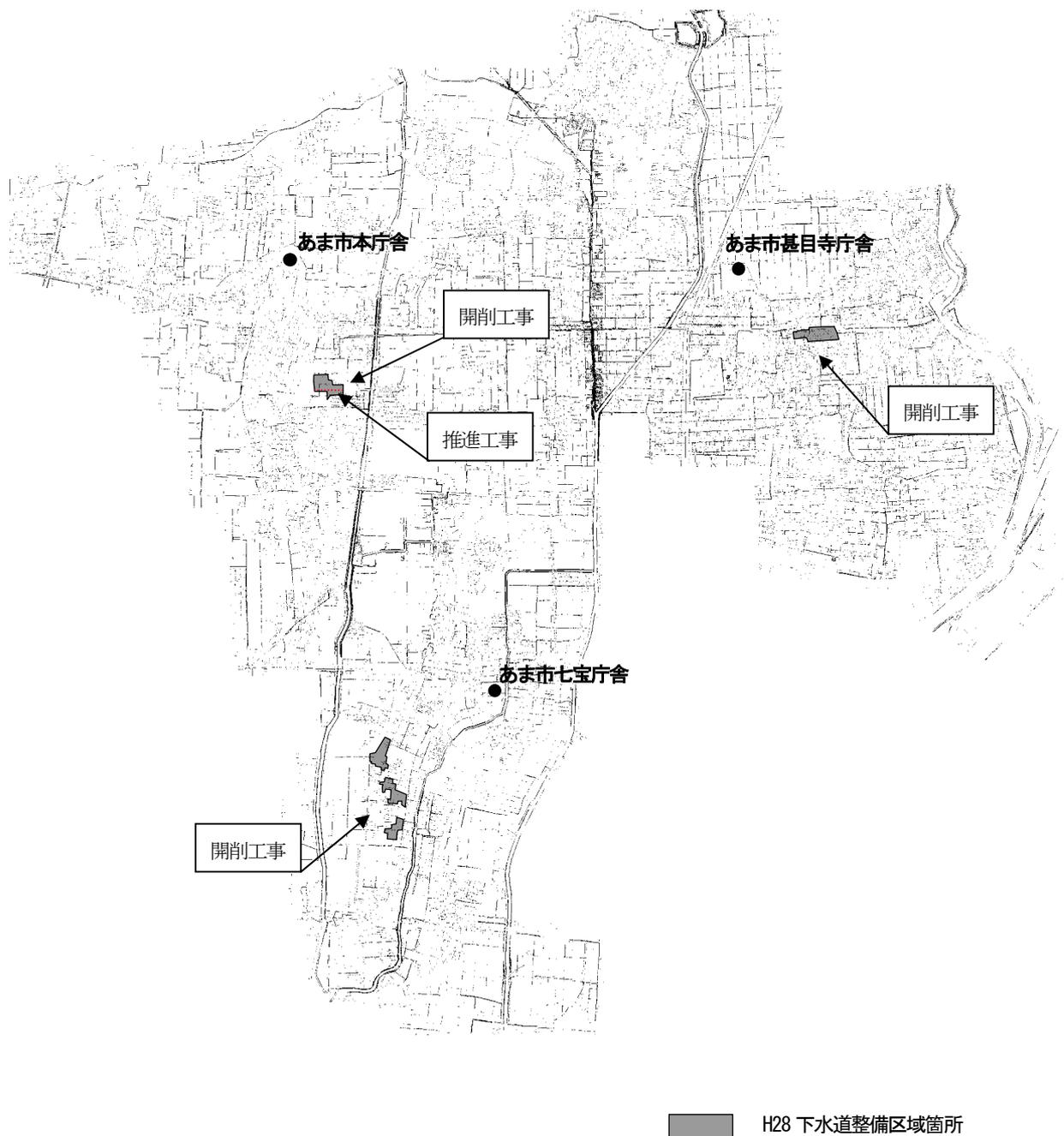
下水道事業（汚水）につきましては、平成28年度に約11ヘクタールを整備した結果、事業計画区域である767ヘクタールのうち28年度末には約485ヘクタールを整備し、63.2%の整備率になりました。

平成28年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	69,889,700	61,197,000	8,692,700	14.20
		2. 使用料及び手数料	171,080,284	142,725,332	28,354,952	19.87
		3. 国庫支出金	216,000,000	253,000,000	△ 37,000,000	△ 14.62
		4. 県支出金	400,000	300,000	100,000	33.33
		5. 繰入金	857,166,000	855,150,000	2,016,000	0.24
		6. 繰越金	78,749,046	106,340,288	△ 27,591,242	△ 25.95
		7. 諸収入	7,539,385	14,006,865	△ 6,467,480	△ 46.17
		8. 市債	363,900,000	333,300,000	30,600,000	9.18
		合計	1,764,724,415	1,766,019,485	△ 1,295,070	△ 0.07
	歳出	1. 総務費	272,217,723	234,155,677	38,062,046	16.26
		2. 下水道事業費	941,742,825	953,455,288	△ 11,712,463	△ 1.23
		3. 公債費	411,283,372	393,319,186	17,964,186	4.57
		4. 諸支出金	78,749,046	106,340,288	△ 27,591,242	△ 25.95
		5. 予備費	0	0	0	0.00
		合計	1,703,992,966	1,687,270,439	16,722,527	0.99

(H28 下水道整備区域図面)



7 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、1,861,867千円、歳出総額は1,804,077千円で、歳入歳出差引額は57,790千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成29年度への純繰越額）は57,790千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は10,631人（平成29年3月末）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,695,644千円を支出しました。また、適正な資格管理・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			28年度	27年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	826,850,600	724,153,300	102,697,300	14.18
		2. 使用料及び手数料	200	50	150	300.00
		3. 繰入金	984,467,000	866,687,000	117,780,000	13.59
		4. 繰越金	11,149,891	30,235,716	△19,085,825	△63.12
		5. 諸収入	39,399,338	37,883,932	1,515,406	4.00
		合計	1,861,867,029	1,658,959,998	202,907,031	12.23
	歳出	1. 総務費	101,375,851	91,128,586	10,247,265	11.24
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,695,644,499	1,554,643,321	141,001,178	9.07
		3. 諸支出金	7,056,891	2,038,200	5,018,691	246.23
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	1,804,077,241	1,647,810,107	156,267,134	9.48	

後期高齢者医療特別会計の概要

1 被保険者の推移（単位：人、各年度3月末現在）

	28年度	27年度
65～74歳	558	555
75歳以上	10,073	9,371
被保険者合計	10,631	9,926

2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計	特別徴収	普徴徴収	計
28年度		447,509	378,880	826,389	447,509	373,036	820,545	100.00%	98.46%	99.29%
27年度		404,171	321,745	725,916	404,171	316,033	720,204	100.00%	98.22%	99.21%

3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
28年度		80,765	80,194	96,215	893,581
27年度		75,750	75,154	90,440	885,174

V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	30,646,627	307
下水道課	下水道事業（污水）【公共下水道事業特別会計】	1,613,830,469	314

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	介護予防事業【介護保険特別会計】	6,939,434	311
人権推進課	一次予防事業費【介護保険特別会計】	992,168	313

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	総合戦略 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	10,503,980,832	304
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	4,941,808,567	309
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,767,741,083	315

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	3,738,949	306

目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	110,563,064	308

《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項				当初予算額	11,344,697,000 円	
目				最終予算額	10,992,277,000 円	
事業名	国民健康保険事業			決算額	10,503,980,832 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,036,353,800	492,625,269	89,000	75,104		5,980,427,282	1,994,410,377
事業目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。					
事業内容	1 被保険者数 (平成29年3月末) 21,630人					
	2 特定健康診査等事業 生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施した。					
	(1) 特定健康診査受診者数 6,286人					
	(2) 特定保健指導受診者数 122人					
	(3) プチ人間ドック受診者数 89人					
	3 データヘルス事業 レセプト・健診情報等分析したデータヘルス計画 (保健事業の実施計画) に基づき、焦点を絞った効率的・効果的な事業を実施した。					
	※【早期介入糖尿病教室勸奨業務 (拡充)】 市民病院で実施している「糖尿病教室」へ糖尿病性腎症になる可能性の高い方を案内したことで、病状の進行の抑制及び生活習慣の改善を図った。					
	(1) 糖尿病教室受講者数 86人					
	(2) 糖尿病教室講習回数 3回					
	(3) 糖尿病教室 (市民病院) 受講者数 31人					
(4) 糖尿病教室 (市民病院) 講習回数 1回						
4 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	委員報酬	国保運営協議会委員報酬			143,000 円	
	社会保険料	補助職員社会保険料			880,025 円	
		特定保健指導補助職員社会保険料			360,784 円	
	賃金	補助職員			8,230,930 円	
		特定保健指導補助職員			2,808,200 円	
	旅費	普通旅費			63,780 円	
		国保運営協議会委員旅費			1,440 円	
		特定保健指導補助職員旅費			5,900 円	

事業内容	区分	内容	事業費
	消耗品費	国保事務事業	
特定健診事業			255,237円
印刷製本費	保健衛生普及事業		3,269,913円
	国保事務事業		3,140,217円
	特定健診事業		2,449,218円
	疾病予防事業		19,375円
通信運搬費	データヘルス事業		292,747円
	国保事務事業郵送料		8,065,739円
	特定健診事業郵送料		4,020,901円
	保健衛生普及事業郵送料		4,423,044円
	疾病予防事業郵送料		46,396円
手数料	データヘルス事業郵送料		156,684円
	国保事務事業		1,340,701円
	審査支払		14,475,018円
事務事業委託料	出産育児諸費		21,420円
	国保事務事業委託料		9,781,232円
	特定健診事業委託料		57,732,689円
	疾病予防事業委託料		433,521円
電算委託料	データヘルス事業委託料		341,280円
負担金	電算処理委託料		8,536,139円
	国保連合会		986,067円
	療養給付費		5,242,427,528円
	療養費		82,106,695円
	高額療養費		647,766,769円
	高額介護合算療養費		419,072円
	後期高齢者支援金		1,269,467,054円
	前期高齢者納付金		921,924円
	老人保健拠出金		34,797円
	介護納付金		446,605,853円
	高額医療費共同事業		229,709,076円
	保険財政共同安定化事業		2,055,537,858円
補助金	出産育児一時金		44,940,000円
	葬祭費		6,050,000円
還付金	保険税還付金		6,624,500円
過誤納償還金	返還金		70,210,990円
還付加算金	還付加算金		90,900円
積立金	基金積立金		120,013,740円
繰出金	一般会計繰出金		148,281,119円
事業成果	<p>特定健診を実施することで国保加入者の生活習慣病の予防及び改善を図り、医療費の削減に結びつけることができた。また、データヘルス事業を計画的に推進することで国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を図ることができた。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	3,718,000 円		
目				最終予算額	3,744,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	3,738,949 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					3,738,710	239	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高		
	現金		1,333,958,003 円	3,738,949 円	1,337,696,952 円		
	不動産	土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²		
価額		1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子分			3,738,710 円		
		歳計現金預金利子分			239 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	27,475,000 円	
目				最終予算額	33,593,000 円	
事業名	簡易水道事業			決算額	30,646,627 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			18,919,275		3,507,125	8,220,227
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金算定及び収納業務を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			13,682,654 円
		普通旅費	普通旅費			1,520 円
		消耗品費	事務用消耗品			9,856 円
		光熱水費	配水場電気料金			908,212 円
		修繕料	修繕料			2,330,100 円
		通信運搬費	通信契約料			9,331 円
		手数料	検針手数料			360,000 円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			9,690 円
		火災保険料	配水場建物火災共済保険料			7,720 円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			6,230 円
		管理・点検等委託料	簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,242,734 円
		事務事業委託料	中止開始業務等委託料			960,000 円
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料			518,400 円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			190,656 円
		工事請負費	配水池・圧力タンク清掃及び圧力タンク塗装工事			945,000 円
		負担金	収納事務負担金			792,400 円
		消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			554,100 円
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			8,118,024 円	
事業成果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	116,151,000 円	
目				最終予算額	111,836,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	110,563,064 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
33,264,000			37,541,750			39,757,314
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者のために、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等の充実を図る。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		消耗品費	消耗品			49,890 円
		印刷製本費	改良住宅用家賃納付書印刷等			164,160 円
		光熱水費	電気料			1,403,078 円
		修繕料	改良住宅等修繕			24,560,028 円
		通信運搬費	郵送料等			98,149 円
		手数料	浄化槽清掃手数料等			555,730 円
		火災保険料	損害保険料			1,142,191 円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理委託料等			5,578,632 円
		設計監理委託料	改良住宅屋上防水改修工事設計監理委託料等			4,838,400 円
		事務事業委託料	集会所保守業務委託料等			774,120 円
		電算委託料	新住宅料システム更新委託料			8,203,680 円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			226,800 円
		工事請負費	改良住宅屋上防水改修工事等			61,499,196 円
		地方債元金	財政融資			161,510 円
	地方債利子	財政融資			5,722 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			1,301,778 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					

会計名	介護保険特別会計	【保険事業勘定】 【サービス事業勘定】	主管課	福祉部 高齢福祉課																												
款			□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																													
項			当初予算額	【保険】 5,019,452,000 円 【サービス】 27,185,000 円																												
目			最終予算額	【保険】 5,070,224,000 円 【サービス】 27,185,000 円																												
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】 4,916,110,820 円 【サービス】 25,697,747 円																												
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																														
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																														
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる																														
決算額の財源内訳 (単位：円)																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																										
【保険】 836,175,497	【保険】 699,417,809				【保険】 2,017,081,607 【サービス】 25,697,747	【保険】 1,363,435,907																										
事業目的	<p>65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対し、介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。</p> <p>また、団塊の世代が75歳以上となる2025年問題に向け、介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を図る。</p>																															
事業内容	<p>介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行い、また地域包括支援センターが実施する要支援1及び2の人のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行った。</p> <p>1 保険事業勘定</p> <p>(1) 総務管理費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>介護保険事業に係る事務経費</td> <td>119,683,597 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保険給付費</p> <p>ア 第1号被保険者数 22,992人</p> <p>イ 介護及び予防給付費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス等諸費</td> <td>介護給付、予防給付サービス費用</td> <td>4,348,481,366 円</td> </tr> <tr> <td>高額介護サービス等費</td> <td>利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用</td> <td>96,357,828 円</td> </tr> <tr> <td>高額医療合算介護サービス等費</td> <td>介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用</td> <td>13,470,223 円</td> </tr> <tr> <td>特定入所者介護サービス等費</td> <td>低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用</td> <td>131,489,781 円</td> </tr> <tr> <td>審査支払手数料</td> <td>介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用</td> <td>2,641,470 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>4,592,440,668 円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	事業費	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	119,683,597 円	区分	内容	事業費	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,348,481,366 円	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	96,357,828 円	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	13,470,223 円	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	131,489,781 円	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,641,470 円	計		4,592,440,668 円
	区分	内容	事業費																													
	一般管理費	介護保険事業に係る事務経費	119,683,597 円																													
	区分	内容	事業費																													
	介護サービス等諸費	介護給付、予防給付サービス費用	4,348,481,366 円																													
	高額介護サービス等費	利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用	96,357,828 円																													
	高額医療合算介護サービス等費	介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用	13,470,223 円																													
	特定入所者介護サービス等費	低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用	131,489,781 円																													
	審査支払手数料	介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用	2,641,470 円																													
	計		4,592,440,668 円																													

(3) 地域支援事業費

ア 介護予防事業費

区 分	内 容	事業費
二次予防事業費（特定高齢者）	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	4,812,632 円
総合事業費精算金	住所地特例者が総合事業の提供を受けたときの精算金	105,940 円
計		4,918,572 円

イ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	内 容	事業費
介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者が意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	40,221,146 円
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	329,892 円
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	64,049 円
総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	993,997 円
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,055,948 円
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の方を支援する事業	10,943,906 円
在宅医療・介護連携推進事業費	医療・介護など多職種連携によるネットワークを構築し、きめ細かなサービスを提供する事業	43,398 円
生活支援体制整備事業費	コーディネーターの配置や協議体の設置等を通して生活支援体制の充実を図る事業	3,494,346 円
地域ケア会議推進事業費	個別困難事例を通じて多職種協働によりケアマネジメントを行い地域支援ネットワークの構築等を図る事業	966,067 円
計		59,112,749 円

(4) その他

区 分	内 容	事業費
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	83,946,438 円
諸支出金	還付金、延滞金等	56,008,796 円
計		139,955,234 円

2 サービス事業勘定

区 分	事業費
一般管理費 (新予防給付ケアプラン作成委託料)	25,697,747 円 (20,642,000 円)

事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた他、地域包括支援センターにおいては、支援が必要な人に介護予防サービスの利用の推進、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の訪問、見守りを行い日常生活の向上を図ることができた。

さらに、地域包括ケアシステムを構築したことにより、今後も増加する高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備することができた。

会計名	介護保険特別会計【保険事業勘定】			主管課	市民生活部 健康推進課																																	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																		
項	1	介護予防事業費		当初予算額	9,474,000 円																																	
目				最終予算額	7,624,000 円																																	
事業名		介護予防事業		決算額	6,939,434 円																																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																																				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																																				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる																																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																
1,734,858	867,429				2,810,470	1,526,677																																
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。																																					
事業内容	1 対象者 65歳以上の方																																					
	2 一次予防事業 各保健センター及び市内公共施設で実施																																					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はつらつクラブ</td> <td>84回</td> <td>運動器・栄養・歯と口腔の講話</td> <td>1,176人</td> </tr> <tr> <td>筋力アップクラブ</td> <td>48回</td> <td>運動教室</td> <td>1,204人</td> </tr> <tr> <td>男性料理教室</td> <td>3回</td> <td>食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>始めよう!健口体操</td> <td>3回</td> <td>講話、健口体操</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>ふれあいサロン</td> <td>1回</td> <td>転倒・感染症予防等に関する講話・体操等</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>いきいき体操</td> <td>145回</td> <td>健康増進・体力向上のための体操</td> <td>1,325人</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>38回</td> <td>血圧測定・個別相談</td> <td>353人</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	回数	内容	参加者数	はつらつクラブ	84回	運動器・栄養・歯と口腔の講話	1,176人	筋力アップクラブ	48回	運動教室	1,204人	男性料理教室	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話	31人	始めよう!健口体操	3回	講話、健口体操	121人	ふれあいサロン	1回	転倒・感染症予防等に関する講話・体操等	95人	いきいき体操	145回	健康増進・体力向上のための体操	1,325人	健康相談	38回	血圧測定・個別相談	353人
	事業名	回数	内容	参加者数																																		
	はつらつクラブ	84回	運動器・栄養・歯と口腔の講話	1,176人																																		
	筋力アップクラブ	48回	運動教室	1,204人																																		
	男性料理教室	3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話	31人																																		
	始めよう!健口体操	3回	講話、健口体操	121人																																		
	ふれあいサロン	1回	転倒・感染症予防等に関する講話・体操等	95人																																		
	いきいき体操	145回	健康増進・体力向上のための体操	1,325人																																		
	健康相談	38回	血圧測定・個別相談	353人																																		
	3 二次予防事業																																					
	(1) 各保健センターで実施																																					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動器機能向上教室 (ひだまりクラブ)</td> <td>12回/人</td> <td>理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>口腔機能向上教室</td> <td>4回/人</td> <td>歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等</td> <td>91人</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	回数	内容	参加者数	運動器機能向上教室 (ひだまりクラブ)	12回/人	理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会	99人	口腔機能向上教室	4回/人	歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等	91人																				
事業名	回数	内容	参加者数																																			
運動器機能向上教室 (ひだまりクラブ)	12回/人	理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会	99人																																			
口腔機能向上教室	4回/人	歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等	91人																																			
(2) 契約事業所で実施																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動器機能向上教室</td> <td>12回/人</td> <td>個別プログラムによる有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動等</td> <td>54人</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	回数	内容	参加者数	運動器機能向上教室	12回/人	個別プログラムによる有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動等	54人																									
事業名	回数	内容	参加者数																																			
運動器機能向上教室	12回/人	個別プログラムによる有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動等	54人																																			

4 支出科目

区 分	内 容	事業費
賃金	管理栄養士・歯科衛生士・運動指導員・ 保健師・看護師等賃金	934,600 円
消耗品費	パンフレット・文具等	108,080 円
医薬材料費	歯科材料	13,770 円
通信運搬費	郵送料	350,624 円
事務事業委託料	運動器機能向上事業委託料	3,636,600 円
	歯科医師委託料	360,000 円
	口腔機能向上事業委託料	1,535,760 円

事業成果

低栄養の予防や口腔機能向上による全身状態の改善、個人に合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。

会計名		介護保険特別会計【保険事業勘定】		主管課	企画財政部 人権推進課																													
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	1	介護予防事業費		当初予算額	1,039,000 円																													
目	2	一次予防事業費		最終予算額	1,039,000 円																													
事業名	3	一次予防事業費		決算額	992,168 円																													
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																															
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる																															
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する																															
		小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																												
248,042	124,021				401,828	218,277																												
事業目的	高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。																																	
事業内容	<p>1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。</p> <p>2 実施事業</p> <table border="0"> <tr><td>(1) ペン習字教室</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(2) お習字教室</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(3) 歌謡教室A</td><td>20回</td></tr> <tr><td>(4) 歌謡教室B</td><td>20回</td></tr> <tr><td>(5) 和紙ちぎり絵教室</td><td>10回</td></tr> <tr><td>(6) 高齢者健康体操教室</td><td>20回</td></tr> <tr><td>(7) 俳句教室</td><td>9回</td></tr> <tr><td>(8) 押し花教室</td><td>7回</td></tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>964,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材</td> <td>19,620 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>8,548 円</td> </tr> </tbody> </table>						(1) ペン習字教室	10回	(2) お習字教室	10回	(3) 歌謡教室A	20回	(4) 歌謡教室B	20回	(5) 和紙ちぎり絵教室	10回	(6) 高齢者健康体操教室	20回	(7) 俳句教室	9回	(8) 押し花教室	7回	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	964,000 円	消耗品費	教材	19,620 円	通信運搬費	郵送料	8,548 円
(1) ペン習字教室	10回																																	
(2) お習字教室	10回																																	
(3) 歌謡教室A	20回																																	
(4) 歌謡教室B	20回																																	
(5) 和紙ちぎり絵教室	10回																																	
(6) 高齢者健康体操教室	20回																																	
(7) 俳句教室	9回																																	
(8) 押し花教室	7回																																	
区 分	内 容	事業費																																
報償金	講師謝礼	964,000 円																																
消耗品費	教材	19,620 円																																
通信運搬費	郵送料	8,548 円																																
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立の促進をすることができた。																																	

会計名	公共下水道事業特別会計			主管課	上下水道部 下水道課		
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項				当初予算額	1,717,939,000 円		
目				最終予算額	1,648,691,000 円		
事業名	下水道事業（汚水）			決算額	1,613,830,469 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
216,000,000	400,000	69,889,700	171,080,284	363,900,000	706,272,054	86,288,431	
事業目的	<p>日光川下流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。</p> <p>公営企業会計移行業務については、平成31年度までに円滑に移行できるよう固定資産の調査等、必要な事務を進める。</p>						
事業内容	1 事業概要						
	生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。						
	(1) 公共下水道整備計画						
	全体計画面積		事業計画			計画面積	
	1,687 ha		事業期間			平成15年度～平成30年度	
						767 ha	
	(2) 事業進捗状況						
	区分		本年度	本年度末	進捗率		
	整備面積		11 ha	485 ha	63.2%		
	供用開始面積		43 ha	446 ha	58.1%		
	2 主な支出科目						
	区分		内容			事業費	
	管理・点検等委託料		下水道積算システム保守委託料			1,188,000 円	
	設計監理委託料		実施設計等委託料			75,015,720 円	
工事施工監理等委託料			18,144,000 円				
事務事業委託料		下水道台帳加除修正委託料			5,756,400 円		
		公営企業会計移行業務委託料			9,633,600 円		
		全体計画策定業務委託料			9,917,640 円		
工事請負費		管きよ整備工事費			402,170,400 円		
		舗装復旧工事費			70,165,440 円		
		公共汚水ます等設置工事費			111,402,752 円		
負担金		日光川下流域下水道建設事業負担金			66,258,485 円		
補助金		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金			900,000 円		
		水洗便所改造資金等利子			18,032 円		
補償費		物件移転補償費			180,805,956 円		
事業成果	<p>下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消したことにより、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。</p> <p>公営企業会計移行業務については、法適用方針及び固定資産の調査・評価方法等を定めた基本計画書を作成し、公営企業会計へ移行するための準備を円滑に進めることができた。</p>						

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	1,740,943,000 円		
目				最終予算額	1,778,040,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	1,767,741,083 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					976,023,792	791,717,291	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行うことにより、保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方(10,073人)						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方(558人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			960 円	
		消耗品費	各種事業費			51,569 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			588,303 円	
			納入通知書			195,048 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			765,564 円	
			被保険者証郵送料			3,507,947 円	
			納付書等郵送料			1,283,159 円	
		手数料	口座振替手数料			88,097 円	
		事務事業委託料	健康診査事業委託料			46,982,475 円	
	電算委託料	システム更新委託料			11,410,956 円		
		保険料業務委託料			165,615 円		
	負担金	療養給付費負担金			740,075,280 円		
		保険料等負担金			940,336,342 円		
		事務費負担金			15,232,877 円		
	還付金	保険料還付金			1,117,900 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			19,700 円		
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			5,919,291 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						

VI 基金の運用状況報告書

土地開發基金運用狀況調書

区 分		27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,333,958,003	3,738,949	0	1,337,696,952
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839

VI 参 考 资 料

Ⅶ－１ 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計

平成28年度における給水量は5,061,180m³で、1日平均配水量は13,866m³、1日最大配水量は15,386m³となりました。

一方、給水人口においては46,826人で、計画給水人口47,600人の98.4%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益755,233千円で、前年度対比2,309千円(0.3%)の減となりました。

収益的支出は総費用682,415千円で、前年度対比5,028千円(0.7%)の減となりました。

収支差引は72,818千円の純利益となり、利益の処分により1,334,218千円を資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は186,348千円となりました。

次に、資本的収入は325,379千円となりました。

資本的支出は624,484千円で、建設改良事業としては、主に石綿管その他の配水管の布設替工事を施行して安定した給水を確保するとともに、川部上水道配水場の機械・電気計装設備更新工事を完成させました。

(1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		824,162,439	716,543,790	325,378,851	624,484,405

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市水道事業		755,233,141	682,415,399	72,817,742

(3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		5,797,490,005	2,534,455,636	3,263,034,369

2 病院事業会計

平成28年度における患者の利用状況は、入院患者延数は24,441人（一日平均67.0人）、前年度対比8,073人の増、外来患者延数は66,305人（一日平均272.9人）、前年度対比207人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益2,845,526千円で前年度対比65,357千円（△2.2%）の減となりました。収益の減の主な原因は、他会計繰入金の減によるものです。

収益的支出は、総支出3,103,612千円で前年度対比680,493千円（28.1%）の増となりました。費用の増の主な原因は、新病院建物等の減価償却費の増及び旧あま市民病院解体工事の特別損失の計上によるものです。

収支差引は258,086千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金として、1,303,559千円を計上しました。

次に、資本的収入は151,091千円となりました。

資本的支出は178,076千円で、主なものは、器械備品等購入費61,102千円、企業債償還金104,341千円です。

市民病院は、医師確保の困難な医療情勢ではありますが、あま市の地域医療を守ることを使命として、住民の方々に対する良質な医療サービスの提供に寄与するよう、今後も継続した経営改善に努めてまいります。

（1）執行状況

（単位：円）

事業名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業	2,851,314,518	3,089,014,504	151,091,000	178,075,566

（注1）仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

（2）経営状況

（単位：円）

事業名	総収益	総費用	当年度純利益 （△：当年度純損失）
あま市病院事業	2,845,525,893	3,103,611,765	△ 258,085,872

（3）資産、負債及び資本の状況

（単位：円）

事業名	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業	10,648,136,322	10,021,578,209	626,558,113

3 公営企業会計の主要な施策の成果

平成28年度主要施策一覧表（施策体系別）

目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	315,809,995	322
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	171,363,600	323
上水道課	上水道施設整備事業（逓次繰越）【水道事業会計】	119,159,000	324

目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民病院	道路標識整備（予算繰越）【病院事業会計】	2,160,000	326

目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
市民病院	旧あま市民病院解体事業【病院事業会計】	310,412,575	325

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	535,591,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	535,591,000 円	
事業名	上水道施設整備事業			決算額	315,809,995 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		35,155,111		100,000,000	180,654,884	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要					
	(1) 管路の強靱化を図るため、石綿管その他の配水管の布設替工事を実施した。					
	(2) 下水道工事等の施行に支障となるため、配水管の布設替工事及び仮設配水管の設置工事を実施した。					
	(3) 配水能力を維持するため、川部上水道配水場のポンプ設備等の更新工事を実施した。					
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	配水管布設及び布設替工事	石綿管布設替工事ほか 1,229.5m			108,758,997 円	
	下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事 16.5m			33,316,951 円	
	配水施設維持更新	川部上水道配水場更新工事 (機械・電気計装設備工事) ほか			159,537,808 円	
	その他工事	消火栓設置工事 2基			1,838,160 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	171,363,600 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	171,363,600 円	
事業名	上水道施設整備事業（予算繰越）			決算額	171,363,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
		90,223,740			81,139,860	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要 (1) 下水道工事の施行に支障となるため、配水管の布設替工事を実施した。 (2) 管路の強靱化を図るため、石綿管の更新工事を実施した。					
	2 主な支出科目					
			区分	内容		事業費
		下水道工事等配水管支障移転工事	下水道工事に伴う配水管布設替工事 2,250m		90,223,740 円	
		配水管布設及び布設替工事	上水道配水管石綿管更新工事 677.3m		81,139,860 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		水道事業会計		主管課	上下水道部 上水道課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	119,159,000 円	
目	1	建設改良費		最終予算額	119,159,000 円	
事業名			上水道施設整備事業（逡次繰越）	決算額	119,159,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源
				100,000,000	19,159,000	
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水により、市民への安定供給を図る。					
事業内容	1 主な事業概要 配水能力を維持するため、川部上水道配水場のポンプ設備等の更新工事を実施した。					
	2 主な支出科目					
	区分		内容		事業費	
配水施設維持更新		川部上水道配水場更新工事 (機械・電気計装設備工事)		119,159,000 円		
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課																	
款	1	病院事業費用		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	3	特別損失		当初予算額	438,900,000 円																	
目	3	その他特別損失		最終予算額	438,900,000 円																	
事業名		旧あま市民病院解体事業		決算額	310,412,575 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																				
	大項目	1 行財政改革をすすめる																				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																
					173,760,000	136,652,575																
事業目的	用途廃止施設の旧市民病院を関係法令に基づき速やかに原状回復し、土地を地権者に返還する。																					
事業内容	<p>1 事業概要 旧市民病院の施設及び外構一式の解体撤去を行った。</p> <p>(1) 工期 平成28年2月27日から平成29年9月30日まで</p> <p>(2) 債務負担行為限度額 (平成27年度設定) 694,900千円</p> <p>(3) 契約金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 解体工事</td> <td style="text-align: right;">478,238,040円</td> </tr> <tr> <td>イ 解体工事監理業務</td> <td style="text-align: right;">11,124,000円</td> </tr> <tr> <td>ウ ガス管一時切断・復元工事</td> <td style="text-align: right;">2,072,575円</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">解体に係る経費</td> <td>解体工事</td> <td style="text-align: right;">301,320,000円</td> </tr> <tr> <td>解体工事監理業務</td> <td style="text-align: right;">7,020,000円</td> </tr> <tr> <td>ガス管一時切断・復元工事</td> <td style="text-align: right;">2,072,575円</td> </tr> </tbody> </table>						ア 解体工事	478,238,040円	イ 解体工事監理業務	11,124,000円	ウ ガス管一時切断・復元工事	2,072,575円	区 分	内 容	事業費	解体に係る経費	解体工事	301,320,000円	解体工事監理業務	7,020,000円	ガス管一時切断・復元工事	2,072,575円
ア 解体工事	478,238,040円																					
イ 解体工事監理業務	11,124,000円																					
ウ ガス管一時切断・復元工事	2,072,575円																					
区 分	内 容	事業費																				
解体に係る経費	解体工事	301,320,000円																				
	解体工事監理業務	7,020,000円																				
	ガス管一時切断・復元工事	2,072,575円																				
事業成果	周辺環境の配慮等により市民の安全、安心を確保するとともに、旧市民病院の安全かつ適切な解体工事の施工管理により事業を推進することができた。																					

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課							
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円							
目	3	建設改良費		最終予算額	2,160,000 円							
事業名		道路標識整備 (予算繰越)		決算額	2,160,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える										
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源						
						2,160,000						
事業目的	病院の移転新築に伴い、路上施設案内看板を設置し来院者への利便を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国道302号に市民病院への案内看板の設置を行った。</p> <p>(1) 工期 平成28年2月9日から平成28年4月28日まで</p> <p>(2) 設置箇所 あま市新居屋地内 (新居屋東交差点付近)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設改良費</td> <td>路上施設案内看板新設工事</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	施設改良費	路上施設案内看板新設工事	2,160,000 円
区 分	内 容	事業費										
施設改良費	路上施設案内看板新設工事	2,160,000 円										
事業成果	病院の移転新築に伴い、多くの来院者からの利用が見込まれる国道302号に案内看板を設置することにより、来院者の利便性の向上に寄与することができた。											

VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況

区 分		27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
財政調整基金	現金	4,504,203,058 円	△ 333,223,365 円	4,170,979,693 円
減債基金	〃	450,407,860 円	△ 79,933,640 円	370,474,220 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,118,993,008 円	587,503 円	1,119,580,511 円
教育施設整備基金	〃	423,396,095 円	179,273 円	423,575,368 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	213,896,374 円	85,668 円	213,982,042 円
国民健康保険支払準備基金	〃	120,451,339 円	13,740 円	120,465,079 円
介護給付費準備基金	〃	832,924,804 円	61,946,438 円	894,871,242 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m ²	0.00 m ²	31,804.31 m ²
	現金	1,333,958,003 円	3,738,949 円	1,337,696,952 円
公共下水道基金	〃	1,686,975,688 円	△ 599,233,603 円	1,087,742,085 円
合 計	現金	11,407,092,121 円	△ 945,839,037 円	10,461,253,084 円

2 地方債残高の状況

◆普通会計

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
一般会計	19,359,533,723	△ 572,353,182	18,787,180,541
1 普通債（建設地方債）	4,457,465,448	△ 595,923,242	3,861,542,206
2 その他	14,902,068,275	23,570,060	14,925,638,335
(1) 減税補てん債	559,460,437	△ 99,752,893	459,707,544
(2) 臨時税収補てん債	52,122,092	△ 29,677,451	22,444,641
(3) 臨時財政対策債	14,290,485,746	153,000,404	14,443,486,150
市営住宅管理事業特別会計	326,266	△ 161,510	164,756
1 普通債	326,266	△ 161,510	164,756
合 計	19,359,859,989	△ 572,514,692	18,787,345,297

※普通会計には一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

◆公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
下水道事業債	8,597,219,830	110,869,377	8,708,089,207

◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
水道事業債	316,506,923	182,234,184	498,741,107

◆病院事業会計

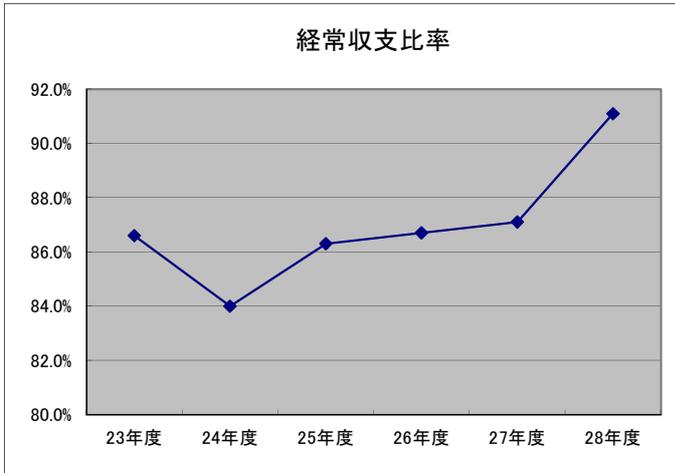
(単位：円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
病院事業債	8,730,713,469	△ 56,340,751	8,674,372,718

VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について

◆経常収支比率

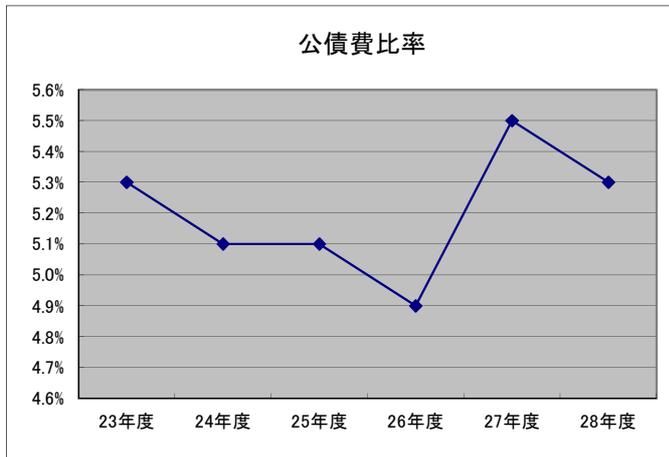


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

平成28年度の経常収支比率は91.1%となり、前年度の87.1%より4.0ポイント上昇しました。

これは、経常的な一般財源収入が大きく減少した一方で、社会保障費の増加により経常経費が増額したためです。

◆公債費比率

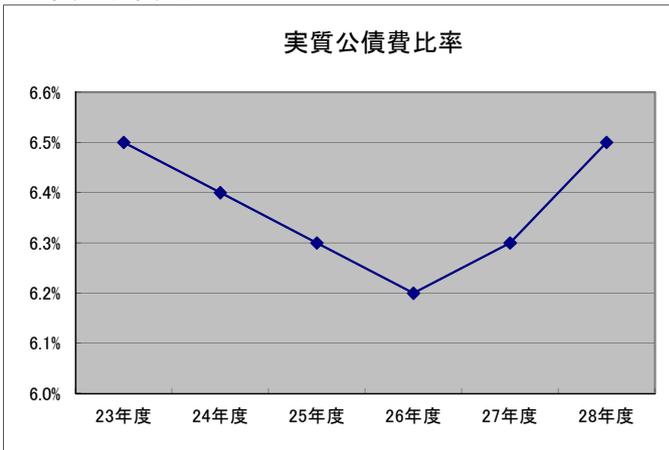


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といいます。この公債費が一般財源に占める割合（災害復旧分を除く。）を公債費比率といい、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

平成28年度の公債費比率は5.3%となり、前年度の5.5%より0.2ポイント減少しました。

これは、普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費が増加したことで、一般財源への負担が減少したためです。

◆実質公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると地方債借入時の手続きは許可制となります。

平成28年度の実質公債費比率は6.5%となり、前年度の6.3%より0.2ポイント上昇しました。

これは、一般会計の公債費が対前年度59,753千円増額となったためです。

2 平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は平成28年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△5.01%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.62	20.00

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△21.99%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.62	30.00

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加え、これを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.5%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0

(4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いてこれを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は7.3%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	7.3	350.0	

2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△120.9%、病院事業会計が△76.8%、簡易水道事業特別会計が△29.8%、公共下水道事業特別会計が△34.7%（資金の不足額がない場合は「－」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0
病院事業会計	－	20.0
簡易水道事業特別会計	－	20.0
公共下水道事業特別会計	－	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)	健全化判断比率	資金不足比率		
一般会計等	一般会計	実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率		
	土地取得特別会計					
	市営住宅管理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計	実質黒字	実質赤字	② 連結実質赤字比率		
	介護保険特別会計（保険事業勘定）					
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）					
	後期高齢者医療特別会計					
	公営企業	法適用企業 水道事業会計	資金剰余		資金不足	資金不足比率
		法適用企業 病院事業会計				資金不足比率
		法非適用企業 簡易水道事業特別会計				資金不足比率
法非適用企業 公共下水道事業特別会計		資金不足比率				
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合	実質黒字	実質赤字	③ 実質公債費比率 ④ 将来負担比率		
	五条広域事務組合					
	海部地区環境事務組合					
	海部地区急病診療所組合					
	海部地区水防事務組合					
	愛知県市町村職員退職手当組合					
	愛知県後期高齢者医療広域連合					

Ⅶ－４ 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 666,661千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 14,217,324千円

(単位：千円)

区 分	28年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	9,117,803	4,568,423	0	450,148	4,099,232	315,042
社 会 保 険	2,002,920	322,629	0	0	1,680,291	129,137
保 健 衛 生	3,096,601	194,188	0	7,542	2,894,871	222,482
合 計	14,217,324	5,085,240	0	457,690	8,674,394	666,661

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。

